

インドネシアにおける水産物等の食品
に係る新ハラール認証制度への対応状
況について

2024年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジャカルタ事務所

農林水産食品部 市場開拓課

【免責条項】 本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

はじめに

ALPS 処理水の海洋放出を受け、一部の国・地域で日本産水産物に対する輸入規制が強化された。これを受け、ジェトロでは、2023 年 9 月 4 日に岸田総理大臣が発表した「水産業を守る」政策パッケージの一部として、日本からの水産品等食品の輸出に大きな影響を与えるような急激な事業環境の変化に可及的速やか且つ組織的に対応するため、水産品等食品輸出支援にかかる緊急対策本部を設置し、水産物をはじめとした日本産食品の海外における代替市場の販路開拓への一端を担うこととなった。

中国など特定国による水産物等の輸入停止措置により大きな影響を受けているホタテ等の水産物等の輸出先の多様化を図るため、当該水産物等の日本産品を取り扱う事業者の販路開拓活動に資するための調査の一環として実施することとした。

インドネシアにおいては、2014 年のハラール製品保証法（ハラール製品保証に関するインドネシア共和国法 2014 年 33 号）の公布に伴い、水産加工品を含む食品（以下、食品）に関して 2024 年 10 月までの間にハラール製品保証実施機関（BPJPH）からハラール認証を取得すること、あるいは同期限内にハラール認証を取得していない食品に関してはハラールではないことをその製品パッケージに表示するよう義務付けられている。今後、インドネシア向けの水産物・食品の輸出を円滑に行うため、情報を整理し正確に把握することを目的に、ハラール認証取得のプロセスや表示義務、市場における海外企業の対応状況について明らかにする。

本調査結果が、今後の同国への水産物をはじめとした日本産食品の輸出拡大の一助となれば幸いである。

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジャカルタ事務所

農林水産食品部 市場開拓課

目次

1. インドネシアにおける新しいハラール認証.....	7
1.1. 背景と目的.....	7
1.1.1. ハラールの一般的定義.....	8
1.1.2. MUI から BPJPH への移管.....	8
1.1.3. ビジネスへの影響.....	10
1.2. BPJPH 紹介.....	10
1.2.1. 組織構成.....	11
1.2.2. 役割と責任.....	12
1.3. 新ハラール認証のステークホルダー.....	13
1.3.1. LPH(ハラール検査機関)の認証.....	15
1.3.2. LP3H (ハラール製品認証手続き補佐機関) の認証.....	18
1.3.3. LHLN (海外ハラール機関)との相互認証.....	18
1.4. 新しいハラール製品保証基準と製品加工ガイドライン.....	20
1.4.1. ハラール製品保証基準 (SJPH).....	20
1.4.2. ハラール製品プロセス (PPH).....	22
1.4.3. ハラール監督者.....	24
1.5. 新しいハラール認証手続き.....	25
1.5.1. 通常ハラール認証手続き.....	26
1.5.2. 自己申告によるハラール認証手続き.....	31
1.5.3. 海外ハラール認証商品の登録手続き.....	33
1.6. ハラール認証の対象となる商品とサービス.....	36
1.6.1. 段階的導入アプローチ.....	36
1.6.2. 第一段階でのハラール実施対象となる商品およびサービス.....	36
1.6.3. ハラール認証取得が免除される商品.....	40
1.7. 有効期間と監査手続き.....	42
1.7.1. 有効期間.....	42
1.7.2. 監査手続き.....	42
1.8. ラベリング義務.....	44
1.9. ハラール認証の発行状況.....	47
1.10. 連携団体の役割.....	48
1.10.1. MUI の役割(インドネシアウラマ評議会).....	48

1. 10. 2.	BPOM（国家食品医薬品監督庁）の役割.....	49
1. 10. 3.	インドネシア農業省の役割.....	50
1. 11.	海外のハラール機関の見解.....	51
1. 11. 1.	マレーシアのハラール認証.....	51
1. 11. 2.	BPJPH との MRA.....	52
1. 11. 3.	ハラール認証とハラール製品輸出に関する今後の方向性.....	53
2.	インドネシア食品市場概要.....	54
2. 1.	食品セグメント毎の市場の概要.....	56
2. 1. 1.	米、穀物.....	56
2. 1. 2.	魚介類.....	57
2. 1. 3.	乳製品と卵.....	59
2. 1. 4.	肉類.....	60
2. 1. 5.	野菜、果物.....	62
2. 1. 6.	加工食品.....	63
2. 1. 7.	ソース、スパイス.....	64
2. 2.	食料品消費に対する年間支出額.....	64
3.	国内食品生産者のハラール順守状況.....	67
3. 1.	業界の規制と市場の状況.....	67
3. 2.	国内食品生産者のハラール対応状況（個別状況）.....	69
3. 2. 1.	新ハラール認証に対する国内食品生産者の反応.....	69
3. 2. 2.	国内食品生産者によるハラール認証取得プロセス.....	70
3. 3.	国内食品生産者のハラール監督者設置状況.....	72
4.	食品輸入業者別のハラール対応状況.....	74
4. 1.	業界規制、市場情勢.....	74
4. 1. 1.	新しいハラール認証に対する意識.....	77
4. 1. 2.	新しいハラール認証に対する食品輸入業者の反応.....	77
4. 1. 3.	輸入商品および工場に対するハラール認証.....	79
4. 2.	ハラールコンプライアンスを維持するための取り組み状況.....	81
4. 2. 1.	輸入食品の流通と物流.....	81
4. 2. 2.	食品輸入業者向けのハラール研修.....	82
4. 2. 3.	輸入商品のハラール監査とモニタリング.....	82
4. 3.	輸入商品に対する顧客からの要求.....	82

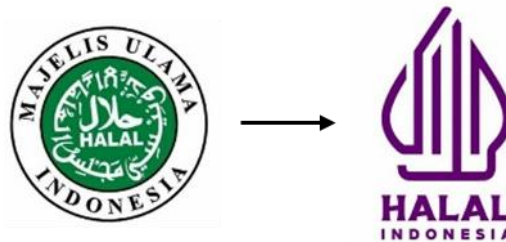
5.	食品小売業のハラール対応状況.....	83
5.1.	業界規制と市場環境.....	83
5.2.	新しいハラール認証の認知度.....	87
5.2.1.	コンビニ.....	87
5.2.2.	スーパーマーケット.....	88
5.3.	商品の保管と陳列.....	89
5.3.1.	コンビニ.....	89
5.3.2.	スーパーマーケット.....	90
5.4.	新しいハラール認証に対する店舗利用者の反応.....	91
5.4.1.	コンビニエンスストア.....	91
5.4.2.	スーパーマーケット.....	92
6.	レストラン別ハラール対応状況.....	93
6.1.	業界規制と市場環境.....	93
6.2.	レストランによるハラール対応状況.....	98
6.3.	商品の保管と流通.....	101
6.4.	ハラール認証の取得状況.....	102
6.5.	新しいハラール認証に対するレストラン利用者の反応.....	102
7.	図表一覧.....	104
8.	付録 I：通常ハラール認証の申請書類.....	107
8.1.	ハラール認証申請書フォーム（インドネシア語）.....	107
8.2.	登録様式（使用商品・成分リストを含む）.....	108
8.3.	SJPH マニュアル（インドネシア語）.....	109
8.4.	SIHALAL ガイド（インドネシア語）.....	110

1. インドネシアにおける新しいハラール認証

1.1. 背景と目的

従来、インドネシア・ウラマー評議会（MUI）が有していたハラール認証発行の権限は、2019年に宗教省の直下に新設されたハラール製品保証実施機関（BPJPH）に移管された。このハラール認証責任のMUIからBPJPHへの移管は、正式に政府が支援する認証プロセスの導入への要求に基づくものであり、その背景と今後達成すべき目的は次の通りと示されている。

図1 MUI から BPJPH への移管



1. **正当性の強化**：歴史的に、MUIはインドネシアでハラール認証を管理しており、そのプロセスは任意であった。しかし、MUIは政府機関ではなく市民社会組織であるため、MUIが発行するインドネシアのハラール証明書の国際的な受け入れに関する懸念が生じた。本レポートの作成に当たり、BPJPHに対して行ったヒアリングにおいてBPJPHは「BPJPHの設立以前、中東諸国でインドネシア商品がハラール認証の正当性を懸念して拒絶されるケースがあった。当時の認証プロセスは、自主的に運営されていたMUIの下で行われていたため、国際市場、特に中東諸国は、より正式な政府が支援するハラール保証を求めていた。これにより、BPJPHが設立され、現在はインドネシアのハラール認証の公式政府機関として、より構造化された国際的に認められた認証プロセスを提供し、グローバル市場でのインドネシアの商品の受け入れを強化している。」と述べている。
2. **法的負託**：インドネシアハラール認証の正当性を強化するために、政府はハラール商品保証法を導入した¹（2014年法律第33号）。この法律により、BPJPHは宗教省傘下の政府機関として設立され、ハラール認証プロセスに強力な法的基盤と国家による公式承認が与えられた。
3. **統一性と規制**：政府機関であるBPJPHの下でプロセスを一元化することにより、一貫した基準の設定および認証を実施し、インドネシア商品の国際貿易を促進することを可能とする。
4. **消費者の明確化と保護**：この権限移管は、インドネシアで流通する商品のハラール状況について消費者に明確な情報を提供することも目的としている。ハラール

¹ (Undang-Undang Nomor 33 Tahun 2014 tentang Jaminan Produk Halal, 2014)
https://cmsbl.halal.go.id/uploads/2014_UU_Nomor_33_Tahun_2014_Jaminan_Produk_Halal_2209235c2a.pdf

ール商品保証法の下、導入の第一段階として、2024年10月17日までに、食品および飲料に適切なラベルを貼付することが義務付けられている。これにより商品の透明性が確保され、消費者が宗教的要件にかかる十分な情報に基づいて、商品の選択を行うことを可能している。

5. **経済的・貿易的利点：** BPJPH を通じた政府の関与により、他国との相互認証協定の交渉の可能性が高まる。これにより、インドネシアのハラール商品の貿易機会が拡大し、国際市場への参入障壁が軽減される。
6. **総合的監督：** BPJPH の役割は、認証にとどまらず、ハラール商品保証の登録、監督、施行など多岐にわたる。この包括的なアプローチにより、原材料から最終商品までのサプライチェーン全体がハラール基準に準拠していることが保証される。

ハラール認証権限を MUI から BPJPH に移管する目的には、インドネシアのハラール認証の国際的な信頼性の向上、規制された一貫した認証プロセスの確保、消費者保護のための明確なラベルの提供、経済および貿易関係の改善、ハラール商品保証のための徹底した政府認可の監視システムの確立が含まれる。

1.1.1. ハラールの一般的定義

ハラールとは、一般的に、伝統的なイスラム法で許容されるもの、または合法的なものを指す。食料品を対象によく使用される語彙であるが、イスラム法に従って、使用または従事することが許されている物体または行動を示している。ハラールの典型的な基準は、イスラム法(シャリア)に従ってイスラム教徒が食すことを禁じられている成分が含まれていないことである。これらの禁止成分には、豚肉または豚肉の副産物、と殺前に死んでいた動物、血液、アルコール、その他の酪酐物質が含まれる。

食肉生産におけるハラールは、イスラム法に従った特定のと殺方法を含む。「ダビハ」として知られるこのと殺方法では、食用となる動物はと殺時に生きていて健康でなければならない。と殺は成人したムスリムが行わなければならない、アッラーの御名を唱えてから、頸静脈、頸動脈、気管を切断し、体からすべての血液を排出する迅速かつ正確な切開を行う必要がある。肉が清潔で不純物がなく、食すことが許可されている(ハラール)ことを確認するためである。

さらに、と殺に使用される器具は清潔で鋭利でなければならない、動物を不必要な苦しみにさらしてはならないとされており、と殺におけるハラールの概念は、と殺前の動物の扱いにも及び、動物には餌や水を与え、肉の生産に不必要な方法で虐待したり傷つけたりしてはならない。これらの規制は、イスラム教徒の消費習慣に不可欠な思いやり、清潔さ、食事法という、より広範なイスラム教の原則に基づくものである。

1.1.2. MUI から BPJPH への移管

ハラール認証機関の移管に伴い、インドネシアにおけるハラール認証の範囲や管理に変化が生じることとなる。調査時点で入手可能な情報に基づき、その詳細を次の通りまとめた。

表 1 MUI と BPJPH の下でのハラール認証詳細の違い

MUI		BPJPH	
1	自主認証:BPJPH 移管以前は、MUI によるハラール認証プロセスは任意であり、企業は認証を申請することを選択できるが、法律上の義務付けはなし。	1	認証の義務化:BPJPH の設立と UU JPH (ハラール商品保証法、2014 年 33 号法) の実施により、2024 年 10 月までにインドネシアで流通・販売される食品および飲料にハラール認証が義務付けられている。
2	認証範囲:食品のみが認証の範囲であり、原材料と製造プロセスに基づいて商品を認証することに重点を置き、豚肉やアルコールなどのハラム(禁止)要素が含まれていない、または含まれていないことを確認していた。	2	適用範囲の拡大:BPJPH の認証範囲は、食品だけでなく、化粧品、医薬品、その他の消費財にも及ぶ。
3	任意性:MUI 認証は任意かつ民間の組織であったため、他省庁との連携はない。	3	他の機関との統合:BPJPH は、認証プロセスを合理化するために、国家食品医薬品監督庁 (BPOM) などの他の機関とシステムの統合に取り組んでいる。
4	唯一の機関としての MUI はハラール証明書の発行を許可された唯一の機関であり、ハラール問題に関するその決定はインドネシア国内で最終的なものと見なされていた。	4	政府の関与:BPJPH は宗教省の下で運営されており、ハラール認証へのより正式かつ体系的なアプローチを示している。

インドネシアにおける MUI から BPJPH への移管は、ハラール規制に対する同国のアプローチの大きな変革をもたらしている。以前は、MUI が商品をハラールとして認証す

る唯一の機関であった。このプロセスは任意であり、企業は主に市場アクセスと消費者の信頼のために認証を取得することを選択していた。

MUI は、ハラール検査機関 (LPH : Lembaga Pemeriksa Halal) が実施した監査に基づいてハラール・ファトワ (ハラール裁定書) を発行することで引き続き重要な役割を果たしているが、現在は、BPJPH が認証プロセス全体を推進している。これには、申請プロセスの管理、ハラール基準準拠の検証、MUI のファトワに基づくハラール認定書の発行が含まれる。

BPJPH への移管は、より組織化され、政府が支援するハラール認証システムへの移管を意味しており、インドネシアを世界のハラール規制慣行に合わせ、国際ハラール市場における同国の地位向上を図ることを目的としている。

1.1.3. ビジネスへの影響

MUI から BPJPH への移管は、インドネシアで活動する企業に大きな影響を与える。この移管に伴う重要な影響をいくつか紹介する：

1. **認証の義務化** : MUI の下では、ハラール認証は主に任意であり、企業は消費者の需要を満たすために認証を選択していたが、BPJPH では、特定の商品カテゴリーについてはハラール認証が義務付けられており、コンプライアンスのタイムラインが明確に定義されている。企業は、市場で合法的に事業を行うために、規定された期限までに商品が認証されていることを確認する必要がある。
2. **コスト増加の可能性** : 政府が運営する認証機関である BPJPH への移管により、ハラール認証を取得する企業のコストが増加する可能性がある。企業は、BPJPH 基準への準拠義務を果たすため、生産プロセスの変更、スタッフへの研修、監査の実施などへの対応を迫られる可能性がある。
3. **関係機関との更なる協業 (コラボレーション)** : 関連する企業は、ハラール認証に関して、その変更の理解、必要な手順の実行など、ビジネスを展開していくうえで必要とされる要件の確認にこれまで以上に気を配る必要があり、BPJPH や LPH、MUI などのステークホルダーとより緊密に連携し、日々情報をアップデートしていくことが求められる。

BPJPH への移管により、ハラール認証プロセスがより厳しくなる一方で、企業がグローバルなハラール基準に準拠できるほか、インドネシア国内のハラール商品に対する需要の高まりに対応することができる。

1.2. BPJPH 紹介

インドネシア宗教省の下に設立された BPJPH は、ハラール認証の管理を担当する公式の政府機関として機能しており、2017 年のハラール製品保証法の制定に伴い設立さ

れた²。この移管は、政府主導のハラール認証という形をとることにより、インドネシアのハラール証明書の正当性とプレゼンスを国内に限らず広く国外に対しても高めるための戦略的な動きである。

図2 BPJPH のロゴ



出典：BPJPH ウェブサイト

図3 東ジャカルタに存在する BPJPH HQ



所在地 Jl. Raya Pondok Gede No. 13, Kel. Pinang Ranti, Kec. Makasar, Kota Jakarta Timur, DKI Jakarta 13560.

出典：BPJPH ウェブサイト

1.2.1. 組織構成

BPJPH の組織は、全国のハラール認証プロセスの効率的な管理と調整を促進するように設計されている。上記住所に所在する本部には、総勢 203 名のスタッフが勤務し

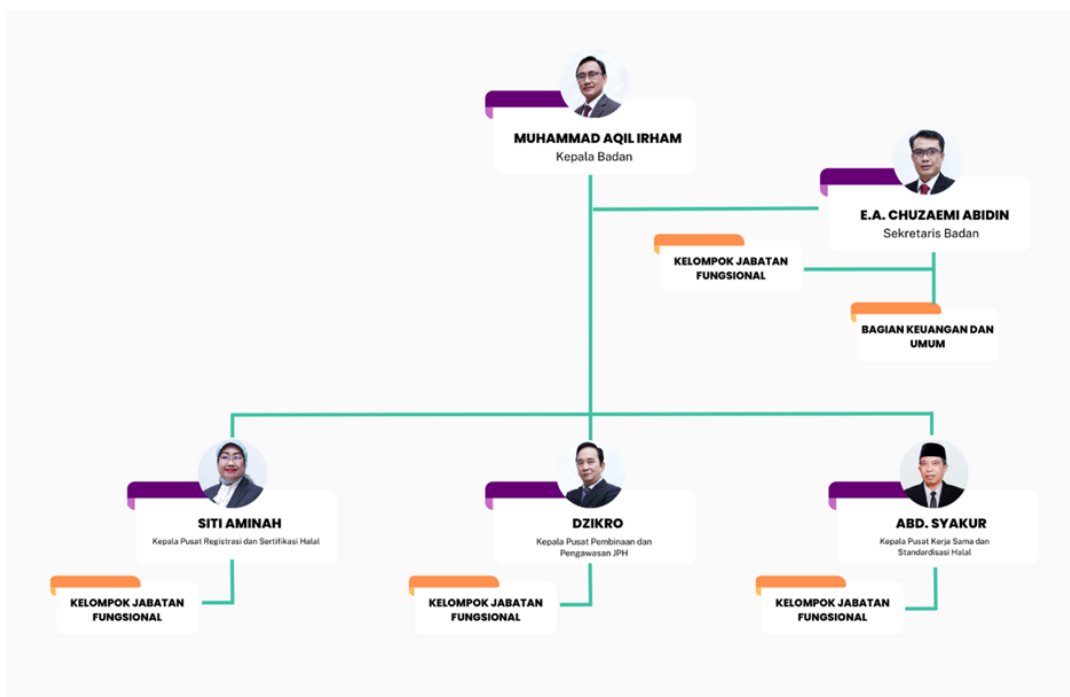
² (Undang-Undang Nomor 33 Tahun 2014 tentang Jaminan Produk Halal, 2014)
https://cmsbl.halal.go.id/uploads/2014_UU_Nomor_33_Tahun_2014_Jaminan_Produk_Halal_2209235c2a.pdf

ている³。ハラール認証のさまざまな側面を担当するさまざまな部門がある（2024年2月調査時点）。

- ハラール登録認証センター（Pusat Registrasi dan Sertifikasi Halal）
商品登録の管理とハラール証明書の発行を担当。職員数 43 人。
- ハラール商品保証開発監督センター（Pusat Pembinaan dan Pengawasan JPH）
ハラール政策の策定と監督を担当。職員数 39 人。
- ハラール協力標準化センター（Pusat Kerja Sama dan Standardisasi Halal）
国際的なパートナーシップの構築とハラール基準の維持を担当。職員数 34 人。

これを統括する形で、ムハンマド・アキル・イルハム氏を長官、チュザエミ・アビディン氏を書記とし、BPJPH 事務局が設置されている。職員数 87 名。

図 4 BPJPH の現在の組織構成⁴



1. 2. 2. 役割と責任

2014 年法律第 33 号に基づき、BPJPH は以下の権限を有している：

- JPH（ハラール製品保証）ポリシーの策定と確立
- JPH の規範、基準、手順、基準の設定
- 商品へのハラール認定書およびハラール表示ラベルの発行と取り消し

³ (Dashboard Kepegawaian BPJPH, 2024) http://olap.halal.go.id/public/dashboard/ac856fc8-2150-4132-be4b-2fd103e4625e?status_pegawai=

⁴ (Struktur Organisasi BPJPH, 2024) <https://bpjph.halal.go.id/detail/struktur-organisasi>

- 外国商品のハラール認証登録
- ハラール商品の周知活動、教育、広報の実施
- ハラール検査機関（LPH）の認定
- ハラール監査人の登録
- JPH の監督
- ハラール審査員への指導
- JPH 運営における国内外の機関との協力

JPH の運営にあたっては、関係省庁、LPH、ハラール製品認証手続き補佐機関(LP3H)、MUI、ハラール商品ファクトワ委員会と連携している。BPJPH は、ハラール製品保証の枠組みの中で国際協力にも取り組んでおり、国内では、省庁、地方自治体、国営企業(BUMN)、地方自治体公営企業(BUMD)、大学、企業団体、コミュニティ、社会組織(Ormas)、研修機関、ハラールセンター/研究センターなど、さまざまなステークホルダーと連携している。BPJPH は、JPH の運営を強化するために、さまざまなステークホルダーとの相乗効果を継続的に拡大している。

BPJPH は、インドネシアのハラール製品認証を加速し、ハラールエコシステムを強化するための取り組みも実施しており、国内向けの活動に加えて、国際的なハラール環境にも積極的に関与している。海外のハラール認証機関との相互認証協定の締結に取り組み、ハラール認証品の輸出入の円滑化を目指しており、これらの取り組みは、インドネシアのハラール商品の競争力を強化するだけでなく、世界市場における同国のハラール産業の成長と拡大にも貢献している。BPJPH は、厳格な基準と政府の支援を通じて、インドネシアをハラール商品の信頼できる主要な供給源として位置付け、それによって国の経済発展と貿易機会を強化することを目指している。

1.3. 新ハラール認証のステークホルダー

インドネシアのハラール認証プロセスには複数の利害関係者が関与し、商品が必要なハラール基準を満たしていることを確認するため、それぞれが特定の役割を果たしている。ここでは、ハラール認証手続きにおける各ステークホルダーとその役割について説明する。

表 2 BPJPH の新しいハラール認証制度におけるステークホルダー

新ハラール認証のステークホルダー		
ステークホルダー	内容	ハラール認証における役割
BPJPH	ハラール認証プロセスを監督する主な規制機関	<ul style="list-style-type: none"> ● BPJPH はハラール認証のための商品登録を行い、ハラール審査プロセスを監督。MUI が発行するファクトワ（裁定書）に基づいて、最終的なハラール認証を発行する。

新ハラール認証のステークホルダー		
ステークホルダー	内容	ハラール認証における役割
LPH(ハラール検査機関)	商品のハラール監査と検査を行う認定機関	<ul style="list-style-type: none"> LPH はハラール監査を担当する。原材料、製造工程、保管、包装、ハラール基準への全体的な準拠をチェックする。 MUI および BPJPH と緊密に協力し、認証のために提出された商品を監査し、ハラール・ファトワ（ハラール裁定書）を受け取るための要件を満たしていることを確認する。
LP3H(ハラール製品認証手続き補佐機関)	ハラール認証取得に必要な書類作成で零細・中小企業を支援する機関	<ul style="list-style-type: none"> LP3H は、自己申告認証プロセスの内部監査を実施し、LPH と協力して、ハラール認証書の発行前に、生産プロセスがすべてのハラール要件を満たしていることを検証する。
LHLN(海外のハラール認証機関)	各国でハラール認証を発行する国際機関	<ul style="list-style-type: none"> LHLN は、相互認証協定（MRA）を通じて BPJPH と協力し、インドネシアにおける外国のハラール認証の受け入れを促進している。 彼らは、自国の管轄区域でハラール認証された商品が BPJPH の定める基準を満たしていることを保証し、輸入ハラール商品がインドネシア市場に参入するプロセスを合理化する。
MUI	監査報告書を確認した後、ハラール・ファトワ（ハラール裁定書）または宗教命令を発行する宗教当局	<ul style="list-style-type: none"> MUI は商品がハラールであることを証明するハラール・ファトワ（ハラール裁定書）または宗教命令を発行する。 MUI は、宗教的なガイダンスを提供し、ハラール監査がイスラムの原則に沿ったものであることを保証することで、プロセスにおいて重要な役割を果たし続けている。 MUI が発行するファトワは、LPH が実施した包括的な監査に基づくものとなる。
BPOM	食品安全および食品の安全性確保を担当する政府機関。	<ul style="list-style-type: none"> BPOM は、食品の安全性および食品の消費に対する安全性の確保に責任を負う。 BPOM はハラール認証プロセスには直接関与していないが、流通許可証を発行することにより、食品安全の審査を行う。 BPOM の流通許可申請と BPJPH のハラール認証申請は平行して行う事ができる。 BPOM は、成分に有害物質が含まれていないこと、含有成分はインドネシアで許可されている事を保証する。この情報は、BPJPH が商品のハラール状態を確認する際にも必要となる。
ハラール監督者	BPJPH の認定を受けた個人(会社に勤務)で、認証を求める社内のハラール	<ul style="list-style-type: none"> ハラール監督者は、生産プロセスでハラール基準が確実に順守されるようにし、研修を行い、記録を維持し、会社と LPH や BPJPH などのハラール認証機関との間の連絡役を務める。

新ハラール認証のステークホルダー		
ステークホルダー	内容	ハラール認証における役割
	プロセスを監督する担当者。	<ul style="list-style-type: none"> ハラールプロセスの監視、検証、報告、継続的な改善に重要な役割を果たし、ハラール商品に対する認証と消費者の信頼を維持するために不可欠である。

1.3.1. LPH(ハラール検査機関)の認証

調査時点で、インドネシアには合計 55 の認定 LPH があり、これらの LPH は全国に散らばっている。商品と生産プロセスのハラール基準への準拠を監査および検証するサービスを提供している。

インドネシアでの LPH の認証は、段階的なプロセスとして設計されており、LPH ウタマ (LPH Utama) に進む前に、まず LPH プラタマ (LPH Pratama) の資格を満たす必要がある。

図 5 LPH のロゴ



出典：Sertifikasi Halal ウェブサイト

表 3 BPJPH 規則 2023 年 1 号第 2 章 B 項に基づく LPH の認証基準

LPH 認証基準	
LPH ウタマ	
1	4人以上のハラール審査官が、必要な技術検査および/または試験能力と海外での審査のための語学力を有していること。
2	その検査業務は国内並びに/或いは外国で行う。
3	すべてのカテゴリーの企業(零細、小規模、中規模、大規模)を審査。
4	認定試験所を所有、または認定を行う為に外部組織との連携がある。
5	少なくともすでに1年間 LPH プラタマ資格で運営しており、現行の法規に従って LPH として設立され存続している。
LPH プラタマ	

1	研修証明書および/またはハラール監査員職能証明書を持つ少なくとも 3 人のハラール審査官が必要。
2	LPH が所在する州内で活動する。
3	中小零細企業を検査する。
4	独自の検査室を所有しているか、認定済み或いは非認定の検査室を有する他の機関と協力協定を結んでいる。

PT(Perseroan Terbatas : 有限責任会社)として設立され、年間売上高が 500 億ルピア未満の中小企業(SMEs)に分類されるインドネシアの日系企業は、それぞれの州でLPH プラタマのハラール審査を利用することができる。LPH プラタマは、ハラール認証プロセスにおける中小企業の特定のニーズに応えるのに機能を果たしている。

しかし、年間売上高が 500 億ルピアを超える大企業の日本企業や、インドネシアに事業体を持たず(PT を持たない)、流通を食品輸入業者に依存している企業は、LPH ウタマと契約する必要がある。LPH ウタマは、大企業のハラール審査を実施する権限と能力を有しており、国内および国際的なハラール認証のニーズに応えるために幅広く対応している。

表 4 2024 年 1 月現在のインドネシアで認定を受けている LPH ⁵⁶

インドネシアの認定 LPH リスト			
LPH ウタマ			
1	Lembaga Pengkajian Pangan Obat-obatan dan Kosmetika Majelis Ulama Indonesia (LPPOM MUI)		
2	LPH Sucofindo		
3	LPH Surveyor Indonesia		
4	LPH dan Kajian Halalan Thayyiban Muhammadiyah		
LPH プラタマ			
5	Equitrust Lab	31	LPH UIN Alauddin Makassar
6	LPH UIN Sunan Kalijaga Yogyakarta	32	LPH UIN Raden Intan Lampung

⁵ (BPJPH: Ada 28 Lembaga Pemeriksa Halal, Masyarakat Silakan Pilih, 2022) <https://kemenag.go.id/nasional/bpjph-ada-28-lembaga-pemeriksa-halal-masyarakat-silakan-pilih-bl1a15>

⁶ (Serahkan Sertifikat Akreditasi bagi 27 LPH, BPJPH: Untuk Percepat Sertifikasi Halal dengan Skema Reguler, 2023) <https://bpjph.halal.go.id/detail/serahkan-sertifikat-akreditasi-bagi-27-lph-bpjph-untuk-percepat-sertifikasi-halal-dengan-skema-reguler>

インドネシアの認定 LPH リスト

7	LPH Hidayatullah	33	LPH UIN Sayyid Ali Rahmatullah Tulungagung
8	UIN Sunan Gunung Djati Bandung	34	LPH UIN Fatmawati Sukarno Bengkulu
9	YPM Salman ITB	35	LPH UIN Kiai Haji Achmad Siddiq (KHAS) Jember
10	Quality Syariah	36	LPH UIN Sunan Ampel Surabaya
11	LPH Balai Besar Kulit, Karet, dan Plastik	37	LPH Almahyra Bogor
12	LPH UIN Raden Fatah	38	LPH Universitas Trunojoyo Madura
13	Balai Pengembangan Produk dan Standardisasi Industri Pekanbaru	39	LPH Balai Besar Standardisasi dan Pelayanan Jasa Industri Kerajinan dan Batik Yogyakarta
14	LPH SUTHA	40	LPH Pusat Kajian dan Advokasi Halal (PUSJILAL) Gowa
15	Lembaga Pemeriksa Halal Universitas Brawijaya	41	LPH Universitas Islam Raden Rahmat (UNIRA) Malang
16	LPH Balai Besar Standardisasi dan Pelayanan Jasa Industri Hasil Perkebunan, Mineral Logam, dan Maritim	42	LPH Yayasan Halal Thoyib Barokah Cianjur
17	LPH YARSI	43	LPH IAIN Syekh Nurjati Cirebon
18	Balai Standardisasi dan Pelayanan Jasa Industri Banjar Baru	44	LPH UIN Syarif Hidayatullah Jakarta
19	LPH Universtas Hasanuddin	45	LPH Balai Besar Standardisasi dan Pelayanan Jasa Industri Agro (BBSPJIA) Bogor
20	Global Halal Indonesia	46	LPH Balai Standardisasi dan Pelayanan Jasa Industri (BSPJI) Lampung
21	IAIN Palangka Raya	47	LPH PT Surveyor Indonesia
22	LPH UIN Walisongo	48	LPH PT Sucofindo
23	LPH Bersama Halal Madani	49	LPH Balai Standardisasi dan Pelayanan Jasa Industri (BSPJI) Surabaya

インドネシアの認定 LPH リスト			
24	LPH Yayasan Baslan Hugo Trea	50	LPH Zamzami Magelang
25	UIN Maulana Malik Ibrahim Malang	51	LPH Balai Besar Standardisasi dan Pelayanan Jasa Pencegahan Pencemaran Industri (BBSPJPI) Semarang
26	Lembaga Pemeriksa Halal IPB	52	LPH Universitas Pattimura, Ambon
27	LPH BSPJI Ambon	53	LPH Balai Besar Standardisasi dan Pelayanan Jasa Industri Tekstil (BBPJIT) Bandung
28	LPH Balai Sertifikasi	54	LPH Balai Standardisasi dan Pelayanan Jasa Industri (BSPJI) Palembang
29	LPH Wildanun Mukhaladun Mataram	55	LPH Balai Standardisasi dan Pelayanan Jasa Industri (BSPJI) Banda Aceh
30	LPH Universitas Negeri Padang (UNP)		

1.3.2. LP3H（ハラール製品認証手続き補佐機関）の認証

2024年2月調査時点では、234のLP3Hが認定されている⁷。インドネシア全土で、自己申告ハラール認証手続き SEHATI (Sertifikasi Halal Gratis/無料ハラール認証)を通じて、零細・中小企業がハラール認証を取得するのを支援している。利用可能なLP3Hのリストは、BPJPHのウェブサイト (<https://info.Halal.go.id/pendampingan/>)で閲覧、入手可能である。

通常、インドネシアに進出している日系企業は、その規模や収益から大企業に分類されるため、SEHATIの認証手続きを利用できない。SEHATI認証はインドネシアの中小企業(SMEs)を支援する事を意図しており、ハラール認証プロセスをより効率的に推進するのに機能を果たしている。

1.3.3. LHLN（海外ハラール機関）との相互認証

2023年11月17日-21日にBPJPHが主催したH20ハラールワールド2023イベントの期間中に、BPJPHとLHLN(海外ハラール認証機関)との間で相互認証協定が調印され、以降、相互認証協定(MRA)の締結が順次行われている。これらのMRAにより、相互のハラール証明書の承認と受け入れが促進され、国際的なハラール貿易と協力の推進が期待されている。

⁷ (Data Pendampingan PPH SEHATI, 2024) <https://info.halal.go.id/pendampingan/>

1.3.3.1. MRA（相互認証協定）を締結している LHLN（海外ハラール機関）

2024年2月調査時点では、次の36のLHLNがBPJPHとのMRAの締結を完了している。これらの協定は、BPJPHとそれぞれの海外の機関との間のハラール証明書の相互受け入れを確認するものである。

表5 BPJPHとMRAを締結しているLHLN⁸

MRAを締結しているLHLN		
No	LHLN	国・地域
1	Australian Halal Authority and Advisers Pty. Ltd.	オーストラリア
2	Australian Halal Development and Accreditation (AHDAA)	オーストラリア
3	Global Australian Halal Certification	オーストラリア
4	Global Halal Trade Centre Pty Ltd. (GHTC)	オーストラリア
5	Islamic Coordinating Council of Victoria	オーストラリア
6	National Halal Accreditation Services Australia Pty. Ltd.	オーストラリア
7	National Halal Authority	オーストラリア
8	Supreme Islamic Council of Halal Meat in Australia Inc.	オーストラリア
9	Fambras Halal Certificação Ltda.	ブラジル
10	Halal Montréal Certification Authority Inc. (HMCA)	カナダ
11	Islamic Food and Nutrition Council of Canada	カナダ
12	Halal Certification Center of Chile - CHILEHALAL	チリ
13	Al-Baqara Certification	中国
14	Halal Certification Services (Chongqing)	中国
15	Islamic Food Research Centre (Hong Kong) Co. Ltd.	中国
16	Shaanxi Shang Pin Yuan Halal Food & Restaurant Management Co. Ltd. (SSPY)	中国
17	Shandong Halal Certification Service (SHC)	中国
18	Halal India Pvt. Ltd.	インド
19	Juhf Certification Pvt. Ltd.	インド
20	Japan Islamic Trust	日本
21	Jabatan Kemajuan Islam Malaysia (JAKIM)	マレーシア
22	Halal Conformity Services (HCS)	ニュージーランド
23	NZIDT Limited	ニュージーランド
24	The Federation of Islamic Associations of New Zealand	ニュージーランド
25	Al-Waiz Certification and Training Services Pvt. Ltd.	パキスタン

⁸ (Data LHLN BPJPH, 2024) https://bpjph.halal.go.id/search/data_lhln

26	International Halal Certification Pvt. Ltd.	パキスタン
27	Saudi Food and Drug Authority (SFDA)	サウジアラビア
28	Korea Halal Authority	韓国
29	Korea Muslim Federation (KMF)	韓国
30	Taiwan Halal Integrity Development Association	台湾
31	The Central Islamic Council of Thailand	タイ
32	American Halal Foundation	米国
33	Halal Transactions of Omaha	米国
34	Islamic Food and Nutrition Council of America	米国
35	Islamic Services of America (ISA)	米国
36	ISWA Halal Certification Department	米国

1.3.3.2. MRA（相互認証協定）準備中のLHLN（海外ハラール機関）

表 6 BPJPH との MRA 締結準備中の LHLN ⁹

MRA 準備中の LHLN		
No	LHLN	国・地域
1	Japan Moslem Association	日本
2	Jamiat Ulama I-Hind Halal Trust	インド
3	South African National Halal Authority	南アフリカ

このような国際的な MRA ネットワークの拡大が、ハラール認証の状況を大幅に強化し、消費者により大きな保証を提供し、インドネシアのハラール産業が同国の経済成長に貢献することが期待されている。また、これらの団体のほか、調査時点で、日本からは NPO Japan Halal Association (JHA)、Muslim Professional Japan Association (MPJA) の 2 団体も BPJPH との MRA に向けて準備を行っている。

1.4. 新しいハラール製品保証基準と製品加工ガイドライン

1.4.1. ハラール製品保証基準 (SJPH)

ハラール製品保証基準 (SJPH) は、インドネシアにおけるハラール認証の要件であり、ハラール製品保証の基準に関する 2023 年の BPJPH 規則第 20 号によって定められている。自社製品のハラール認証取得を目指す企業は、これらの基準をすべて満たす必要がある。SJPH の 5 つの基準は次の通り。

⁹ (BPJPH Teken Kesepakatan dengan 37 Lembaga Halal Internasional, Ini Daftarnya!, 2023)
<https://www.detik.com/hikmah/khazanah/d-7044979/bpjph-teken-kesepakatan-dengan-37-lembaga-halal-internasional-ini-daftarnya>

表 7 BPIPH 規則 2023 年 20 号に記載されているハラール製品保証基準 (SJPB)

ハラール製品保証基準	
1. コミットメントと責任 - 第 II 章セクション A に概説。	
ハラールコンプライアンス	ハラール製品を一貫して生産している企業は、そのコミットメントを書面にし、関係者に配布する。
ハラールマネジメントチーム	ハラール保証システムの計画、実施、評価、改善を担当するグループを設立する。経営者は、このグループを設立し、必要なリソースを提供し、そのようなグループの設立について正式文書を証拠として保管し、責任についても書面で明記しなければならない。
研修	ハラール製品保証基準を満たすレベルの能力を達成するため、知識、スキル、態度の向上を目的とした活動を行う。研修は、資格のある者が少なくとも年に一度実施する。また、研修生の能力を確保するために、社内研修の有効性を評価する必要がある。
2. 原料 - 第 II 章セクション B に記載	
原料	<p>認証を受ける製品の製造に使用される原料は、ハラム(禁止されている物)または不純な物に由来してはならない。これには以下が含まれる：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原材料：製品づくりの主原料。 ● 添加物：製品の特性を高めるために添加される物質。 ● 加工助剤：生産を促進するために使用されるが、製品組成の一部ではない物質。 ● 製品と直接接触する包装。 ● 原料や製品に接触する可能性のある機械に使用されるグリース。 ● 原料や製品に接触する施設/機器を消毒するための消毒剤及び洗浄剤。 ● 製品と直接接触する洗浄検証媒体。 <p>原料は、重大でないもの(ハラール成分のポジティブリストに記載)と重大なもの(記載なし)に分類される。重大な原料については、適切な証明文書が必要である。</p>
3. ハラール生産プロセス - 第 II 章セクション C に概説のとおり。	
生産設備	<p>製品の製造に使用される建物、部屋、機械、および機器が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 食品・医薬品・化粧品業:工場は登録が必要で、ハラール専用施設または共用施設として操業することができる。共用施設の場合は、豚肉と豚肉由来の物質を使用しない事。 ● レストラン/ケータリング/厨房: 製品の製造に使用されるすべての施設を登録する必要がある。ハラール専用の施設もあれば、豚肉を使わない限り共用できる施設もある。 ● と殺場: 施設はハラールの動物加工のみに特化して、非ハラールの食肉処理場や養豚場から物理的に隔離されている必要がある。
重要な活動に関する手順書	製品のハラールステータスに影響を与える可能性のある重要な活動には、手順書が必要。これには通常、新しい材料の使用、製品開発、入荷原料チェック、生産、施設の衛生管理、原料と製品の保管、輸送が含まれる。

ハラール製品保証基準	
規格外品の取り扱い	企業は、規格を満たさない製品を処理するための手順を文書化し、そのような製品を再処理したり、グレードを下げたりしてはならず、破壊しなければならない。また、ハラール製品を必要とする消費者に販売してはならない。製品がすでに販売されている場合は、回収しなければならない。
4. 製品- 第 II 章セクション D に記載	
製品	ガイドラインに従って商品に商品名を付ける必要があり、非ハラール商品と間違え得るような類似した名前をつけてはならない。商品の形状、包装およびラベルには、エロチック、下品な、または性的な描写があってはならない。
トレーサビリティ	企業は、認証された製品のトレーサビリティを確保し、承認された原料の原産地を確認し、準拠した施設での処理手順を文書化する必要がある。
5. モニタリングと評価-第 II 章セクション E に概説のとおり	
内部監査	企業は、少なくとも年に 1 回実施されるハラール保証システムの内部監査の手順書を所持する必要がある。特定された欠陥は、明確なタイムラインで修正しなければならない
マネジメントレビュー	文書化し、少なくとも年に一度、経営者が関与してハラール保証システムの有効性を評価し、継続的な改善を策定する必要がある。

1.4.2. ハラール製品プロセス (PPH)

ハラール製品プロセス (PPH) は、2014 年法律第 33 号の第 3 章第 17-22 条に定められているハラール基準を順守するために不可欠である。PPH は、生産および流通チェーン全体でハラールを維持するために企業が守らなければならない一連の要件を示している。重要なポイントを次に挙げる。

表 8 2014 年法第 33 号、第 III 章 17 条—22 条で規制されているハラール製品プロセス (PPH)

ハラール製品プロセス	
1. ハラール製品工程の場所と器具	
<ul style="list-style-type: none"> 加工エリアと器具は、ハラール用と非ハラール用を、分けなければならない。 ハラール用の物は、清潔に保ち、不純物がなく、ハラール原料のみを使用しなければならない。 ハラール動物と殺場所は、非ハラール用とは別の場所に分ける。 	
2. ハラール食肉処理の場所	
<ul style="list-style-type: none"> ハラール屠札場と非ハラール屠札場は、物理的に分離する。 汚染を防ぐために、障壁と廃棄物管理施設を設置する。 ハラールと殺用の道具は、特定の要件を満たし、非ハラールの道具と相互交換利用できない。 	

ハラール製品プロセス	
3. ハラール加工産業の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ハラール製品と非ハラール製品について、個別の加工エリアを設ける事が義務付けられている。 ハラール加工器具は、ハラール以外の製品に使用してはならず、個別の洗浄と保全が必要である。
4. ハラール保管場所	<ul style="list-style-type: none"> ハラール製品と非ハラール製品は別々に保管する。 保管用の器具も分け、交換して使用しない。
5. ハラール包装場所	<ul style="list-style-type: none"> ハラール商品と非ハラール商品の梱包エリアを区別する。 別々の包装器具が必要で、交換しない。
6. ハラール流通場所	<ul style="list-style-type: none"> ハラール製品と非ハラール製品の流通エリアを分ける。 流通用の道具は区別し、ハラール以外の製品には使用しない。
7. ハラール販売場所	<ul style="list-style-type: none"> ハラール商品と非ハラール商品について別々の販売エリアが必要である。 販売ツールは交換して使用してはならず、異なる清掃とメンテナンスの方法が必要である。
8. ハラール品の提供場所	<ul style="list-style-type: none"> ハラール製品の提供場所と使用器具は、ハラール以外用のものと区別する必要がある。 厳格に分離し、洗浄は、適切な方法で行う。
9. ハラール・非ハラール動物の製品の流通・販売・提供	<ul style="list-style-type: none"> ハラール動物と非ハラール動物由来の生鮮食品の流通、販売、提供は、分離して行わなければならない。 ハラール製品と非ハラール製品が混在している場合でも、生産者または販売業者が、交差汚染を防止し、生産者或いは販売業者の証明がある場合には、ハラール品と非ハラール品を共に販売することができる。
10. SJPH 実施手順	<ul style="list-style-type: none"> 企業は、原料の使用、保管、輸送など、SJPH に準拠した PPH の手順書を作成し、実施する必要がある。 PPH の手順は、関係者すべてに周知し、文書化しなければならない。 企業は、ハラール生産ラインにおける著しい不純物をイスラム法に従って、洗浄する手順を実施する事を保証する。 製造工程の流れを文書化すること。

PPH の順守は、企業がハラールの完全性へのコミットメントを示し、イスラム教徒の消費者の信頼を築くために不可欠である。

食品の流通プロセス全体を通じてハラール認証を維持するためには、生産者は倉庫での保管と商品を移動するための輸送プロセスが、ハラール基準に準拠していることを確認する必要がある。

これには、倉庫運営者が、生産者から受け取った商品をハラール基準に則った保管環境で維持すること、輸送業者は、倉庫からユーザー(店舗やレストランなど)に商品を輸送する際にハラール基準の慣行を維持することを保証することが含まれる。

流通・販売・提供の一連のプロセスにおいて、それぞれの責任は以下の通り：

- 生産者は、使用する原材料や生産した商品の保管など、生産設備を含む生産時点での責任を持ち、すべてのステップがハラール基準に準拠していることを確認する。
- 倉庫オペレーターは、生産者から受け取った商品を保管し、倉庫施設内の環境をハラール準拠の状態に維持する責任を負う。
- 輸送業者は、倉庫運営者の施設からユーザー(店舗またはレストラン)への商品の輸送を担当し、輸送中のハラール基準を維持する。
- 店舗やレストランは、商品提供プロセスを含み、輸送業者から配送された商品の保管と陳列を担当し、商品の取り扱いが全ての過程においてハラールに準拠していることを保証する。

流通チェーンの各事業体は、ハラールの完全性が全体を通して維持されることを保証するために、プロセスのそれぞれの部分の責任を負わなければならない。

倉庫や流通施設を食品生産者自身が所有している場合、これらの業務の中でハラールコンプライアンスを維持するのは食品生産者の責任である。倉庫や流通が第三者によって管理されている場合には、その第三者事業者には責任があり、サプライチェーン全体でハラール認証の完全性を確保するために、ハラールと生産者の仕様を順守する必要がある。

上記の包括的なガイドラインに従うことで、調達から提供まで、業務のあらゆる側面でBPJPHが要求するハラール基準に沿ったものとするのが可能となる。

1.4.3. ハラール監督者

インドネシア語で「Penyelid Halal」として知られるハラール監督者(スーパーバイザー)は、ハラール製品保証(PPH)の実施とハラール保証システム(SJPH)の適用において、重要な役割を果たしている。ハラール製品保証の管理に関する2021年政府規則第39号、第49条で義務付けられているように、ハラール認証を申請する企業はハラール監督者を任命する必要がある。この担当者は、PPHを監督し、商品がハラール要件に準拠していることを確認する責任を負う。

同法53条によると、ハラール監督者はイスラム教徒でなければならない、ハラール基準に関連するイスラム法について広い知識を持っていなければならない。その能力を証明するため、研修に参加してハラール監督者としての認定を受けるか、あるいはハラール監督者の能力認定を受けてハラール監督者として認められる必要がある。

ハラール監督者の研修は、BPJPH、大学、その他の研修機関が実施している。同法の第53条に記載されている職能認定は、BPJPHが実施しているが、BPJPHは、専門的

な職能基準を保証する権限を与えられている機関と協力することもできる。ハラール監督者の研修と認定に関する技術的な規則は、ハラールの監査員と監督者の研修と能力認定について規定している 2022 年の宗教大臣規則第 13 号にさらに詳しく説明されている¹⁰。この包括的な枠組みを通じて、ハラール監督者が職務を遂行し、ハラール認証プロセスの完全性を維持するための準備が行われている。

1.4.3.1. 研修と認定プロセス

ハラール監督者の研修と職能認定は、ハラール認証プロセス全体において重要な要素である。さまざまな機関が研修や認定を行っているが、関係者へのヒアリングによると、インドネシア・ハラール研修教育センター(IHATEC)が、外部の研修機関として広く認知されているという。IHATEC は、定期的に研修プログラムを実施しており、ハラール監督者に求められる要件を満たすように設計された包括的なコースを提供している。詳細情報は、ウェブサイト(<https://ihatec.com/interactive-program/>)から入手できる。

IHATEC などの組織は、公式のプロフェッショナル資格証明書の発行を担当する国家認証機関である国家専門資格認定機関(BNSP)と協力している。ハラール監督者に授与される職能証明書の取得をもって、公的に認識され必要な権限が与えられる。

研修プログラムは、ハラールの原則、シャリア・イスラム法、企業内でのハラールコンプライアンス管理の実践的な側面についての理解を深める事を意図して、ハラール監督者に不可欠なさまざまなトピックをカバーしている。ハラール基準を遂行し監督者としての職務を果たすための能力が備わっている事を確認するため、認証の過程には通常、参加者の知識とスキルの評価が含まれている。

研修を修了し、認定機関から職能証明書を取得すると、ハラール監督者はハラールの完全性を維持する責任を果たすことになる。資格認定は、法規上の要件であるのみでなく、商品が厳格なハラール基準を満たしていることを消費者や企業に保証し、それによって信頼を育み、市場アクセスを促進する役割を果たしている。

1.5. 新しいハラール認証手続き

インドネシアで導入された新しいハラール認証手続きには、3 つの異なる手続きが含まれている。：

- **通常認証:**ハラール基準への準拠を確認するために、商品の包括的な評価と検証を実施している
- **自己申告認証:**零細・小規模企業による自社商品のハラール認証取得を支援することを目的としている。

¹⁰ (Peraturan Menteri Agama Nomor 13 Tahun 2022 Tentang Pelatihan dan Sertifikasi Auditor Halal dan Penyelia Halal, 2022)
<https://jdih.kemenag.go.id/assets/uploads/regulation/2022pmagama013.pdf>

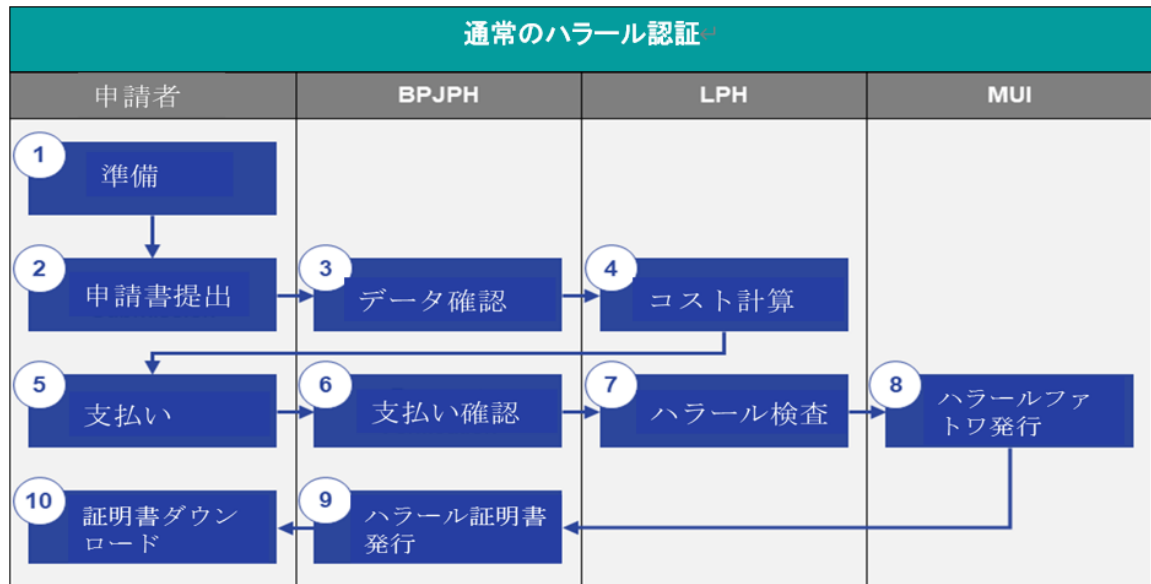
- **海外ハラール認証商品の登録**: 認定された外国のハラール機関が発行したハラール証明書の利用を可能とし、これらの商品のインドネシア市場への参入を容易にする。

これらの各手順は、ハラール認証の完全性を維持する上で重要な役割を果たし、企業に対しては商品を効率的に認証するためのオプションを提供している。

1.5.1. 通常のハラール認証手続き

インドネシアの通常のハラール認証手続きは、商品がイスラム法に準拠していることを確認するための多段階のプロセスである。このプロセスには、以下に詳述するいくつかの重要なステップが含まれる。

表9 通常のハラール認証手順



1. 準備

- 申請する前に、申請者が有効な電子メールとリスクベースの NIB(事業者登録番号)を持っていることを確認し、まだ取得していない場合は、<https://oss.go.id> を利用して NIB を登録する。

2. 申請提出

- 申請者はアカウントを作成し、データを記入し、<https://ptsp.Halal.go.id/> (SIHALAL)を通じて必要書類をアップロードしてハラール認証申請を提出する。
- 申請者は、ハラール検査を実施するために希望する LPH を選択できる。

図 6 SIHALAL ホームページと登録ページ

The image displays two screenshots of the SIHALAL website. The top screenshot shows the login page with the SIHALAL logo, a navigation menu, and a login form. The form includes fields for 'Email / Username' and 'Password', a 'LOGIN' button, and a link for 'Lupa kata sandi?'. Below the form, there is a 'Create an account' link and a section for 'Problem to access?' with contact information. The bottom screenshot shows the registration page titled 'Register'. It features a 'Type of User' dropdown menu with 'Pelaku Usaha/Business Actor/Impor' selected, and input fields for 'Name', 'Email as Username', 'Password', and 'Confirm Password'. There are 'Send' and 'Cancel' buttons at the bottom right.

出典: SIHALAL Website (<https://ptsp.Halal.go.id/>)

3. データ確認 (2 営業日)

- BPJPH は、データが正確で申請書類がすべて揃っている事を確認する。
- 書類に不備がある場合、または必要な基準を満たしていない場合には、申請者は追加情報の提供または修正を求められる。
- BPJPH は LPH に対して、費用の計算と現地ハラール検査の実施を通知する。

4. 費用計算（2 営業日）
 - LPH は、検査料を計算して決定し、SIHALAL に入力する。
5. 支払い
 - 申請者は支払いを行い、支払い証明書(pdf 形式)を SIHALAL でアップロードする。
6. 支払い確認（即時-最大 1 営業日）
 - BPJPH は支払いを確認し、SIHALAL で文書受領通知(STTD)を発行する。
7. ハラール検査（15 営業日）
 - 申請者と LPH は、商品がハラール基準に準拠しているか評価するハラール検査のスケジュールを決定する。
 - 定めたスケジュールに従い LPH はハラール検査を実施し、検査報告書を SIHALAL でアップロードする。
8. ハラール・ファトワ（ハラール裁定書）の発行（3 営業日）
 - MUI ファトワ委員会はファトワ会議を実施し、ハラール・ファトワを SIHALAL にアップロードする。
9. ハラール認定書の発行（1 営業日）
 - BPJPH がハラール認証書を発行

図 7 文書受領通知書（STTD）サンプル

The image shows a sample of a document receipt form (STTD) from BPJPH. The form is titled "FORMULIR TANDA TERIMA DOKUMEN" and includes the following fields and sections:

- Header:** Logo of Badan Penyelenggara Jaminan Produk Halal, Kementerian Agama Republik Indonesia. Fields for "Nomor Pendaftaran" and "Tanggal Pendaftaran".
- Title:** FORMULIR TANDA TERIMA DOKUMEN
- Recipient Information:**
 - Telah diterima dokumen dari:
 - Nama
 - Persahaan
 - Jabatan
 - Nomor Kontak
 - Jenis Layanan:
 - Makanan, Minuman, Obat, Kosmetik, dan Barang Gunaan
 - Rumah Potong Hewan/Unggas
 - Restoran/Katering
 - Lain
- Document Details:**
 - Surat Pemohonan: Nomor _____ Tanggal: _____
 - Bersup:
 - 1 Surat permohonan sertifikat halal
 - 2 Formasi pendaftaran
 - 3 Aspek legal pendaftaran
 - 4 Nama dan jenis produk
 - 5 Daftar produk dan bahan yang digunakan/daftar menu/darf
 - 6 Sistem Jaminan Halal
 - 7 Fotocopy KTP
 - 8 Surat Kuasa
- Signature Section:**
 - Telah diperiksa dan dinyatakan lengkap memenuhi persyaratan dalam permohonan sertifikat halal.
 - Yang Menyerahkan _____
 - Palangia Raya, / / _____
 - Penyerah Dokumen
- Footer:** Small text at the bottom left: "Versi 2.0 | Desember 2021 | Lembar 27 | 28 Oktober 2023" and "www.kemag.go.id" and "www.bpjph.go.id".

出典：宗教省 中部カリマンタン事務所 Web より
<https://kalteng.kemenag.go.id/file/file/kobar/f9c1598361467.pdf>

図 8 MUI のハラール裁定書サンプル



出典：LPPOM MUI (<https://halalmui.org/tembus-pasar-halal-dunia-dengan-ketetapan-halal-mui/>)

10. 認証書のダウンロード

- 申請者は、ステータスが「SH Issued (SH 発行済み)」(SH は Sertifikat Halal の略で、「ハラール認証書」を意味する)になると、SIHALAL からハラール認証書をダウンロードできる。

ハラール認証取得の推定期間は、2022 年の BPJPH 第 61 号のハラール認証サービスの標準運用手順に関する規則に記載されている BPJPH の公式声明に基づいている¹¹。ただし、申請手続きに係る実際の期間は申請者業ごとに異なる。食品輸入業者、国内食品生産者、飲食店の事例は後述する。

表 10 通常のハラール認証申請に必要な書類

通常のハラール認証のための申請書類			
No	書類形式	提出	説明

¹¹ (Keputusan Kepala BPJPH Nomor 61 Tahun 2022 Tentang Standar Operasional Prosedur Layanan Permohonan Sertifikat Halal BPJPH, 2022)
https://cmsbl.halal.go.id/uploads/Keputusan_Kepala_Badan_No_61_tentang_SOP_Permohonan_Sertifikat_Halal_BPJPH_7507387Sbf.pdf

通常のハラール認証のための申請書類			
1	申請書	SIHALAL にアップロード	書式はリンクにてダウンロード可。 bpjph.Halal.go.id/detail/informasi-1
2	登録フォーム	SIHALAL にアップロード	書式はリンクにてダウンロード可。 bpjph.Halal.go.id/detail/informasi-1
3	法的側面: NIB (事業者登録番号)	SIHALAL に記入	リスクベースの NIB
4	ハラール監督者関連の文書: ● ハラール監督者任命書 ● 身分証明書のコピー ● 履歴書	SIHALAL にまとめてアップロード	<ul style="list-style-type: none"> ● ハラール監督者はイスラム教徒でなければならない。 ● 中規模、大規模、および外国企業のハラール監督者は、研修証明書とハラール監督者職能証明書を持っている必要がある。
5	商品名リスト	SIHALAL に記入	
6	使用される商品と成分のリスト	SIHALAL にアップロード	書式はリンクにてダウンロード可。 bpjph.Halal.go.id/detail/informasi-1
7	SJPH マニュアル	SIHALAL にアップロード	書式はリンクにてダウンロード可。 bpjph.Halal.go.id/detail/informasi-1
8	流通許可または SLHS (食品の衛生証明書) (該当する場合)	SIHALAL にアップロード	任意

表 11 通常のハラール認証申請のサービス料金

通常のハラール認証サービス料金			
分類	歳入 (ルピア)	総資産 (ルピア)	ハラール認証 1 件毎の料金
零細企業	3 億迄	5 億迄	300,000.-ルピア
小規模企業	3 億超 - 25 億	5 億超 - 50 億	
中規模企業	25 億 超- 500 億	50 億超 - 100 億	5,000,000.-ルピア
大企業	500 億超	100 億超	12,500,000.-ルピア

ハラール認証のサービス料は BPJPH によって決定され、事業の規模によって異なる。料金は、申請手続き中に LPH が計算し、SIHALAL システムに入力される。

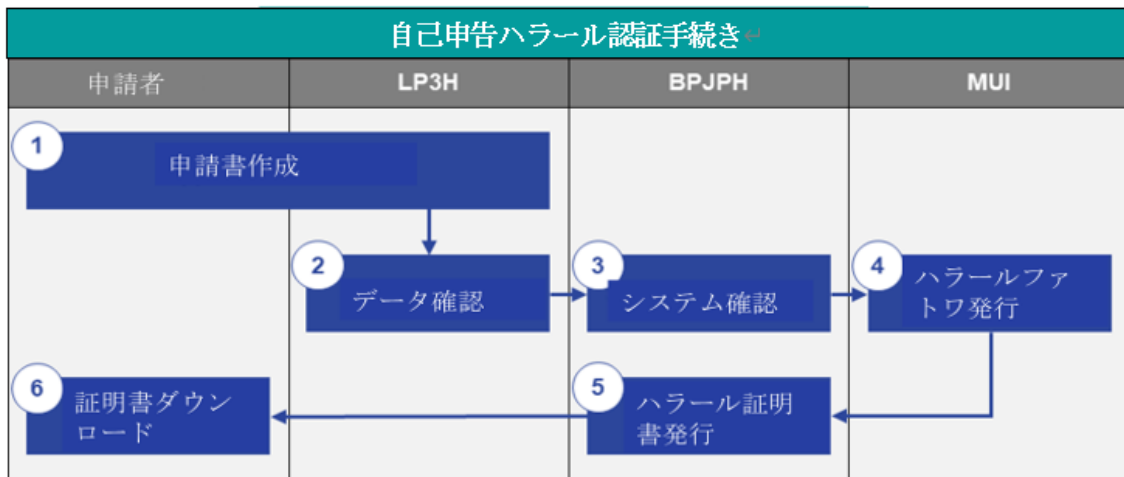
この認証プロセス全体を通して、申請者は正確な商品情報を提供し、製造過程がハラール基準に準拠していることを確認する責任を負っている。BPJPH の役割は、認証を監督・管理することであり、LPH が実際の検査と監査を担当する。

MUI のファトワ委員会の裁定は、商品がハラール基準に準拠していることを確認する宗教的な承認であり、BPJPH によるハラール認証書の発行によって正式なものとなる。企業は、コンプライアンスを維持する必要がある、有効な認定を保持するために定期的な審査の対象となる。

1.5.2. 自己申告によるハラール認証手続き

自己申告ハラール認証手続き (SEHATI) は、ハラール認証を求める零細・小規模企業の手続きを簡略にするために BPJPH が導入したアプローチの一つであり、当該手続きは無料である。そのため、年間販売実績 (売上高) が最大 500,000,000 ルピア (五億ルピア) の事業者のみが当該スキームを利用できることに留意が必要である。プロセスは、以下に詳述するステップで構成されている。

表 12 自己申告ハラール認証手続き



1. 申請提出

- 申請者はアカウントを作成、データを記入し、SIHALAL (<https://ptsp.halal.go.id/>) を通じて必要書類をアップロードし、ハラール自己申告申請書を提出する。
- 申請者は、必要書類の準備とハラール自己申告申請書の提出を支援する希望のハラール認証手続き補佐機関 (LP3H) を選択する。

2. データの確認 (10 営業日)

- LP3H は、申請者の自己申告を確認し、検証する。
3. システム確認 (1 営業日)
 - BPJPH は、LP3H レポートのシステム検証と妥当性確認を行い、SIHALAL で書類受付通知書(STTD)を発行する。
 4. ハラール・ファクトワ発行 (1 営業日)
 - MUI ファクトワ委員会は、BPJPH によってシステム上で検証された LP3H レポートを受け取り、商品のハラールステータスを決定するためのファクトワ会議を開催し、SIHALAL でハラール裁定書をアップロードする。
 5. ハラール証明書発行 (1 営業日)
 - BPJPH がハラール認証を発行。
 6. 認証のダウンロード
 - 申請者は、ステータスが「SH Issued (SH 発行済み)」(SH は Sertifikat Halal の略で、「ハラール認証」の意)になると、SIHALAL からハラール証明書をダウンロードできる。

表 13 自己申告ハラール認証申請の資格基準

自己申告ハラール認証の資格基準			
1	リスクが低い、またはハラールである事が確認された成分を使用している製品	8	有害物質を使用していないこと
2	ハラールであることが確認された簡単な製造工程	9	ハラールの原材料と使っている。 ● ハラール証明書により証明されている 又は： ● 「ハラール認証取得義務が免除される原材料」に関する 2021 年宗教大臣令第 1360 号の原材料リストに含まれている
3	事業者登録番号 (NIB) を所有している	10	ハラールである事が LP3H によって確認されている
4	年間販売実績(売上高)が最大 500,000,000 ルピア(五億ルピア)で、自己申告書で証明されている	11	ハラール認証を受ける製品の種類/製品群には、すでにハラール認証を受けている生産者または食肉処理場/家禽と殺場からのものを除き、動物のと殺に関連する物を含まない
5	ハラール製品と非ハラール製品について区別した加工場所、個別の器具がある	12	簡単な技術を使った生産機器を使用しているか、手作業或並びに/或いは半自動の生産である (家内工業で工場ではない)

自己申告ハラール認証の資格基準			
6	(任意)流通許可(PIRT 家内工業食糧流通許可 / MD 国産食品流通許可/ UMOT 零細小規模事業伝統薬流通許可 / UKOT 小規模事業伝統薬流通許可)、保存期間が7日未満の食品/飲料製品の衛生証明書(SLHS)、または関連省庁によって発行された他の事業ライセンスを所有していること	13	簡単な保存工程の製品で、複数の保存方法を組み合わせて使用していない
7	製品は有形物である	14	SIHALAL を通じてオンラインの自己申告法でハラール認証申請を完了する意思がある

1.5.3. 海外のハラール認証商品の登録手続き

SHLN（海外のハラール認証）または外国の機関がハラール認証した商品（認証機関がMRAに署名している）がBPJPHハラール認証を取得するための登録プロセスには、いくつかのステップが含まれる。

1. 登録

- 輸入業者または輸入業者の公式代理人は、SIHALALにアカウントを作成。
- ログイン後、SHLNメニューをクリックし、申請者のデータと必要書類を記入。

図 9 SIHALAL の SHLN 登録ページ

**BADAN PENYELENGGARA
JAMINAN PRODUK HALAL
KEMENTERIAN AGAMA RI**

Asal Pelaku Usaha
Origin of Business Owner Selection

Asal Pelaku Usaha
Origin of Business Owner

Luar Negeri / Overseas

Dalam Negeri / Domestic

Instansi Pemerintah

Self Declare Belum Memiliki NIB

Next

Company Profile Registration Form
Fill all required entries

Company Name *

Address *

City *

Province *

Country *

Postal Code

Phone *

Email *

*Required

Back Complete

出典: SIHALAL ウェブサイト (<https://ptsp.Halal.go.id/>)

2. 確認

- BPJPH は、申請書類が完全であり正確であるか検証する。
- 輸入業者/代理人は、追加の書類と原本を提出する。(営業日 5 日以上超過した場合、申請はシステムによってキャンセルされる)。

3. 支払い

- BPJPH より請求書発行
- 輸入業者/代理人が支払いを行う(営業日 7 日以上超過した場合、申請はシステムによってキャンセルされる)。
- 入金確認を行い、書類受領通知書(STTD)を発行。

4. 発行

- デジタル署名(TTE)の承認。
- SHLN (海外のハラール認証) 登録番号発行。

表 14 SHLN 登録手続き

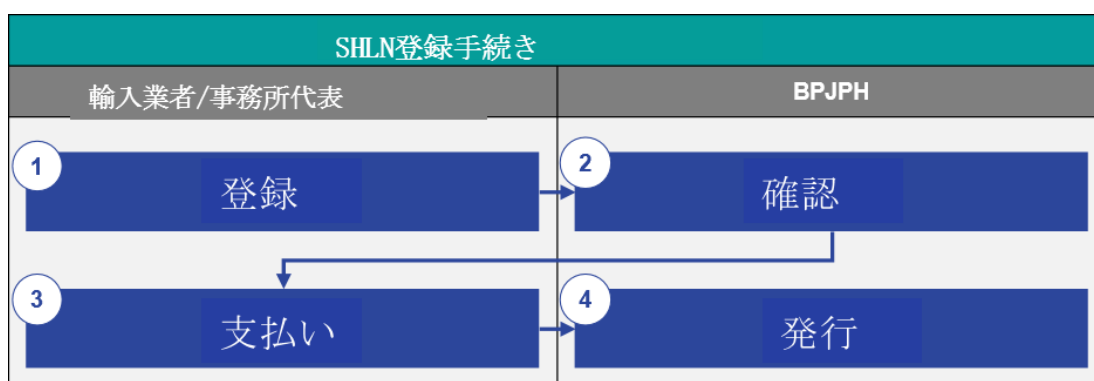


表 15 SHLN 登録の必要書類

SHLN 登録に必要な書類	
No	海外ハラール機関 (LHLN)
1	承認文書: 輸出者の輸入業者任命書
2	MRA の書類: ハラール認証に関して相互認証に関する協定を定めた文書
3	SHLN 文書/在外インドネシア公館が承認した SHLN 文書の写し
4	輸入業者の NIB(事業者登録番号)/公的に代表している事を示す法的根拠
5	文書が有効である事の宣誓書(10,000 ルピアの印紙貼付)

表 16 SHLN 登録のサービス料金

SHLN サービス料金
ハラール認証料金/
800,000.-ルピア

外国のハラール認証書 SHLN の有効期間は、当該品について原産国の各ハラール認定機関 LHLN が設定したハラール認証期間による。商品の組成や製造工程に変更が加えられない限り無期限に有効である BPJPH 認証とは異なり、SHLN は外国のハラール認証機関が定義する有効期限に従う必要があることに留意が必要である。したがって、SHLN を含む商品は、LHLN が定めるスケジュールに従って、認証の再申請や更新が必要になる。

1.6. ハラール認証の対象となる商品とサービス

1.6.1. 段階的導入アプローチ

インドネシアは、さまざまな商品カテゴリーやサービスにおいてハラール認証の義務化を段階的に導入するというアプローチを取っている。このアプローチは、2021年の政府規則第39号、第139-141条に概説されている¹²。

表 17 政令 2021 年 39 号 139 条-141 条に規定されているハラールの段階的導入

ハラールの段階的導入アプローチ	
第一段階 (2019年10月17日 - 2024年10月17日)	<ul style="list-style-type: none">食品および飲料食品、飲料の原料、食品添加物、副原料と殺商品及びと殺サービス
第二段階 (2021年10月17日 - 2026年10月17日)	<ul style="list-style-type: none">伝統薬、医薬部外品、健康補助食品化粧品、化学品、遺伝子組み換え品衣料品、頭を覆うスカーフ、アクセサリ、家庭用健康用品、家庭用機器、イスラム教礼拝用品、文房具、事務用品などの消耗品低リスク医療機器(クラスA)
第三段階 (2021年10月17日 - 2029年10月17日)	<ul style="list-style-type: none">一般用医薬品および制限付き一般用医薬品中リスク医療機器(クラスB)
第四段階(2021年10月17日 - 2034年10月17日)	<ul style="list-style-type: none">処方薬(向精神薬を除く)高リスク医療機器(クラスC)

段階的なアプローチの目的は、企業が新しい要件に適応するために十分な時間が確保でき、ハラール認証基準への完全な準拠に向けてスムーズな移行を可能とし、あらゆる規模と業種の企業に対して、時間の経過に沿ってハラール基準に準拠する機会を与えることである。

また、段階的な導入により、BPJPH は、リスクとイスラム教徒消費者への影響に基づいて商品カテゴリーに優先順位を付けることで、認証プロセスを効果的に管理することができることも説明されている。

1.6.2. 第一段階でのハラール実施対象となる商品およびサービス

¹² (Peraturan Pemerintah Nomor 39 Tahun 2021 Tentang Penyelenggaraan Bidang Jaminan Produk Halal, 2021)
<https://peraturan.bpk.go.id/Details/161927/pp-no-39-tahun-2021>

2021 年の宗教大臣第 748 号の法令¹³に、ハラール認証を必要とする商品とサービスの包括的なリストが示されている。この法令は、ハラール製品保証の管理を容易にするためのハラール認証に関する法的ガイダンスを提供しており、それを実施するためのさまざまなステークホルダーの責任がリストアップされている。

第 1 段階(2024 年 10 月 17 日迄)の実施時にハラール認証が必要な商品およびサービスには、以下の商品およびサービスカテゴリーが含まれる。

表 18 2021 年宗教大臣規則 748 号に基づいてハラール実施の対象となる商品及び役務カテゴリー

第一段階でハラール認証が必要となる商品およびサービス
食物
乳製品 <ul style="list-style-type: none"> ● <u>液体ミルク</u>: 生乳、低温殺菌牛乳、殺菌牛乳、UHT、再構成牛乳。 ● <u>発酵乳製品</u>: ヨーグルト、ケフィア、その他の発酵乳のバリエーション。 ● <u>チーズ</u>: ハードチーズ、ソフトチーズ、プロセスチーズ、クリームチーズ、モッツァレラチーズスティックやチーズスプレッドなどのチーズ製品など、あらゆる種類のチーズ。 ● <u>クリーム製品</u>: ホイップクリーム、サワークリーム、クロテッドクリーム。
肉および家禽肉および家禽 <ul style="list-style-type: none"> ● <u>新鮮、冷凍カット</u>: 牛肉、羊肉、鶏肉、その他のハラール動物のさまざまな部位(ステーキ、チョップ、もも肉、胸肉など)。 ● <u>加工肉製品</u>: ハム、ソーセージ、ハラールソースから作られたベーコン代替品、ランチョンミート、ミートボール。 ● <u>デリとコールドカット</u>: スライスした調理済み肉でサンドイッチや盛り付け用。 ● <u>調理済み肉</u>: すぐに食べられるグリル或いはローストした肉、バーベキュー肉。
魚介類 <ul style="list-style-type: none"> ● <u>生鮮魚介類</u>: 切り身(フィレ)。ただし、加工されていないか、補助物質、添加物又はその他の材料を添加せずに物理的に処理されている鮮魚、冷凍魚、干し魚、塩漬けの/淡水/汽水魚は対象外(2021 年宗教大臣令第 1360 号の付属文書セッション A 第 2 条) ● <u>缶詰魚介類</u>: マグロ、イワシ、サバ、および他の魚介類。 ● <u>冷凍魚介類</u>: パン粉をまぶしたフィッシュスティック、エビ、およびその他のシーフード製品で冷凍品を調理するもの。 ● <u>加工魚介類</u>: さつま揚げ、すり身(カニカマ)、その他の形状の魚介類製品。
加工食品 <ul style="list-style-type: none"> ● <u>スナック</u>: チップス、プレッツェル、ポップコーン、スナックバー、その他のすぐに食べられるスナックアイテム。 ● <u>缶詰</u>: 缶や瓶に保存された野菜、果物、豆、スープ、シチュー。 ● <u>冷凍食品</u>: ピザ、冷凍ディナー、野菜、果物の冷凍食品。 ● <u>コンビニエンスフード</u>: インスタントラーメン、電子レンジ対応の食事、ミールキット。
ベーカリーと菓子パン

¹³ (Keputusan Menteri Agama Nomor 748 Tahun 2021 Tentang Jenis Produk Yang Wajib Bersertifikat Halal, 2021)
<https://jdih.kemenag.go.id/regulation/read?id=2756&t=Keputusan+Menteri+Agama+Nomor+748+Tahun+2021+Tenta>

第一段階でハラル認証が必要となる商品およびサービス

- パンとパンズ: 白パン、全粒粉パン、全粒小麦、マルチグレインパン、特製パン、ハンバーガーパンズ、ホットドッグロール。
- ペストリーとケーキ: クロワッサン、マフィン、カップケーキ、多種多様なケーキ。
- クッキーとビスケット: クッキー、クラッカー、ビスケット類(グルテンフリーやシュガーフリー等を含む)。
- 菓子類: キャンディー、ガム、チョコレート、その他甘い菓子。

調理食品

- ご飯料理: ビリヤニ、炒飯、リゾット、包装済みの丼。
- 麺料理、パスタ料理: 即席麺、パスタサラダ、電子レンジ対応のパスタ料理。
- スープ、シチュー: 多種多様な味とスタイルですぐに加熱できるスープ、ブロス、シチュー。
- ミールキット: 家庭料理を便利にするために事前に小分けされた原料とレシピ。

飲料

パッケージ飲料水

- ミネラルウォーター: 様々なミネラルを含む鉱泉からの水。
- 湧き水: 地下の地層から水が自然に地表に流れる水。
- 蒸留水: 沸騰して蒸気になり、凝縮して液体に戻り、不純物やミネラルを取り除いた水。
- フレーバーウォーター: レモン、ベリー、ミントなどのフレーバーで強化された水で、砂糖を加えていない。
- アルカリ水: pH レベルの高い水。

果物と野菜のジュース

- 単一品種ジュース: リンゴ、オレンジ、ニンジンなど、1種類の果物や野菜の純正なジュース。
- ブレンドジュース: 複数の果物や野菜のジュースを混ぜたもので、多くの場合、風味のバランスを取り栄養補給を目的としている。
- ジュース飲料: 水で希釈され、甘みを添加したジュースで、純粋なジュースの割合が低くなっている。
- スムージー: ヨーグルトやアイスクリームなどの追加の材料とブレンドされることが多い、より濃厚な飲み物。

濃縮物とシロップ

- フルーツシロップ: フルーツジュースと砂糖から作られた濃縮シロップで、水やカクテルと混ぜて使用する。
- スカッシュ: ノンアルコールの濃縮シロップを水と混ぜて作ったソフトドリンク。
- ドリンクミックスパウダー: 水に混ぜてフレーバードリンクを作る乾燥混合物。

ミルクベースドリンク

- フレーバーミルク: チョコレート、ストロベリー、バニラなどのフレーバーを追加したミルク。
- プロテインシェイク: たんぱく質を加えたミルクベースの飲み物で、フィットネスや健康上の理由でよく消費される。

お茶とコーヒー飲料

- 冷茶: 甘く味付けされ、冷やして提供されるお茶。
- ボトル入りコーヒー飲料: 直ぐに飲めるコーヒー飲料で、多くの場合、甘く味が付けられている。

エナジードリンク&スポーツドリンク

- エナジードリンク: カフェインなどを含む飲料で、滋養強壯を目的としたもの。
- 電解質飲料: 身体活動中に失われた電解質を補充するために処方されたもの。

第一段階でハラール認証が必要となる商品およびサービス

炭酸飲料

- コーラ: コーラナッツや他の香料とは異なる風味を持つ炭酸清涼飲料。
- フルーツ風味の炭酸飲料: ブドウ、オレンジ、レモンライムなどの果物に由来するフレーバーのソーダ。

伝統的なハーブドリンク、ハーブティー

- ハーブティー: ハーブ、スパイス、またはその他の植物材料から作られ、多くの場合、薬効がある。
- ジャムウ: インドネシアの伝統的な生薬で健康強壮剤として摂取される。

食品添加物

防腐剤

- 防腐剤安息香酸ナトリウム: カビ、酵母、および一部のバクテリアの増殖を防ぐために使用される防腐剤。
- ソルビン酸カリウム: チーズ、ワイン、焼き菓子など、多くの食品のカビや酵母を抑制するために使用される。

風味増強剤

- グアニル酸二ナトリウム: うま味を出すために MSG と組み合わせて使用されることがよくある。
- イノシン酸二ナトリウム: 商品中の塩分量を減らすために使用できるうま味調味料。

染料添加物

- アナトー: アキオテの木の種子に由来する天然のオレンジレッド調味料と食品着色料。
- タートラジン: さまざまな食品に使用される合成レモンイエローアゾ染料。

乳化剤

- 大豆レシチン: チョコレートやマーガリンなどの食品で水分と脂肪が分離するのを防ぐために使用される。
- ノグリセリドとジグリセリド: 焼き菓子やスプレッドの油脂が水と混ざるのを助ける乳化剤。

安定剤と増粘剤

- グアーガム: グアー豆から抽出された増粘剤で、乳商品やドレッシングに使用される。
- ペクチン: 果物に含まれる天然の増粘剤で、ジャムやゼリーを濃くするために使用される。

甘味料

- 高果糖コーンシロップ: コーンスターチから作られた甘味料で、グルコースの一部をフルクトースに変換するために加工されている。
- サッカリン: 食物エネルギーをほとんど含まない人工甘味料。

栄養添加物

- ビタミン D: 牛乳を強化し、カルシウムの吸収を助けるために牛乳に添加されることがよくある。
- 鉄分: 鉄欠乏性貧血を防ぐために穀物や小麦粉に添加される。

サービス

と殺サービス - (セクション I に記載)

第一段階でハラール認証が必要となる商品およびサービス	
<ul style="list-style-type: none"> 動物と殺場 (Rumah Potong Hewan - RPH): 牛、羊、山羊などの動物がハラール基準に準拠してと殺される施設。 家禽と殺場 (Rumah Potong Unggas - RPU): ハラールの手順に従って、鶏やアヒルなどの家禽をと殺するための専門施設。 	
加工サービス - (セクション J) <ul style="list-style-type: none"> 食品、飲料、医薬品、化粧品加工: 生産全体を通じてハラールガイドラインを順守する必要がある消費材の加工。 テキスタイル、衣料品、皮革加工: 生地や皮革商品の取り扱いと製造を行い、すべての材料とプロセスがハラール基準に準拠していることを確認する。 	
保管サービス - (セクション K) <ul style="list-style-type: none"> 固体、液体、および気体の材料保管: ハラールステータスを損なわない条件で保管する必要があるさまざまな形態の原材料または商品の保管。 冷蔵倉庫: 生鮮品のハラールの完全性を維持するために温度管理を維持する特殊な保管施設。 	
包装サービス - (セクション L) <ul style="list-style-type: none"> 梱包/包装サービス: 特に食品、飲料、医薬品、化粧品に関連するハラール商品の包装と保護、汚染防止。 	
流通サービス - (セクション M) <ul style="list-style-type: none"> 陸路、水路、航空輸送サービス: さまざまな輸送手段によるハラール商品の移動で、商品の完全性を維持するために輸送中ハラール基準が維持されるようにする。 	
販売サービス - (セクション N) <ul style="list-style-type: none"> 小売販売: レストランを含む消費者へのハラール商品の直接販売、またはこれらの商品の取り扱いと提示がハラールプロトコルに違反していないことを確認すること。 	
調理済みの食品や野菜を持ち帰り用に提供するサービス - (セクション O) <ul style="list-style-type: none"> 弁当とテイクアウト: 屋外での食事からパッケージに入れて供される食事まで、さまざまな環境でハラール食品を提供する場合には、ハラールの準備と提供のガイドラインをすべて順守する必要がある。 	

1.6.3. ハラール認証取得が免除される商品

2021年宗教大臣令第1360号¹⁴では、ハラール認証の取得が免除される特定の原料について、3つの主要なカテゴリーが示されている。

- 天然原料:** 自然由来の素材で、特に全く加工されていない植物や鉱物である。生、または未変の状態であり、調達または使用中に追加の物質を含まない。
- 低リスク原料:** ハラム（非ハラール）物質を含むか、あるいはハラム物質によって汚染されるリスクが低いと見なされる材料。通常、自然から直接得られるもの以外の材料であり、さまざまな産業で使用される化学的に不活性な物質あるいは合成物質等である。

¹⁴ (Keputusan Menteri Agama Nomor 1360 Tahun 2021 Tentang Bahan Yang Dikecualikan dari Kewajiban Bersertifikat Halal, 2021) <https://jdih.kemenag.go.id/regulation/read?id=4085&t=Keputusan+Menteri+Agama+Nomor+1360+Tahun+2021+tent>

- **非有害化学物質**:有機または無機源から採掘または合成される化学物質。無害であり、ハラムの構成要素がないと考えられているもの。

さらに、この法令は免除基準を深掘りし、その供給源、特性、安全性プロファイル、一般的な処理方法、および非ハラール汚染のリスクに基づいて分類している。免除された原料は、次の詳細なサブカテゴリーに分類される。

表 19 2021 年宗教大臣規則 1360 号に基づいてハラール認証義務が免除されている商品

ハラール認証を免除されている商品	
植物由来原料	<ul style="list-style-type: none"> ● 生及び乾燥した果物、野菜、シリアル、芋類等の塊茎。 ● 生及び乾燥したナッツ、乾燥ココナッツや純粋なココナッツオイル。 ● 小麦グルテン、湯葉、各種の純粋なエッセンシャルオイルやその抽出物等の植物ベースの物質
と殺されていない動物商品	<ul style="list-style-type: none"> ● 生および冷凍の魚、卵、およびイナゴなどの特定の種類の生または乾燥した昆虫。 ● 蜜蝋(白と黄色)のような天然の副産物。
微生物発酵商品*	<ul style="list-style-type: none"> ● タペ(発酵させた米やキャッサバ)、オンチョム(大豆発酵食品)、ダディ(水牛の発酵乳)などの伝統的なインドネシアの発酵食品。
天然水源	<ul style="list-style-type: none"> ● 天然の湧き水や地下水源から直接取水した水(その水から作られた角氷を含む)。
化学合成材料	<ul style="list-style-type: none"> ● これらには、綿花商品、セルロースベースのポリマー、ポリエチレンやポリウレタンなどの合成ポリマー、および非ハラール物質を含むリスクをもたらさないその他の合成化合物が含まれる。

*微生物発酵商品でハラール認証の義務が免除される商品は、上記の表に記載されている商品のみである。表に記載されていない商品は免除されないため、BPJPH で規定されている必須のハラール認証プロセスの対象となる。

ハラール義務を免除に関する 2021 年宗教大臣令第 1360 号の付属文書セッション A の第 2 によると、¹⁵鮮魚、冷凍魚、干し魚、塩漬けの/淡水/汽水魚は、加工されていないか、補助物質、添加物又はその他の材料を添加せずに物理的に処理されている場合には、ハラール認証を免除される。

¹⁵ (Keputusan Menteri Agama Nomor 1360 Tahun 2021 Tentang Bahan Yang Dikecualikan dari Kewajiban Bersertifikat Halal, 2021) <https://jdih.kemenag.go.id/regulation/read?id=4085&t=Keputusan+Menteri+Agama+Nomor+1360+Tahun+2021+tent>

1.6.4. 有効期間と監査手続き有効期間

ハラール認証の有効期間は、従来はハラール製品保証法¹⁶第 42 条の規定に従い BPJPH の発行日から 4 年と定められていたが、雇用創出に関する 2023 年法律第 6 号（雇用オムニバス法）¹⁷により、次の通り、商品の組成や製造工程に変更がない限り無期限と変更された。なお、ハラール認証は BPJPH によって発行された時点から有効となる。

表 20 雇用創出法 2023 年 6 号に基づくハラール認証有効期間の変更

¹⁸ 以前（2014 年法律第 33 号、42 条）	→	現在（雇用オムニバス法 2023 年法律第 6 号）
4 年		無期限

ハラール認証を維持するためには、企業は次の項目を順守する必要がある。

- **原材料や工程に変更がない：** 原材料や製造方法に変更がない場合、ハラール認証は更新の必要なく有効。
- **変更の報告：** 企業が製品の構成または生産工程に変更を加えた場合、これらの変更を BPJPH に報告する必要がある。
- **継続的なコンプライアンスと監査：** 企業はハラール基準を継続的に順守することが求められており、そのために定期的な監査を行う。これには、企業のハラール監督者による内部監査と、LPH またはその他のハラール検査機関による外部監査が含まれる場合がある。
- **研修とモニタリング：** 企業は、ハラールコンプライアンスについて定期的にスタッフを訓練し、ハラール手順が常に正しく実施されていることを確認するために業務を監視する必要がある。
- **書類：** ハラール関連活動の適切な文書と記録を維持する。これは監査中にコンプライアンスを実証するためにも重要である。

1.6.5. 監査手続き

企業がハラール認証を取得した後、BPJPH はハラール基準が継続的に順守されるように、ハラール保証システム (SJPH) の定期的な監査を実施しており、その手順は次のとおり。

¹⁶ (Undang-Undang Nomor 33 Tahun 2014 tentang Jaminan Produk Halal, 2014)

https://cmsbl.halal.go.id/uploads/2014_UU_Nomor_33_Tahun_2014_Jaminan_Produk_Halal_2209235c2a.pdf

¹⁷ (Undang-Undang Nomor 6 Tahun 2023 tentang Cipta Kerja, 2023)

https://cmsbl.halal.go.id/uploads/Salinan_UU_Nomor_6_Tahun_2023_b444d50313.pdf

- **監査スケジュール:**通常 6 か月ごとに監査が行われる。これらの監査は、認証 LPH によって実施され、最初の認証時に実施されていたハラール基準に従って会社が運営を継続していることを確認することを目的としている。
- **抜き打ち監査:** 予定された監査に加えて、事前の通知なしに監査が行われる場合もある。
- **監査フォローアップ:**コンプライアンス違反の問題が見つかった場合は、是正措置が効果的に実施されたことを確認するために、フォローアップ監査を実施する場合がある。

これらの監査の頻度は、企業のリスクカテゴリーによって異なり、リスクの高い企業がより頻繁に監査の対象となる。ハラール認証を維持するには、これらの監査に合格し、ハラール基準を継続的に順守していることを示す必要がある。

1.6.5.1. ハラール監査評価のカテゴリー

LPH は、企業のハラール基準の順守を評価し、その能力を分類している。この評価は、企業のハラールコンプライアンスレベルを決定する上で重要である。評価の結果は、次の 4 カテゴリーのいずれかに分類される。

1. **良 (A):** 企業のハラール実施率が 90%以上 100%に達した場合に与えられる。これは、ハラール基準への高いレベルの準拠を示しており、社内の堅牢で信頼性の高いハラール保証システムを反映している。
2. **十分 (B):** ハラール実施実績が 80%以上 90%以上の企業に与えられる。これは、当該企業がほとんどのハラール要件を満たしている一方で、改善やより綿密な監視が必要な領域がある場合に与えられる。
3. **不十分 (C):** このカテゴリーは、達成スコアが 70%から 80%の企業向けである。これは、コンプライアンスにおける重大なギャップを指摘しており、ハラールの原則に完全に沿うために集中的な是正措置を必要としている。
4. **却下 (D):** 企業の達成度が 70%を下回ると、このカテゴリーに分類され、ハラール要件に準拠していないことを示す。このカテゴリーの企業は、必要なハラール基準を満たすために、プロセスを大幅に修正する必要がある。

1.6.5.2. コンプライアンスの報奨

LPH は、ハラール基準を熱心に順守している企業を表彰し、報奨を与えている。「A」カテゴリーを 2 回連続で達成した企業には、1 年間有効の SJPH ハラール保証システム (SJPH) の認証 (以下、SJPH 認証) が授与される。報奨は単なる認識にとどまらず、3 サイクル連続で継続的に SJPH 認証を維持することに成功した企業は、2 年間、別の立入り監査を受けることを免除される。

これらの評価カテゴリーと報酬は、一貫したハラール基準を維持することの重要性を強調し、企業がハラールコンプライアンスの卓越性を追求するよう奨励している。

1.7. ラベリング義務

本レポートの作成に伴い2023年12月に実施したBPJPHへのインタビューによれば、2024年10月17日以降、すべての商品はハラールまたは非ハラールに分類されなければならない、このどちらにも属さない、いわゆるハラール認証未取得の飲食料品を市場で流通する事は許可されないと BPJPH は説明した。非ハラール商品には、消費者にそのステータスを明示するラベルを貼付する必要がある、非ハラール成分の原材料名を表示し、商品の製造工程が非ハラール成分と接触するか、または非ハラール成分と共用する施設で行われている場合には、その事を明記しなければならない。これらの措置は、国の取り組みの一環として透明性を確保しながら、消費者が自分の食事に関連する決まりや好みに沿って、十分な情報を得て決定できるようにするためである。

インドネシアにおけるハラール認証義務の第1段階として、企業は、以下のような表示義務を順守しなければならない事を、BPJPH および BPOM は説明している。

1. **ハラールラベル:**ハラール認証を取得した商品には、ハラールラベルの表示が義務付けられている。このラベルは、商品がイスラム法に準拠し、BPJPH によって認定されていることを意味する。2021年の政府規則第39号、第87-89条に、事業者はハラール認証を取得した商品にハラールラベルを貼付する義務があると記載されている。ハラールラベルは、消費者にとって見やすく簡単に識別できるものでなければならない。ハラールラベルには、少なくともロゴとハラール認証の認証番号または登録番号が含まれている事とする¹⁹。サイズに関してはガイドラインによると、一次ラベルの場合は少なくとも10 mm x 16.5 mm、二次ラベルの場合は10 mm x 22 mmで、ラベルの大きさに合わせて明確で読みやすい表示がされなければならない。一次ラベル、二次ラベルについては、大きさについての規定はあるが、それぞれの使い分けについての具体的な規定はない。

図 10 2021年政令39号に基づく商品パッケージのハラールラベル例²⁰



出典：BPJPH ウェブサイト

¹⁹ (Peraturan Pemerintah Nomor 39 Tahun 2021 Tentang Penyelenggaraan Bidang Jaminan Produk Halal, 2021)
<https://peraturan.bpk.go.id/Details/161927/pp-no-39-tahun-2021>

²⁰ (Keputusan Kepala BPJPH Nomor 40 Tahun 2022 tentang Penetapan Label Halal, 2022)
https://cmsbl.halal.go.id/uploads/Kepkaban_No_40_Tahun_2022_ttg_Penetapan_Label_830fcb2bf0.pdf

2. **非ハラール表示**: 非ハラール表示あるいはラベルに関しては、2021年政府規則第39号第92条に規定されている。この規制は、禁止成分を含む商品を製造する企業に、非ハラールであることを明確に表示することを義務付けている。豚由来の成分、発酵からできるアルコールで酹酹させる物質、シャリア法に従ってと殺されていない動物、および MUI ファトリワ委員会によって決定されたその他の非ハラール物質を含む商品は、非ハラールと見なされる。
- 非ハラールラベルまたは表示は、画像、記号、テキスト、並びに/あるいは成分の名前の形式をとることができ、成分リストに目立つ色で表示し、商品の包装、商品の特定の部分、並びに/あるいは商品の特定の場所に配置することが求められる。これについて、BPOMは、加工食品に関するガイドラインを発行しており、その中に豚を含む商品、豚に関連する生産設備、特定のアルコールを含有する商品の表示ガイドラインも含まれている²¹。
 - 豚由来の成分を含む加工食品には、「豚含有」と記入された特別なマークを含めなければならない。このラベルは、少なくとも 1.5 mm の大きさとし、はっきりと読みやすく、表示の大きさはラベルの面積に比例していなければならないとガイドラインに定められている。

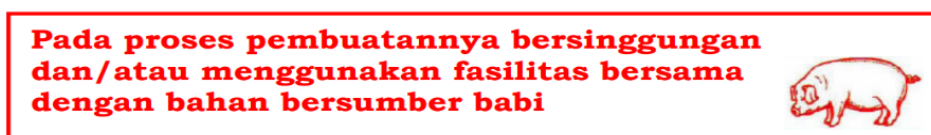
図 11 非ハラールラベル (豚肉を含む)



出典：BPOM 製品へのラベリングのガイドライン

- 製造工程で豚肉由来成分と接触および/または施設を共有する商品の場合、ラベルには「製造プロセスにおいて、豚肉由来成分と接触並びに/あるいは施設を共有する」とも記載する必要がある。

図 12 非ハラールラベル (豚肉との接触があるか或いは共有施設)



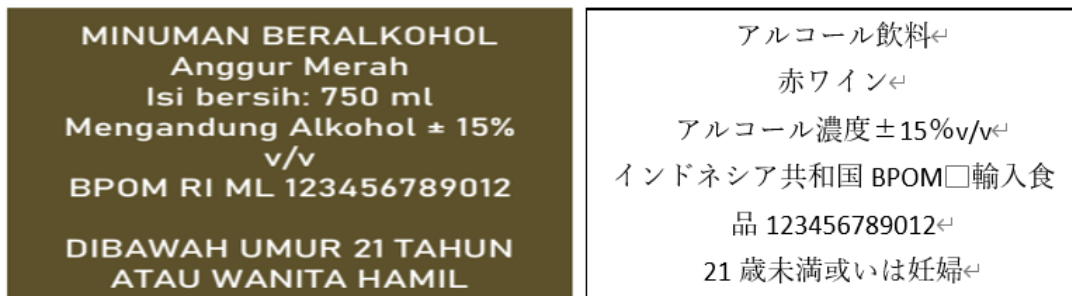
出典：BPOM ラベル付けガイドライン

²¹ (Pedoman Label Pangan Olahan, 2020)

https://standarpangan.pom.go.id/dokumen/pedoman/Pedoman_Label_Pangan_Olahan.pdf

- アルコール飲料については、ラベルにアルコール飲料と記載し、アルコール含有量「±…%v/v」と記載する事が義務付けられている。

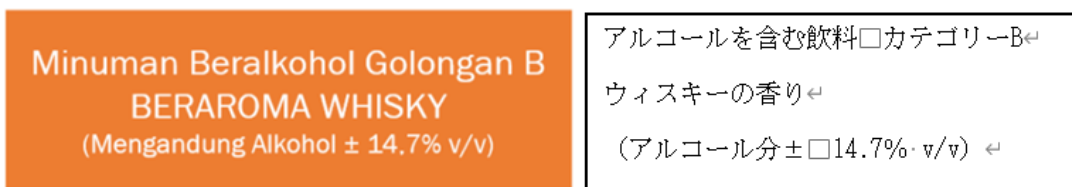
図 13 アルコール飲料のラベル



出典：BPOM 製品へのラベリングのガイドライン

- 食品のカテゴリーリストにないアルコール飲料の場合は、ラベルに「…カテゴリーのアルコール飲料」と記載し、続けてアルコール含有量「±…%v/v」と記載する。
 - カテゴリーA: 1–3% のエタノールを含む
 - カテゴリーB: 5–20% のエタノールを含む
 - カテゴリーA: 20–55% のエタノールを含む

図 14 非ハラルラベル（アルコールを含む）



出典：BPOM 製品へのラベリングのガイドライン

- 一方、加工食品でアルコールを添加しているかあるいは偶発的にアルコールが残留しているが、最終製品ではアルコールが検出されず、その事が認定を受けている試験所の分析結果で証明されているか、すでにハラル認証を取得している場合には、ラベルにアルコール含有量を記載する事は義務付けられない。

1.8. ハラル認証の発行状況

次表は、BPJPH の公式ダッシュボードから取得したハラル認証発行数に関する情報である²²。2024 年 1 月時点で、350 万点以上のハラル認証商品があり、約 30 万点が審査中である。

図 15 2024 年 1 月時点のハラル認証発行状況



出典 : BPJPH ダッシュボード

(<http://olap.halal.go.id/public/dashboard/93784e9b-386a-4806-8aac-f7137c150c15>)

過去数年間、インドネシアではハラル認証の通常申請件数が一貫して増加傾向にある。2020 年から 2023 年にかけて、企業は、ハラル認証が市場アクセスを増加し消費者の信頼向上に資すると認識するようになり、申請件数が顕著に増加している。そのような増加は、国内外でハラル市場が拡大していることや、インドネシア政府がハラル商品・サービスの普及に取り組んでいることが要因と考えられる。

2023 年初頭には、100 万件の自己申告ハラル認証を無料で提供するという BPJPH のイニシアチブに牽引されて、自己申告ハラル認証申請数が急増した。このプログラムは、零細・中小企業を対象としており、認証取得に伴う経済的負担を軽減し、ハラル基準の順守を広く促進することを目的としている。BPJPH は、プロセスを簡素化し、費用の障壁を取り除くことで、多数の中小企業にハラル認証取得のインセンティブを与えることに成功した。

²² (Dashboard Sertifikat Halal BPJPH, 2024) <http://olap.halal.go.id/public/dashboard/93784e9b-386a-4806-8aac-f7137c150c15>

無料の自己申告認証枠は、申請数を増やしただけでなく、中小企業が自社製品商品をハラールとして認証することを支援する上で極めて重要な役割を果たし、ハラール産業の成長に繋がった。このプログラムは、ハラール製品の主要な拠点としてのインドネシアの地位を高め、イスラム教徒の消費者基盤の多様なニーズに応えるというインドネシア政府のより広範な戦略に沿ったものである。

2024年10月のハラール認証義務化の期限が近づく中で、通常ハラール認証申請数と自己申告申請数の両方が増加し続けることが予想される。

1.9. 連携団体の役割

1.9.1. MUI の役割(インドネシアウラマ評議会)

MUI はかつてインドネシアで唯一のハラール認証機関であったが、現在は BPJPH に認証の責任が移管されている。この変更にもかかわらず、MUI は、本質的な宗教的ガイダンスを提供し、ハラール・ファトワ(ハラール裁定書)を発行することにより、引き続きハラール認証プロセスにおいて重要な役割を担っている。

図 16 MUI のロゴ



- **ファトワ発行:** MUI の主な役割は、LPH による監査が実施された後にハラール・ファトワ(ハラール裁定書)を発行することである。ファトワとは、商品がイスラム教のハラール基準を満たしているかどうかを確認する宗教的な裁定であり、BPJPH が最終的なハラール証明書を発行するために不可欠である。 出典: MUI Web サイト
- **ハラール保証システム (SJPH) に関するガイダンス:** SJPH は、MUI の宗教的勅令に由来している。このシステムは、BPJPH のハラール認証の方針と要件の基礎となる。これには、企業がハラール認証の対象となるために順守しなければならないさまざまな企業コミットメント、経営陣の責任、および研修要件が含まれている。
- **適応性とダイナニズム:** MUI のファトワはハラール産業の進化に敏感で適応性をもっており、その認証プロセスは、最新の科学的知見、市場動向、社会的ニーズを考慮している。例えば、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの際

には、ハラール認証を受けていないものの、ハラールの代替品がないため、緊急的な処置としてのワクチンの使用に関するガイダンスを提供したこともある。

- **教育的役割:** MUI は、BPJPH と共にハラール認証基準の教育と周知活動に取り組んでいる。これは、ハラール認証の重要性とその要件を企業やその他のステークホルダーに伝え、彼らが十分な情報を得て、新しい規制に準拠する準備ができていることを確認するのに役立っている。
- **BPJPH とのコラボレーション:** MUI はハラール認証の管理を担当していないが、BPJPH と緊密に連携してハラールプロセスの完全性を維持している。イスラム法に関する MUI の専門知識は、BPJPH および認定 LPH が監査中に従わなければならない宗教的基準を設定するために重要である。
- **LPPOM MUI による監査:** MUI の監査部門である LPPOM MUI は、BPJPH の認定を受けた LPH としてハラール監査を継続的に実施している。調査時点では、他の LPH と並行して運営されているが、企業が認証に必要なハラール基準を満たしていることを確認する上で重要な役割を果たしている。

ハラール認証の管理業務は BPJPH の下に集約化されるが、MUI は宗教的指導、ファトワの発行、および BPJPH やその他のハラール認証関係者との協力を通じてその影響力を維持している。

1.9.2. BPOM（国家食品医薬品監督庁）の役割

BPJPH が監督する新しいハラール認証制度において、BPOM が認証プロセスにおける予備的なフィルターとして重要な役割を果たしている。新しいハラール認証プロセスにおける BPOM の役割について、そのポイントを紹介する。

図 17 BPOM のロゴ



出典：BPOM ウェブサイト

- **認証前の検査と検証:** BPOM は、BPJPH によるハラール認証に進む前に、食品の安全性を確保するために商品の初期検査と検証を行う。これには、製造プロセスの調査と、商品の安全性を損なうような汚染がないことの確認が含まれる。

- **加工食品および飲料の登録:** ハラール認証プロセスの一環として、BPOMは加工食品および飲料の流通許可の取得を要求している。その許可証は、企業がBPJPHを通じてハラール認証を申請するための前提条件とされている。
- **BPJPH システムとの統合:** BPOMは、認証プロセスを合理化するために、BPJPHのシステムと統合することに取り組んでいる。これにより、BPOMによって安全性が確認された商品については、BPJPHによるハラール認証の手続きを簡略化できる。
- **BPJPHの認証の役割をサポート:** BPOMは、食品や医薬品の安全性に主眼を置いており、必要な検証を行ってデータを提供することで、ハラール認証プロセスをサポートしている。これは、ハラール製品の認証を義務付けているBPJPHのサポートシステムとして機能している。
- **ラベリング要件:** 消費者にとってラベル表示は、非ハラール商品とハラール認証を取得している商品を区別するために重要である。BPOMは、消費者が購入する物についてより明らかな情報を提供している。
- **認証後の監視:** 商品が流通許可とハラール認証を取得した後も、BPOMはコンプライアンスを確保するために商品の監視を継続する。定期的な検査に加え、製造工程の変更や処方変更があった場合の安全基準とハラール基準を満たしていることの確認も含まれる。

新しいハラール認証システムにおけるBPOMの役割は、商品が安全基準を満たしていることの基本的な確認である。BPOMの厳格な検査と検証プロセスは、ハラール認証プロセスの完全性を維持し、厳格に安全性を確保しハラール基準を満たす商品のみがインドネシア市場に参入することを保証するために不可欠な手順として機能している。

1.9.3. インドネシア農業省の役割

インドネシア農業省は、畜産物のハラール対応を確保する上で重要な役割を担っている。

図 18 農業省のロゴ



出典：農業省 Web サイト

- **政策の策定と規制:** 畜産物の加工、収穫後、資金調達、マーケティングに関する政策の策定。
- **BPJPH および他の機関との調整:** 畜産物の生産から流通までハラール基準を満たしていることを確認するために、BPJPH や MUI、BPOM などの機関と連携している。
- **社会化と教育プログラム:** 地方自治体と協力して、農家や企業がハラール認証プロセスを理解できるように教育や支援活動を実施し、技術支援やリソースへのアクセスを提供している。
- **ハラール認証ユニットの追跡システム:** ハラール認証を受けた家畜を追跡するシステムを維持し、全州でのデータ収集と管理を支援している。
- **付加価値と市場アクセスのサポート:** 畜産農家や加工業者がその商品の価値、品質、マーケティングを向上するためのプログラムを実施し、国内取引および貿易への支援も行っている。
- **中小企業のための財政援助:** 中小企業が、自己申告ハラール認証手続き (SEHATI) や農業省の農業機械機器購入のための補助金制度 (ALSINTAN と呼ばれている) を活用して、ハラール認証費用の支援を含むさまざまなニーズに対応する補助金や財政援助を受けることを可能にしている。
- **ハラール表示義務の準備:** 小売店においてハラール商品と非ハラール商品を明確に区別するハラール表示の義務化に向けて準備を進めている。
- **食品安全対策:** 同省の畜産物衛生管理番号 (NKV) 制度は、衛生要件の順守と畜産物の安全性を保証するためのものである。この NKV 制度を通じて、ハラール認定制度の一環としての食品の安全性を確保している。
- **輸出研修およびサポート:** 他省庁と協力して、輸出準備が整った企業向けに国際的なハラール基準を満たすための研修とサポートを提供している。

新しいハラール認証の枠組みにおける農業省の役割は、政策立案、認証機関との調整、広範な教育研修支援、財政支援、市場アクセスの円滑化など包括的である。同省の取り組みは、畜産物がハラール基準に準拠していることを確認する上で重要である。

1. 10. 海外のハラール機関の見解

1. 10. 1. マレーシアのハラール認証

ハラール認証が必須となるインドネシアの政策と異なり、マレーシアではハラール認証が必須ではない。ハラール商品・サービスの認証は、マレーシア政府がハラール認証を認めた唯一の機関である JAKIM (Jabatan Kemajuan Islam Malaysia) が所感している。さまざまな省庁が JAKIM と連携して、ハラール基準を満たし、維持するための取り組みを行っており、マレーシアの流通に際して、ハラール認証は必須ではないにも関わらず、政策的位置づけや消費者の関心は高い。

図 19 JAKIM のロゴ



出典：JAKIM のウェブサイト

JAKIM へのインタビューでは「マレーシアではハラール認証は任意だが、認証を求めない企業は市場で後れを取るリスクがある。」と述べており、マレーシアでは法的要件ではないものの、食料品販売の市場展開において必要であるとの見解を示している。

マレーシアの市場におけるハラール認証の重要性と世間の認識は、その認証取得状況に大きな影響力をもたらしている。マレーシアの人口の60%はイスラム教徒で構成されており、残りの40%は非イスラム教徒であるが、ハラール認証申請の大部分(約71%)は非イスラム教徒を事業主とする企業が行っており、残りの29%はイスラム教徒が事業主の企業によるものである。

マレーシアの小売りの現場においては、ハラール商品の需要の高まりを反映してハラール商品と豚、アルコール成分を含む非ハラール商品を明確に分離し陳列しており、ハラール認証は単なる宗教的順守ではなく、特にムスリム市場への参入を検討する企業にとって、ビジネス上必要なものとなっている。

インドネシアの BPJPH との相互認証協定(MRA)で、両国の認証を認めて貿易の簡素化に取り組んでいるものの、実効段階において貿易障壁などの問題が明らかになったため、実効には至っておらず、インドネシア側の早期解決を求めている。

1.10.2. BPJPH との MRA

2024年2月調査時点では、JAKIM と BPJPH の間で締結された相互認証協定(MRA)は、運用の開始に向けた交渉と議論がまだ進行中の状況にあり、これについて JAKIM はインタビューの中で以下のように述べている。

「マレーシアとインドネシアの間でハラール認証の MRA を設立するという双方の明確な意図がある一方で、それに向けた実際の進展は、いくつかの課題に直面している。

政府レベルでの合意によって定められた MRA の枠組みが存在するにもかかわらず、これを効果的に実施するためには、更なる調整が求められている。インドネシア側の説明によれば、より包括的な検査や、商品がインドネシア市場で受け入れられる前に満たさなければならない特定のインドネシアのハラール基準のクリアが必要だという。この問題は、マレーシアの輸出業者にとっても課題となっており、これらの追加的な国内基準により、インドネシア市場への参入が困難になる可能性がある。

JAKIM と BPJPH との MRA はマレーシアとインドネシアの双方にとって非常に有益な取り組みであり、これを実効性のあるものとするためには、相互の国内における認証基準と手順のより緊密な連携を進めることが必要である。そのためには、継続的な対話を通じて両者の相違点を解決し、両国のハラール産業に資する協調的な努力が必要である。

実際に JAKIM は、自身の認証プロセスを見直し、BPJPH の基準と互換性を待たせるよう調整をしている。輸出業者の認証プロセスを合理化するだけでなく、2つのハラール認証機関間のより円滑な協力への道が開かれることが期待される。」

1. 10. 3. ハラール認証とハラール製品輸出に関する今後の方向性

ハラール認証をめぐるマレーシアの取り組みは、ハラールコンプライアンスの最高水準を維持することに重点が置かれており、国内のイスラム教徒を安心させるだけでなく、世界の消費者や貿易相手国の信頼を得る事を目的としている。マレーシア政府は、ハラール認証プロセスの強化に取り組んでおり、その一環としてハラール専門家の認定、研修、スキルアップに重点を置き、そのために業界が十分な設備を整える事を支援している。

マレーシアが検討している重要なステップの1つは、包括的な国家ハラール政策の導入である。この政策は、プロセスの標準化、国際的なベストプラクティスとの整合性、ハラールの傘下におけるさまざまなセクターの包含など、ハラール認証に関連する幅広い問題を網羅しており、マレーシアにおけるハラール認証プロセスの将来の方向性の青写真として役立つと期待されている。これは、業界の地域的又世界的な発展に影響を与えると期待されている。

さらに、マレーシア政府は、自国のハラール基準を世界的な基準に調和させるために、国際的な対話と協力に積極的に参加している。この姿勢は、貿易の障壁となり得る、国によって異なるハラール認証要件の課題の克服を目的としている。マレーシアは、ハラール認証に対するより統一的なアプローチを提唱することで、自国製品の輸出プロセスを簡素化するだけでなく、グローバルなハラール市場の統合という、より大きな目標を目指している。

2. インドネシア食品市場概要

イスラム経済における消費者支出の推計に基づくと、ハラール食品セクターは依然として最大であり、世界での消費者支出の16.6%を占めている。イスラム教徒の消費者の食品支出は、2021年の1兆2,800億米ドルから2022年には9.6%増加し、1兆4,000億米ドルに達している²³。

表 21 2022年度の世界最大のハラール食品消費国（上位5位）

No	国	市場価値 (億米ドル)	市場シェア (%)
1	インドネシア	1,498	10.7%
2	エジプト	1,430	10.2%
3	バングラデシュ	1,370	9.8%
4	ナイジェリア	874	6.2%
5	イラン	874	6.2%

出典：SGIE Report 2023²⁴

うち、インドネシアが最大の市場であり、エジプト、バングラデシュ、ナイジェリア、イランがそれに続く。支出別では、インドネシアのハラール食品消費者市場全体は、2022年に1,498億米ドルに達した。この値は、2020年の1,350億米ドルから10%増加している。インドネシア・ハラール市場レポートによると、インドネシアのハラール食品市場は、年平均成長率（CAGR）14.64%で、世界のハラール市場成長率、7.08%より高い値を示しており、2025年までに2,040億米ドルに達すると予測されている。

インドネシアでは、特に加工食品、果物、野菜、魚介類、健康食品、食用油、グルメ食品、お茶、コーヒーの需要が高い。ハラール法により、インドネシアで取引、流通、輸入されるすべての商品はハラール認証を取得する必要がある。また、世界最大のハラール食品市場を持つインドネシアでは、消費されるハラール食品は国内生産のみに由来するものではない。2022年に、インドネシアは最大のハラール食品輸入国になり、その金額は258.2億米ドル²⁵と2020年の80億米ドル²⁶の3倍になっている。

これは、インドネシアの消費が継続的に増加しており、本来国内生産でまかなうべきハラール商品を輸入に依存していることを示している。輸入に依存するハラール食品には、砂糖、肉、乳製品、飲料、その他の加工品が挙げられる。

²³ (State of the Global Islamic Economy Report 2023/24, 2023) <https://salaamgateway.com/specialcoverage/SGIE23>

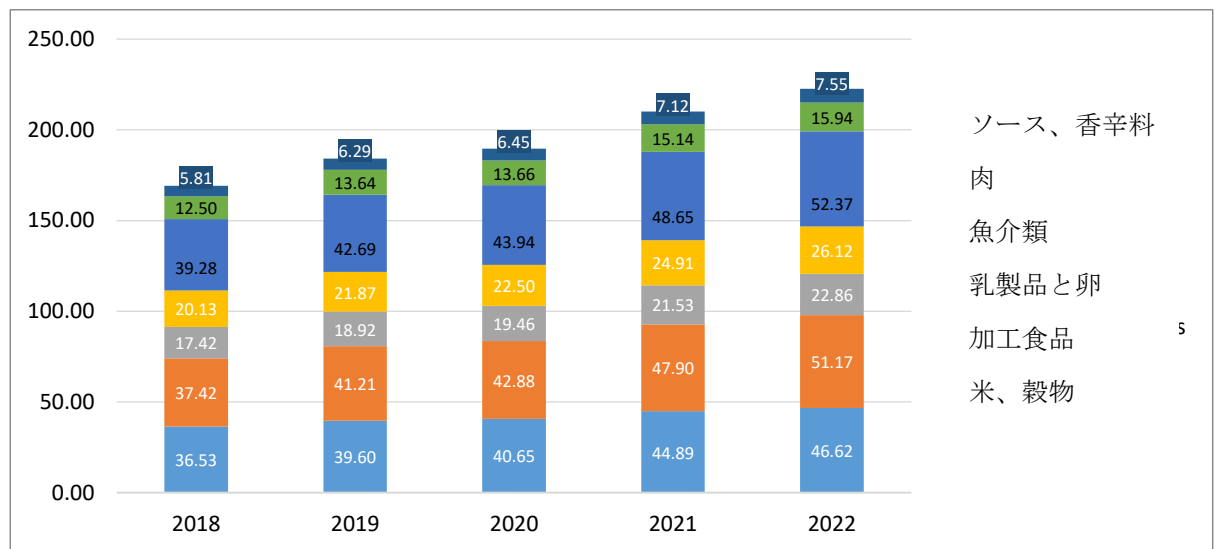
²⁴ (State of the Global Islamic Economy Report 2023/24, 2023) <https://salaamgateway.com/specialcoverage/SGIE23>

²⁵ (State of the Global Islamic Economy Report 2023/24, 2023) <https://salaamgateway.com/specialcoverage/SGIE23>

²⁶ (Indonesia Halal Markets Report 2021/2022, 2022) <https://isef.co.id/id/indonesiahahal-market-report>

インドネシアの食品市場は 2018 年から 2022 年にかけて堅調な成長を示しており (図 18 参照)、CAGR は 7.12%であった。2018 年の総市場規模は 1,690 億 9,000 万米ドルを記録し、2022 年には 2,226 億 3,000 万米ドルと大幅に拡大し、4 年間で 535 億 4,000 万米ドル、約 31.7%の増加となっている²⁷。

図 20 製品別、2018-2022 年のインドネシア食品市場収益(10 億米ドル)



出典: Statista - Market Insight Consumer Outlook Indonesia 2023

インドネシア食品市場において、その収益は、米と穀物、加工食品、乳製品と卵、魚と魚介類、果物と野菜、肉、ソースとスパイスなど、7つの主要セグメントに分類されている。

売上高に基づくと、市場における貢献度で1位のセグメントは、23.3%の果物・野菜セグメントである。このセグメントの高い売上は、一貫して比較的高い価格で取引される果物と野菜の豊富な販売量によって支えられている。

表 22 商品セグメント別のインドネシア食品市場収益貢献度 (2018-2022 年平均値)

No	食品別	貢献度
1	果物、野菜	23.26%
2	加工食品	22.61%

²⁷ (Market Insight Consumer Outlook Indonesia, 2023) <https://www.statista.com/outlook/cmo/food/indonesia>

3	米、穀物	21.35%
4	魚介類	11.84%
5	乳製品と卵	10.27%
6	肉類	7.27%
7	ソースとスパイス	3.41%

出典: Statista - Market Insight Consumer Outlook Indonesia 2023²⁸

果物と野菜に次いで 2 番目に貢献度が高いのは加工食品であった。米・穀物は、果物と野菜や加工食品セグメントと比較すると価格は低いものの、販売量が多いため 3 番目に位置している。最も貢献度が低いのはソースとスパイスで、他の食品セグメントと比較して、販売数量が少なく価格が低いことが理由であると考えられる。

2.1. 食品セグメント毎の市場の概要

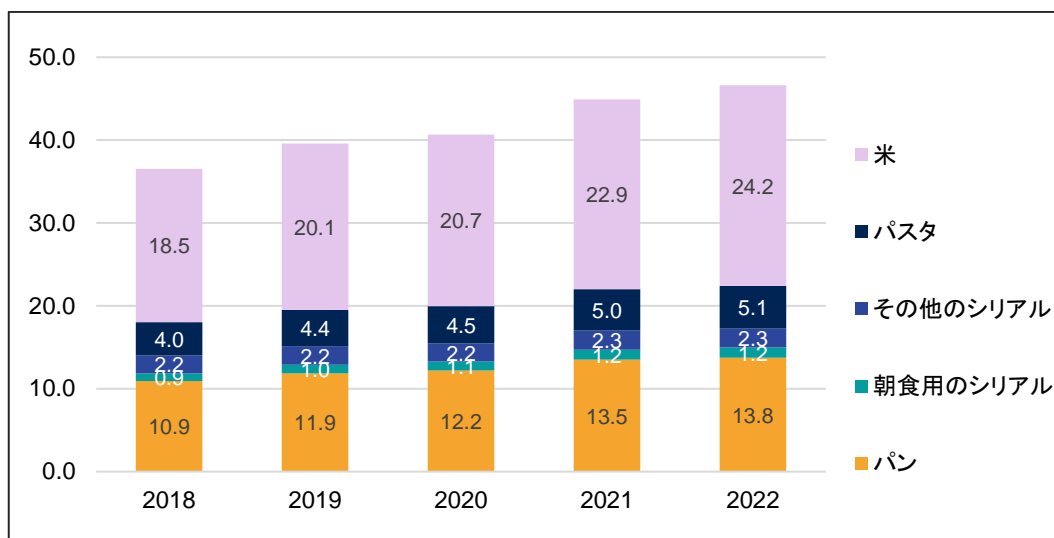
インドネシアで広く消費されており、特に日常的に消費されている食品セグメント毎に市場の概要を解説する。

2.1.1. 米、穀物

米・穀物セグメントの売上高は、2018 年から 2022 年までは 6.29%という高い年平均成長率（CAGR）を示している。このカテゴリーには、パン、パスタ、米、朝食用シリアル、その他のシリアルなど、一般的に炭水化物の必要量を満たすために不可欠な食料源となる食品が該当する。

図 21 2018-2022 年のインドネシアの米・穀物市場商品別収益(10 億 米ドル)

²⁸ (Market Insight Consumer Outlook Indonesia, 2023) <https://www.statista.com/outlook/cmo/food/indonesia>



出典: Statista - Market Insight Consumer Bread & Cereals Products Indonesia 2023

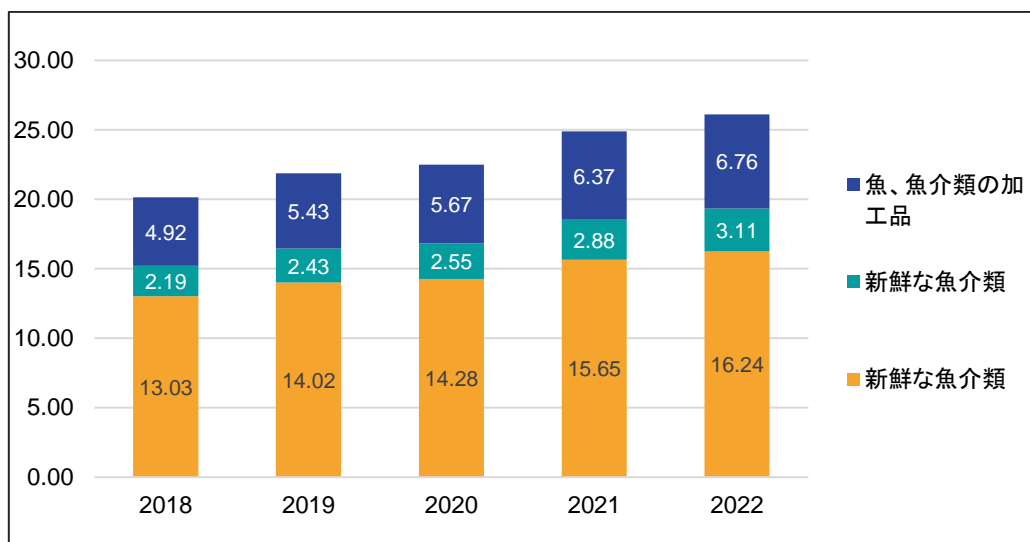
品目別に売上高を見ると、米がインドネシアで最も売れている商品で、51%を占めている。国民の日常食に深く根付いた主食であるため、米の売上が伸びることが予想される。次いでパンが30%を占めており、小麦を主原料とするパスタが続いて11%となっている。また、朝食シリアルと他のシリアル系商品は、それぞれ3%と5%を占めている²⁹。

2.1.2. 魚介類

魚介類セグメントの売上高は、2018年から2022年まで、6.29%の年平均成長率(CAGR)を示している。

図 22 2018-2022年 商品別インドネシアの魚介類市場での収益貢献度 (10億米ドル)

²⁹ (Market Insight Consumer Bread & Cereals Products Indonesia, 2023) <https://www.statista.com/outlook/cmo/food/bread-cereal-products/indonesia>



出典: Statista - Market Insight Consumer Fish & Seafood Products Indonesia 2023

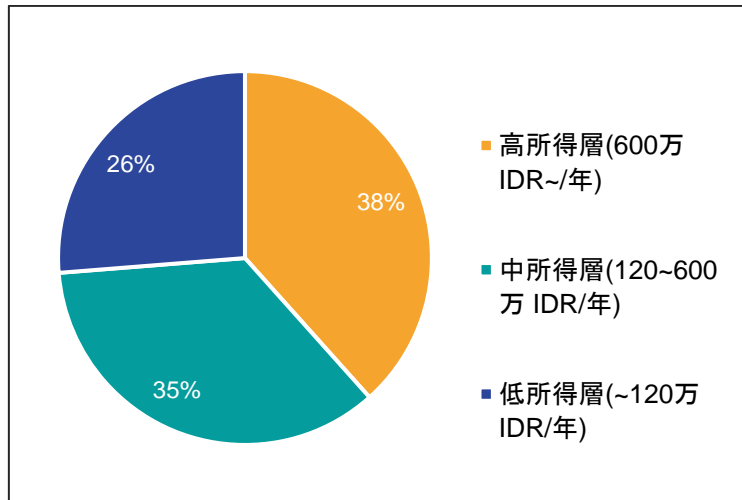
魚介類セグメントは、鮮魚、未加工の海産物、魚と海産物の加工品に分かれている。魚は、養殖または淡水または海から収穫された食用の新鮮なものを冷蔵あるいは冷凍したものを含む。未加工の魚介類は、養殖または収穫されたあらゆる種類の甲殻類および軟体動物を新鮮な状態のままあるいは冷蔵、/冷凍したものである。加工品は、魚や魚介類を乾燥、塩漬け、塩水漬け、缶詰、または燻製にしたものである。

インドネシアの魚介類市場では、「鮮魚」が最も大きく、市場シェアの 62%を占めている。これは、インドネシアの高い漁獲量によって支えられている。続いて、「魚介類加工品」のシェアは 26%、「未加工の魚介類」は 12%であった³⁰。

水産物の購入者を人口統計からみると、購入者の 60%が 25 歳から 44 歳であった。男女別では女性が少し多く 51%、男性が 49%となっている。

図 23 2021 年度、所得別インドネシアの魚介類消費者 (%)

³⁰ (Market Insight Consumer Fish & Seafood Indonesia, 2023) <https://www.statista.com/outlook/cmo/food/fish-seafood/indonesia>



出典： Statista - Market Insight Consumer Fish & Seafood Products Indonesia 2023

所得別では、購入者の過半数が高所得層で、38%、次いで中所得層が 35%を占めている。背景としては、魚介類カテゴリーの製品の単価が、他の主食の平均価格、つまり単価が 10 ドルを超えていることが要因と考えられる³¹。

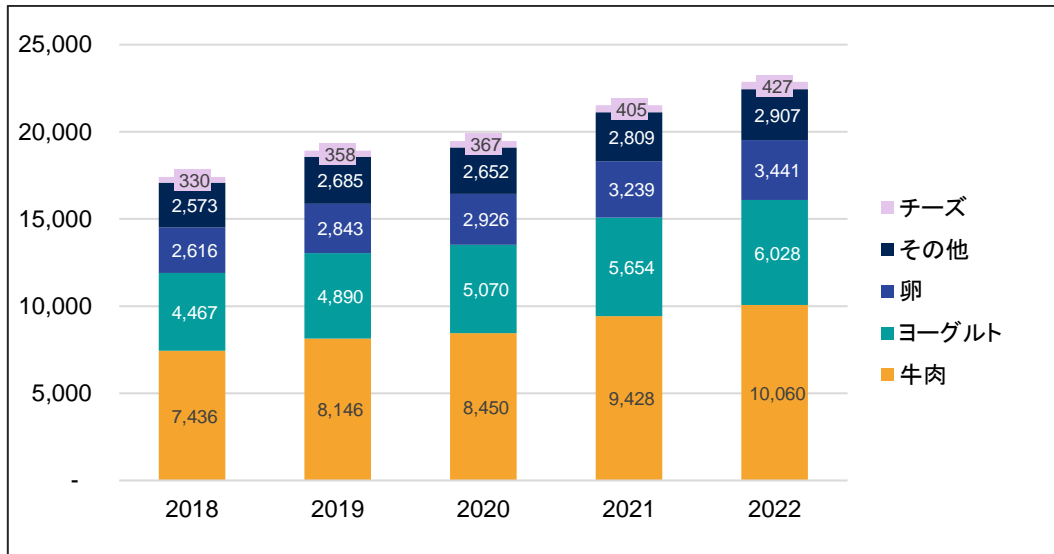
2.1.3. 乳製品と卵

乳製品と卵の分野では、2018年から2022年までの売上高は、6.27%の年平均成長率（CAGR）を示している。乳製品の市場消費は継続して成長しているが輸入に大きく依存しており、消費量の8割以上が輸入されている。2020年、インドネシアにおける乳製品カテゴリーのハラル製品の総輸入額は少なくとも11億5,600万米ドルに達したが、資源が限られているために粉ミルクの自給自足の達成が困難であることが主な理由となっている。³²

図 24 2018-2022年、インドネシアの乳製品、卵市場収益（100万米ドル）

³¹ (Market Insight Consumer Fish & Seafood Indonesia, 2023) <https://www.statista.com/outlook/cmo/food/fish-seafood/indonesia>

³² (Indonesia Halal Lifestyle Center, 2022) <https://isef.co.id/id/indonesiahahal-market-report>



出典: Statista - Market Insight Consumer Dairy Products & Eggs Indonesia 2023

このセグメントでは、卵、牛乳、チーズやヨーグルトとその他の加工乳製品の 5 つの異なる商品カテゴリーに分けられ、その他の乳製品には、植物由来のミルク、チーズやヨーグルトの代替品、牛乳やその成分に由来するその他の製品が含まれている³³。

売上高の伸びを見ると、市場の売り上げの中で牛乳製品が、45%の最大シェアを占めている。続いて、ヨーグルトが26%を占めている。これら2つの商品カテゴリーが全体の販売額に大きな割合を占めている要因として、牛乳の消費量全体の80%を輸入に依存している事が背景にあることが考えられる。卵は、このセグメントでの収益の16%を占めている。一方、チーズの割合は2%でその他の乳製品とチーズは合計で11%であった。

2.1.4. 肉類

肉類の2018年から2022年までの売上高は、6.27%の年平均成長率(CAGR)を示している。2020年から2021年にかけて大幅な増加が見られ、売上高は11%増加した。ちなみに、肉製品の需要の上昇に伴い、2020年のハラール肉輸入額は、7億700万米ドルであった³⁴。

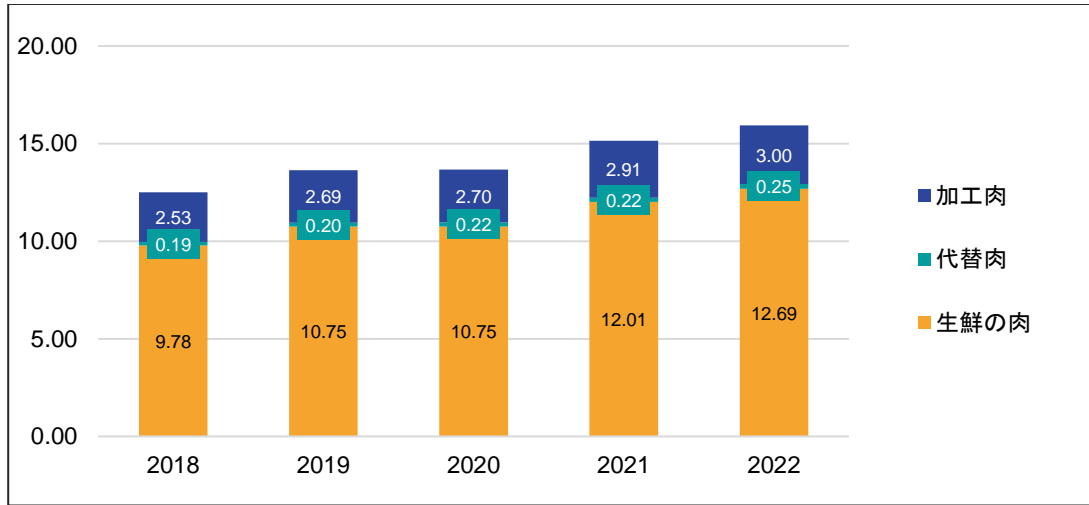
肉類セグメントは、生肉商品、加工肉商品、代替肉商品の3つの商品カテゴリーに分類されている³⁵。

³³ (Market Insight Consumer Dairy Products & Eggs Indonesia, 2023) <https://www.statista.com/outlook/cmo/food/dairy-products-eggs/indonesia>

³⁴ (Indonesia Halal Lifestyle Center, 2022) <https://isef.co.id/id/indonesiahalaal-market-report>

³⁵ (Market Insight Consumer Meat Indonesia, 2023) <https://www.statista.com/outlook/cmo/food/meat/indonesia>

図 25 2018-2022 年、インドネシアの肉類市場収益 (10 億米ドル)



出典: Statista - Market Insight Consumer Meat Indonesia 2023

生肉製品には、牛肉、豚肉、山羊肉、鶏肉、その他の生肉など、生鮮、冷蔵、冷凍の家畜と野生動物の両方の肉が含まれる。一方、加工肉製品は、乾燥、塩漬け、塩漬け、または燻製されたあらゆる種類の肉が対象となる。代替肉製品には、ベジタリアンまたはビーガン用に作成された代替食品が含まれる。

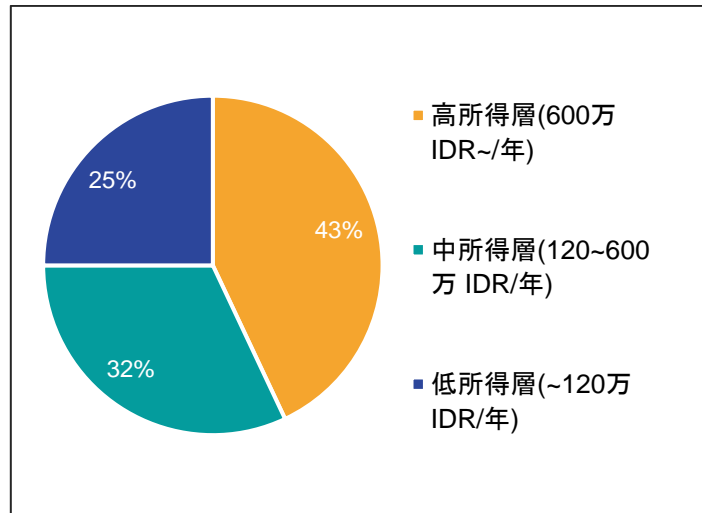
生肉製品は、肉類市場セグメントの総売上額の80%と最大である。加工肉と代替肉は、それぞれ総売上額の18.5%と1.5%を占めている。

生肉製品の売上は、主に牛肉が中心で、生肉商品全体の44%を占め、次いで鶏肉が39%を占めている。これら2つの商品の販売額の違いは、鶏肉と比較して牛肉の市場価格が高いことが影響している。しかし、売上貢献度では5%の差に留まっており、鶏肉はインドネシア市場で非常に需要が高いことがわかる。生肉製品で、牛肉と鶏肉に次ぐのは、豚肉が8%、ヤギが7.5%、その他の肉が1.5%であった。³⁶

食肉商品の購入者を人口統計で分析すると、年齢別では34%が25歳から34歳の年齢層であった。男女別では、女性が54%、男性が46%で、女性が男性よりも購入する傾向があることがわかった。

図 26 2021 年度、肉類消費者の所得別割合 (%)

³⁶ (Market Insight Consumer Fresh Meat Indonesia, 2023) <https://www.statista.com/outlook/cmo/food/meat/fresh-meat/indonesia>



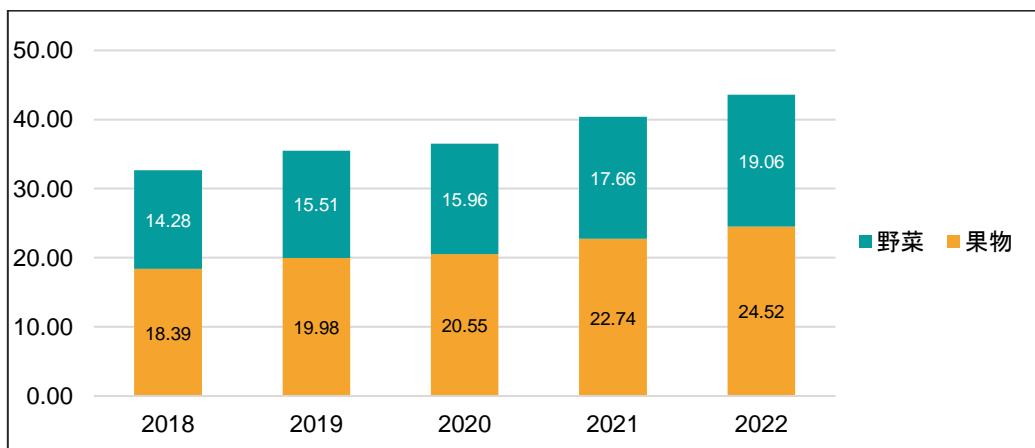
出典: Statista - Market Insight Consumer Meat Indonesia 2023

所得別の食肉購買比率では、高所得層が43%と最大で、次いで中所得層が32%を占めていた。食肉の平均販売単価は中程度に分類され、1Kgあたり5.5米ドルであるにもかかわらず、所得別にみると、高所得者層と低所得層の購入者の貢献度に大きな差が見られ、低所得層の購入は25%にとどまっている³⁷。

2.1.5. 野菜、果物

野菜・果物市場セグメントの2018年から2022年までの売上高は、7.46%と他の商品セグメントと比較して高い年平均成長率（CAGR）を示している。

図 27 2018-2022年、インドネシアの野菜・果物市場収益（10億米ドル）



³⁷ (Market Insight Consumer Meat Indonesia, 2023) <https://www.statista.com/outlook/cmo/food/meat/indonesia>

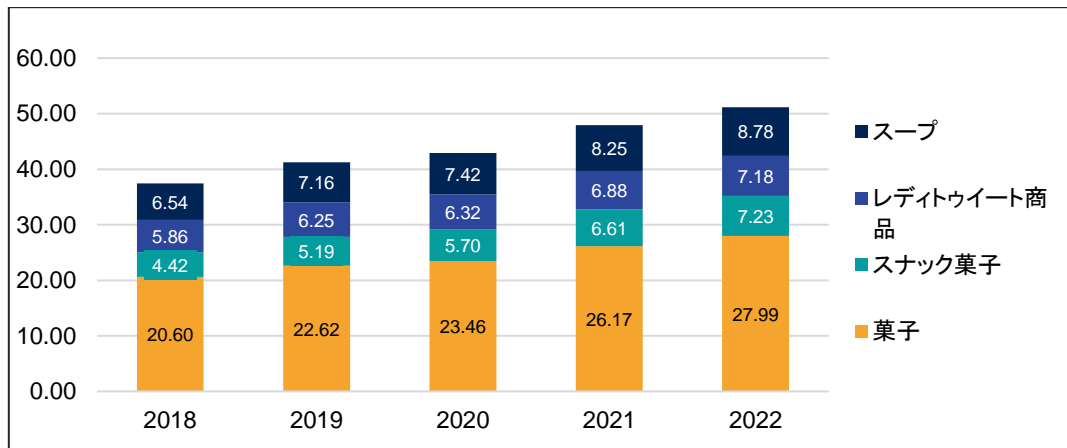
このセグメントは、キャベツ野菜、葉物野菜、タマネギ、その他の生鮮野菜、ジャガイモ、根菜類とキノコ、トマトなどの野菜カテゴリーを含む野菜と果物ではリンゴとナシ、バナナ、ベリーとブドウ、柑橘系、その他の新鮮な果物が含まれる³⁸。

野菜と果物の年間売上高の増加は、市場需要と価格の高騰に起因している。

2.1.6. 加工食品

2018年から2022年までの加工食品市場セグメントの売上高は、8.14%と、他の食品セグメントと比較して最も高い年平均成長率（CAGR）を示している。

図 28 2018-2022年、インドネシアの加工食品市場収益（10億米ドル）



出典: Statista - Market Insight Consumer Confectionery & Snacks and Convenience Food Indonesia 2023

このカテゴリーには、コンビニエンスフード、スナック、菓子類が含まれる。コンビニエンスフードとは、調理やその他の準備を最小限または全く必要としない包装済みまたは調理済みの食品が含まれ、レディトゥイト商品や、冷凍食品、スープ等が含まれる。スナック菓子は、食事の合間や軽食として消費されるものを指し、菓子類は、チョコレートやチョコレートなどの糖度が比較的高い食品や、チューインガム、アイスクリーム、保存できるペストリーやケーキが含まれる。³⁹

³⁸ (Market Insight Consumer Vegetables Indonesia, 2023) <https://www.statista.com/outlook/cmo/food/vegetables/indonesia>

³⁹ (Market Insight Consumer Confectionery & Snacks Indonesia, 2023) <https://www.statista.com/outlook/cmo/food/confectionery-snacks/indonesia>

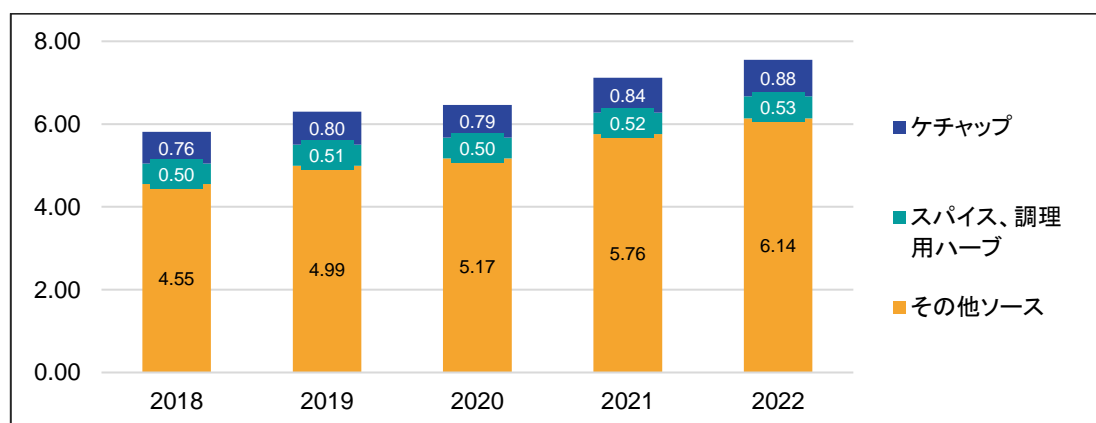
ハラル商品の中で、砂糖および砂糖菓子に関連する商品は輸入に大きく依存している。2020年にインドネシアの砂糖および砂糖菓子商品の輸入額は22億米ドルに達し、ほぼすべての砂糖は、原料としてインドネシアに輸入されている⁴⁰。

加工食品のうち、コンビニエンスフードが32%、スナック菓子が68%を占めている。スナック菓子のカテゴリー自体の中では、菓子類が最も大きな割合を占めている。

2.1.7. ソース、スパイス

2018年から2022年までのソース、スパイス部門の売上高は、6.77%と高い年平均成長率（CAGR）を示している。

図 29 2018–2022年、インドネシアのソースと香辛料市場収益（10億米ドル）



出典：Statista - Market Insight Consumer Sauces & Spices Indonesia 2023

このセグメントには、調理の過程で補助的に使用される、トマトケチャップ類、液体または半液体状のマスタードやマヨネーズ、しょうゆ、バーベキューソース、その他の乳化ソースなどのさまざまなソース、ソース調製用の商品及び調理に使われる各種香辛料とハーブなどが含まれる。⁴¹

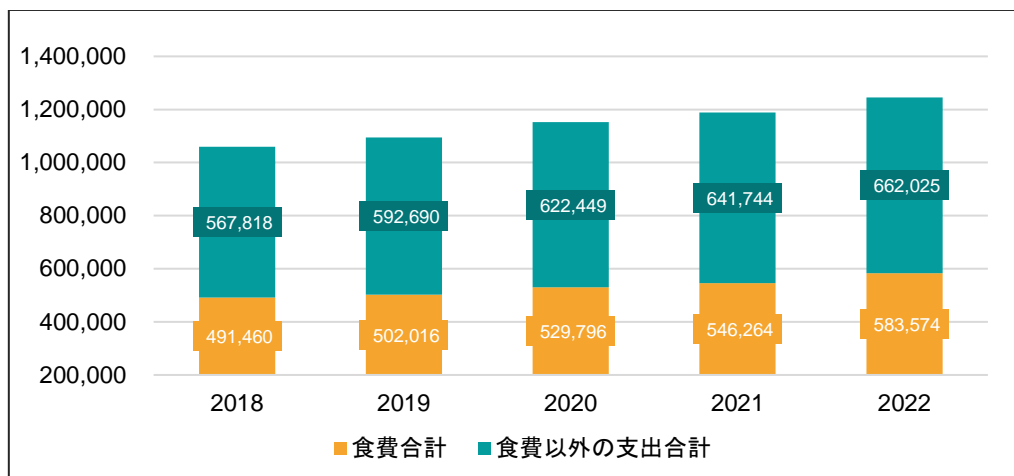
2.2. 食料品消費に対する年間支出額

一般的に、インドネシアの世帯支出には2つのカテゴリーがあり、食費と非食費に分けられる。2018年から2022年までの総支出額は4.13%の年平均成長率（CAGR）を示している。また、月平均家計支出も一貫して増加傾向にある。

⁴⁰ (Indonesia Halal Lifestyle Center, 2022) <https://isef.co.id/id/indonesiahahal-market-report>

⁴¹ (Market Insight Consumer Sauces & Spices Indonesia, 2023) <https://www.statista.com/outlook/cmo/food/sauces-spices/indonesia>

図 30 インドネシアの世帯別平均月額支出（ルピア）



出典：BPS インドネシア中央統計庁

さらに、食費の年間平均月額支出の増加率は、一貫して食費以外の支出を上回っており、年平均成長率（CAGR）は、4.39%のである。一方で、非食費支出の伸びは3.91%と比較的低い数値に留まっている。

月平均では総支出のうち約46.2%が食費に割り当てられている⁴²。食費は、米と穀物、肉、乳製品、野菜と果物、魚介類、ソースとスパイス、加工食品とその他の8つのセグメントで構成されている。その他には油脂製品、飲み物、およびその他の雑多な食品への支出が含まれている。

表 23 インドネシアの平均月額世帯支出への貢献度

No	食品別	寄与率
1	加工食品	37.9%
2	野菜、果物	16.4%
3	米、穀物	14.1%
4	魚介類	9.1%
5	その他	8.5%
6	乳製品	6.4%

⁴² (Pengeluaran Untuk Konsumsi Penduduk Indonesia, 2022)
<https://www.bps.go.id/id/publication/2023/06/23/ff7dcfef2c72cc9979b8b971/pengeluaran-untuk-konsumsi-penduduk-indonesia-september-2022.html>

7	食肉	5.2%
8	スパイス	2.3%

出典：BPS インドネシア中央統計庁

セグメント別では加工食品セグメントの支出増加が最大となっており、支出に占める割合は、平均して最大 37.9%となっている。次いで、野菜と果物への支出が 16.4%を占め、続いて米と穀物が 14.1%を占めている⁴³。

⁴³ (Pengeluaran Untuk Konsumsi Penduduk Indonesia, 2022)
<https://www.bps.go.id/id/publication/2023/06/23/ff7dcfef2c72cc9979b8b971/pengeluaran-untuk-konsumsi-penduduk-indonesia-september-2022.html>

3. 国内食品生産者のハラール順守状況

3.1. 業界の規制と市場の状況

インドネシアの食品製造業界では、ハラール認証とハラールコンプライアンスは非常に重要である。BPJPHは、この分野で活動するすべての企業がハラール認証を取得し、ハラールコンプライアンス確保することを義務付けている。前述の通り、ハラール認証プロセスには、書類の作成、申請書の提出、支払い、監査が含まれる。このような状況において、インドネシア国内の食品生産者がどのような準備活動を行っているかを把握することを目的に、各食料品生産者に対しハラール順守状況に係るヒアリングを実施した。

表 24 国内食品生産事業者のハラール対応状況

国内食品生産者のハラール対応状況				
食品生産者のインタビュー	産業	主な製造商品	ハラール対応状況	備考
大手インドネシア総合食品メーカー	食品、飲料	インスタント食品（カップラーメン）、飲料、乳製品、調味料、小麦粉、食用油	国内市場で販売されているすべての商品で、BPJPHハラール認証を取得している。	インドネシア即席麺、スナック菓子メーカーの最大手の一つ。大手スーパーチェーンやコンビニでの同カテゴリーのラインナップの大半を占める。
水産物加工工場、食品メーカー	水産食品	冷凍魚の切り身	すべての商品はMUIハラール認証を取得しており、BPJPHハラールの認証が進行中。	ジャカルタとバリ島を中心に冷凍生鮮切身および包装された魚商品を供給。
水産食品メーカー	水産食品	魚団子、魚団子、ちくわ、魚の切り身などの加工食品 冷凍魚の切り身	国内市場のすべての商品は両方ともBPJPHのハラール認証を取得している。	インドネシアローカルの冷凍水産物の大手供給者。

国内食品生産者のハラール対応状況

大手インドネシアインスタント食品メーカー	インスタント食品	インスタント食品（カップラーメン、袋ラーメン）	すべての商品は MUI ハラール認証を取得しており BPJPH ハラールの認証が進行中。	インドネシア即席麺製造の最大手の一つ。大手スーパーチェーンやコンビニに大量に商品を供給。
鶏肉加工食品メーカー	家禽類の食品	チキンナゲット、チキンソーセージ（冷蔵/冷凍）	すべての商品で BPJPH ハラール認証を取得している。	小売店を通じた国内市場への商品販売と A&W やマクドナルド等のレストランチェーンへの商品供給。
生乳、ヨーグルト製品メーカー	乳製品	UHT 牛乳とヨーグルト	すべての商品は BPJPH ハラール認証を取得している。	大手スーパーチェーンやコンビニに大量に商品を供給。主原料の牛乳の大部分を輸入している。
小麦粉、製粉メーカー	小麦粉	混合済み小麦粉と熱処理済み小麦粉	すべての商品は BPJPH ハラール認証を取得している。	ほぼ全ての製品を B2B で市場に供給。ケンタッキーの他パンケーキ、シリアル、ワッフルの原材料として多く供給。
健康ドリンクメーカー	食品飲料	インスタント食品と飲料	すべての商品は BPJPH ハラール認証を取得している。	ホエイやスキムミルク等を原料としてニュージーランドから輸入。インドネシア国内のほか 30 か国に製品を輸出。
ナゲットメーカー	家禽類の食品	チキンナゲット	すべての商品は BPJPH ハラール認証を取得している。	原料としてオーストラリアから牛肉、ベルギーとインドからジャガイモを輸入している。

国内食品生産者のハラール対応状況				
エビ加工企業	水産食品	エビ、皮をむいた冷凍エビ	ハラール認証超加工食品約25品	皮をむいた冷凍エビは、さまざまな形、ブランドで包装されている。

出典：各国内食品生産者に対するインタビュー

3.2. 国内食品生産者のハラール対応状況（個別状況）

3.2.1. 新ハラール認証に対する国内食品生産者の反応

国内の主要な食品生産者は、2024年10月に予定されているハラール認証の義務化を認識しており、規制の順守に取り組んでいる。すべての商品がハラール認証を受けていることを確認するよう努めており、規制チームを通じて、監査プロセス中に、ハラール規制の変更について最新情報を入手している。また、ハラール保証システムの認定を受けた人材の獲得も目指している。

表 25 国内食品生産事業者のハラール対応状況（個別状況）

国内食品生産者のハラール対応状況（個別状況）	
食品生産者のインタビュー	対応状況（個別状況）
栄養ドリンクメーカー、生乳、ヨーグルト製品メーカー	GAPMI (Association of Indonesian Food and Beverage Companies インドネシア食品・飲料企業協会) から、ハラール規制に関する最新情報を入手しており、GAPMI は、BPJPH から直接情報を入手している。
大手インドネシアインスタント食品メーカー	ハラール保証システムを導入し、すべてのビジネスチェーンが適用される基準に沿っていることを確認している。 例えば、商品の製造工程では、使用する原材料が規格に適合していることを確認するためのシステムを構築する。一例では、工場に搬入される前のチェックとして品質管理(QC)チームが、入荷する材料の品質、食品の安全性、ハラールチェックを行う。ハラールチェックには、生産者の原材料の出所、その名前、使用されている成分、生産者の身元、および原産国の確認が含まれる。当該商品の製造に使われているすべての原材料のリストを作成し、確認している。

国内食品生産者のハラール対応状況（個別状況）	
健康ドリンクメーカー	使用する原材料のうち、約70%が海外から調達されている。そして、この70%をさらに分けると、その80%近くの原材料がBPJPH MRA リストに含まれていない国からの輸入となっている。今年は課題が多い年になると危惧している。

出典：各国内食品生産者に対するインタビュー

食品生産者にとっての課題は、流通業者やサプライヤーとの将来の協力協定にハラール要件を組み込むことを計画することであり、また、BPJPHへの登録の必要性についてサプライヤーを教育している。将来、特に輸入原材料の登録に関する懸念が表明されており、新商品や生産施設でハラール基準を維持するための取り組みについても言及している。

企業は商品の生産と流通のあらゆる側面が設定されたハラールガイドラインの基準に準拠していることを確認する必要がある。これには、使用される原材料、製造プロセス、洗浄手順、保管および流通手順など、さまざまな要素が含まれる。

ハラール準拠資格の維持は、特にイスラム教徒の人口が多い国で事業を展開している場合、またはそのような国への輸出を計画している企業にとって重要である。このステータスは、消費者の目から見た企業の信頼と評判を築くのに役立つだけでなく、より広い市場機会を開拓することもできる。ハラール保証システムを導入し、3回連続で一貫してA評価を受けている企業は、材料、プロセス技術、工程に変更がない限り、監査を行うPLHによる立ち入り監査が不要となる特典を受けることができる。この場合監査は、事務的審査/文書審査のみに限定される。

3.2.2. 国内食品生産者によるハラール認証取得プロセス

一般的には、SIHALALのウェブサイトからBPJPHに登録し、アカウントを作成し、すべての登録書類に記入するプロセスで、承認には約2週間かかる。修正が必要な場合は、プロセスに時間がかかる場合があり、書類検証の結果が承認された後、「LPHに提出する」というメッセージが表示される。この段階で、食品生産者の大多数は、機関での以前の経験、仕事の適時性、および提供する優れたアフターサービスにより、LPPOM MUIをLPHとして検討している生産者が多い。

LPPOM MUIの登録プロセスでは通常、監査段階に進む前に約1週間かかり、次のステップでは、LPPOM MUIチームによる製造工場への監査訪問スケジュールを立てる。監査プロセスには1営業日かかり、監査結果に基づいて、MUIでのファクトワ会議の1〜2週間後に結果が分かる。

ファトリ会議終了後、MUI からハラール評価を取得し、BPJPH に提出してハラール商品認証を受領する。ここまで通常は 1~2 ヶ月かかり、企業は、ハラール商品認証の発行に関して、BPJPH チームと積極的にフォローアップする必要がある。

BPJPH に対して行うハラール認証の登録プロセス中には、次のようないくつかの障害や課題に遭遇する可能性があるとして複数の食品生産者が指摘している。

- SIHALAL の登録プロセスは、厳格で実用的ではなく、登録する新商品ごとに工場毎に、同じ情報を繰り返し入力する必要があり、特定の製造場所を指定するオプションがない。
- SIHALAL での検証とレビューの時間は、訂正が必要な場合、非常に長くなる可能性がある。申請企業は、修正や追加を要する不備があるか、進捗状況について積極的に問合せ、フォローアップする必要がある。
- 製造工場の監査では、すべての項目が生産原材料のリストと一致しているか確認される。不一致があると、監査の指摘事項になる可能性がある。一般的な監査結果は通常、R&D テスト商品に関するものであるため、そのような商品は、製造用倉庫/保管場所以外に保管するようにしている。
- 現在、食品生産者はハラール認証を取得したすべての原材料を登録しているが、原材料の多くは輸入されているため、相互認証協定(MRA)に基づく輸入元の国のハラール認証機関による確認を待っている。その国のハラール認証が MRA と一致しない場合、食品生産者はこれらの原材料の代替品を見つけるのが困難になる可能性がある。

各国内食品生産者の新ハラール制度に対する評価は表 26 を参照されたい。

表 26 新ハラール体制についての国内食品生産事業者の評価

新ハラール対応に対する国内食品生産者の評価	
メリット	障害
<ul style="list-style-type: none"> • 標準化と一貫性: BPJPH の下での新システムは、インドネシア全土でハラール認証の標準化と一貫性を提供することが期待されている。 • 消費者の信頼の向上: より統合された信頼性の高いシステムにより、消費者は購入する商品のハラールステータスに対する信頼を高めることができ、消費者のロイヤ 	<ul style="list-style-type: none"> • 認証の複雑さ: BPJPH のハラール認証プロセスは、より複雑でコストがかかると認識されている。新しいハラール基準に適応するには、特に大規模な流通業務や多くの異なる商品を持つ企業にとって、かなりの時間とリソースが必要である。 • 時間のかかる公的手続き: BPJPH と LPH を含む監査スケジュールと認証申

新ハラール対応に対する国内食品生産者の評価

<p>ルティールと販売の可能性を高めることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 証明書の無期限化: BPJPH のハラール認証は、製造工程や商品構成に変更がない限り有効期限がないため、定期的な認証更新に伴う事務負担が軽減される。 ● 監督の改善: また、この新システムは、生産から流通までのサプライチェーン全体における商品のハラール状態に対する監督を改善することも目的としており、非ハラール汚染のリスクを低減することができる。 	<p>請プロセスの調整には、3 か月以上かかる場合がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 運用コストの負担増加: 流通・輸送チェーンへのハラール認証の導入が懸念され、企業の負担が増大する可能性がある。企業は、新しいハラール基準に準拠するために、流通および輸送プロセスを見直し、変更する必要が発生する場合があります。これには、従業員研修、ハラールと非ハラール製品間での汚染を防ぐための手順の変更または追加、商品の保管または出荷に関連する調整が含まれる。 ● 不明確な MRA (相互認証協定): 現在のサプライヤーの国が MRA のリストになく MRA によって登録されていない場合、食品生産者と輸入業者は、代替品を待つことになる。2024 年 10 月 17 日という非常にタイトな時期であれば、主に海外から供給を受けている食品生産者にとって苦しい状況になる。
---	--

3.3. 国内食品生産者のハラール監督者設置状況

企業は、ハラール商品を一貫して生産することを約束し、ハラール管理チームを立ち上げ、メンバーは研修を受ける必要がある。原材料は、使用禁止物質由来の成分を含まず、生産施設を登録し、共用施設では清潔さを確保する必要がある。商品に名前を付ける際は、命名ガイドラインを順守し、禁止されている商品の特徴を避けなければならない。重要な活動とトレーサビリティ並びに不適合商品の取り扱いについては、手順書を作成する事が不可欠である。コンプライアンス確保のため、定期的に内部監査やマネジメントレビューを実施し、必要に応じて是正措置を講じることが求められる。

維持プロセスは、ハラール監督者認定書を持つ従業員が率いるハラール管理チームが監督する。ハラール監督者は、QA(品質保証)、購買、R&D(研究開発)、生産、倉庫、流通など、生産内のすべてのプロセスを監督する責任がある。

社内ハラール監督者の職務には、すべてのプロセスが円滑に実行され、ハラール規制に準拠していることの確認のほか、原材料と成分のハラール完全性を検証しハラール準拠商品の開発を監督し、適切な製造慣行の確保、資材の保管および流通プロセスの管理を行うことが含まれる。

社内のハラール監督者は、生産チェーン全体を通じてハラール基準を維持する上で重要な役割を果たしており、これには定期的な監査、査察、および文書の検証が含まれ、生産プロセスのすべての側面が所定のハラール基準に準拠していることを確認する。社内のハラール監督者は、さまざまな部門と協力してハラールの実践を実施および維持し、ハラール規制への企業の全体的なコンプライアンスを保証する存在である。

これについて、国内食品生産者に対し行ったインタビューの中で、小麦粉、製粉メーカーは「ハラール監督者、または以前は KAHI (内部ハラール監査コーディネーター) と呼ばれていた社内ハラール監督者は、通常、会社によって任命され、BNSP (インドネシア国家職業資格認証機構) の証明書を所持している。ハラール監督者は、男女を問わず、通常、各企業に最低 1 人はいる事が規則に定められている。」と述べている。

また、生乳、ヨーグルト製品メーカーは「社内ハラール監督者の国家専門職証明書 (BNSP) を取得するには、研修を経て、能力テストを受ける必要がある。弊社では予算が限られているが、各工場に少なくとも 1 人の認定ハラール監督者がいるようにしている。商品登録時にハラール監督者を任命する義務は、2021 年か 2022 年頃から始まっていると思われる。毎年、認定された監督者を追加することを予定しており、今年は A 工場で 3 人、B 工場で 2 人増えるであろう。ハラール監督者の認定は 3 年間有効である。」と述べている。

4. 食品輸入業者別のハラール対応状況

4.1. 業界規制、市場情勢

インドネシアに輸入され、販売される商品には、原産国からハラール認証を取得しているものもあるが、そのハラール認証のすべてがインドネシア国内で有効と見なされているわけではない。

前述のとおり、2024年10月17日より、インドネシアに輸入される商品、食料品、飲料は、BPJPHが有効と認めるハラール認証を取得する必要がある。有効なハラール認証を取得する方法として、BPJPHとの相互認証協定（MRA）を締結した海外のハラール認証機関（LHLN）に申請する方法もある。

BPJPHの2024年3月の発表によると、36のLHLNとのMRAが登録されており、3LHLNとの交渉が続行中である（表5、6参照）。これにより、認証機関がMRAリストに掲載されている国の商品は、インドネシアで有効なハラール認証を比較的スムーズに取得できることとなることが期待されている。原産国において既に自社商品に対してLHLNを利用している企業は、他にどのような機関がMRAリストに含まれているかを確認することも可能である。

BPJPHの認証プロセスはより複雑で、追加の要求事項を伴うと考えられているため、企業は必要な手順を理解し、新しい規制へ確実に準拠をするために十分な時間を持って認証手続きを開始することが推奨される。製造国のハラール機関がBPJPHのMRAに登録されていない場合には、認証プロセスを管理するために輸入業者の助けを借りて、インドネシアで認証を行わなければならない。

本調査では、インドネシア国内の輸入業者に対し、各社が取り扱っている商品のハラール認証の取得状況や今後の見通しについてヒアリングを行った。

表 27 食品輸入業者のハラール対応状況

食品輸入業者のハラール対応状況				
輸入業者名	主要輸入相手国	主な製造食品	ハラール対応状況	備考
海外有名ブランド食品の輸入業者	中国、米国、タイ	豆乳、即席麺、ソース、飴、紅茶等の加工食品	輸入商品の約50%がハラール認証（MUIハラール、外国ハラールを含む）	特にインドネシア大手のコンビニチェーン店に供給する缶飲料に注力している。有名ブランドの輸入業者として、主に高級スーパーマーケットにサービスを提供しており、中堅から高級スーパーマーケットへも供給。最近ではソース、調味料、果物缶詰などの

食品輸入業者のハラール対応状況

				商品のレストランやホテル向け販売を拡大している。
乳製品、食肉輸入業者	米国、韓国、台湾、チリ、ニュージーランド	冷凍食品、肉類、チーズ、ヨーグルト、バターなどの乳製品	約 50%の輸入商品が BPJPH ハラール認証を取得している。	インドネシアで広く流通する高品質輸入冷凍ポテトのハラール認証を独自に登録。同社は、高級スーパー、レストラン、ホテル、オンラインプラットフォーム向けの商品を扱っている。
チョコレート・ビスケット輸入業者	マレーシア、ベトナム、インド	チョコレートバー、ビスケット等の菓子	すべての商品は BPJPH ハラール認証を取得している。	世界的に有名なブランドのチョコレートやビスケットなど、さまざまな商品を専門としている。インドネシアに輸入されるチョコレート商品は、すべてこの輸入業者の海外工場から輸入されている。ほとんどの商品はすでに BPJPH によってハラールとして認定されているが、同社の1つのチョコレートブランドの認証はまだ相互認証協定で保留中である。
魚介類輸入業者	中国	イカ、ホタテ、アサリなどの魚介類	新鮮な商品にはハラール認証は必要ない。	主に中国から調達した冷凍の新鮮な魚介類の輸入を専門に扱う。調査時点では同社の輸入冷凍品に対して、ハラール認証に関する情報や要件について指摘は受けていないとのこと。
日系輸入業者	韓国と日本	スナック菓子(餅・せんべい)、調味料、即席麺、味噌、海藻、肉類	BPJPH ハラール認証を受けた商品の割合はごくわずか(海藻など)	豚肉やアルコールを含むハラール以外の商品も取り扱っている。輸入品のごく一部、特に韓国からの輸入品は、すでにハラール認証を取得しているが、ほとんどの輸入品、特に日本からの商品は、ハラール認証を取得していない。
韓国製品輸入業者	韓国	調味料、スナック菓子、その他トッポッキやキムチなどの韓国料理	約 60%がハラール認証取得済みで、10%が認証待ち、20%が非ハラール商品(豚肉な	トッポッキ、フルーツフレーバーミルク、海藻、スナック菓子(ナッツ)などの一部の商品は、ハラール認証を取得している。ハラール監督者を含む

食品輸入業者のハラール対応状況

			どを含む場合があります)である。	社内ハラール管理チームがあり、MUI 主催の研修も受講している。
大手菓子輸入業者	中国、インド、ベトナム	菓子類 (チューインガム、ロリポップ、ミントキャンディー (すべて海外有名ブランド))	すべての商品は BPJPH ハラール認証を取得している	すべての商品はすでに BPJPH によってハラール認証を受けており、海外で製造される商品の所有権は同社が所有しているため、直接の認証を受けている。法規の変更について情報更新を行っており、問題があれば定期的に BPJPH に相談している。同社にはハラール監督者がおり、中国、ベトナム、インドでのハラール保証システムの責任も負っている。外国の工場のハラール保証システムを認証することで、A 級の取得を目指している。
大手食肉輸入業者	オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、ブラジル、イタリア、韓国、台湾、タイ	肉、ソーセージ、パスタ、オリーブオイル、スナック菓子、牛乳など	輸入商品の約 80% が外国のハラール認証を受けており、残りの 30% のみが BPJPH ハラール認証を取得している。	食肉輸入の最大手の一つであり、各種食品の輸入のほか、精肉店、流通、物流施設を含む物流サービスのハラール認証に取り組んでいる。BPJPH に直接相談し、コンプライアンスを確保するためのルーチン監査を行っている。ハラール品と非ハラール品を別に保管するなど会社内でハラール管理システムを実行している。
中国と韓国の食品の輸入業者	中国と韓国	即席麺 (カップラーメン) とスナック菓子 (バナナチップス、クラッカー)、調味料、飲料	約 50% の輸入商品が BPJPH ハラール認証を取得している。	30 製品中 15 製品がすでに認証を取得。
日系食品輸入業者	中国、タイ、ベトナム、韓国、日本	スパイス、麺、飲料	約 10% 以下の輸入商品が BPJPH ハラール認証を取得	すでに BPJPH ハラール認証を持つ有名ブランドの輸入に重点を置いている。Grand Lucky、Market City、Ranch Market、Hypermart などの大手にも供給。

4.1.1. 新しいハラール認証に対する意識

ほとんどの食品輸入業者は、主に BPJPH が私的または公共の場で実施する説明会を通じて、新しいハラール規制に関する情報を入手している。しかし、BPJPHによるそれらの情報公開が、すべての輸入業者に行き届いていない現状がある。その結果、一部の輸入業者は、業界内の同僚や同業者からの情報、業界団体への参加、MUIなどのハラール認証機関との関わり、規制機関である BPOM との協議など、代替の情報源に依存している。これらの新しい規制に関する情報を広めるためのチャンネルは、従来のオフラインセミナーから最新のオンライン会議まで、多岐にわたる。

BPJPH などからは、個別のアプローチとして、「2024年10月17日からインドネシアに輸入されるすべてのハラール商品は BPJPH のハラール認証を受ける必要があり、違反した場合には罰則が科せられる可能性がある」などの通知連絡も食品輸入業者に届いているという。これらの情報の中には、新しいハラール規制の下で汚染を防ぐために、保管、流通、輸送を含むサプライチェーン全体でハラールの完全性を維持することにも重点が置かれている模様である。輸入業者の中には、制度情報の確認のため、能動的に BPJPH にコンタクトしている事業者もあり、BPJPH への訪問を通して担当者の連絡先を入手し、個別に相談を重ねていくという手法が一般的のようである。

4.1.2. 新しいハラール認証に対する食品輸入業者の反応

これらの新しいハラール規制の存在により、輸入業者は関連する要件に対応するために、必要な措置を講じることを余儀なくされている。また、一部の輸入業者からは、「ハラール認証に対する懸念は商品と市場によって異なる」との指摘もある。一部の企業、特に非ハラール市場をターゲットとする企業にとっては、新しいハラール規制は大きな懸念事項ではないという。他方、ほとんどの輸入業者は、製造業者や流通業者を含む商品サプライヤーとのコミュニケーションを続けている。彼らは、インドネシア市場で自社商品を宣伝するために BPJPH ハラール認証を取得することの重要性を認識し取り組んでいる。

さらに、一部の輸入業者は海外の商品メーカーに対してハラール認証を取得するよう積極的に働きかけているが、商品の調達をメーカーから直接ではなく、流通業者を通じて行っている輸入業者の場合、ハラール商品認証の取得について商品メーカーに訴えることは難しい。また、取得にかかるコストは、食品メーカーにハラール認証の取得を促す上で大きな課題となっている。一部の輸入業者、インタビューに対し、「ほとんどの商品を工場から直接ではなく、流通業者から調達しており、ハラール以外の商品を含む場合もある。工場のスペースは、限られているし、そしてもちろんコストもかかるため、ハラール認証を取得するよう工場に圧力をかける事はなかなかできない。」と述べている。

こうした課題に加えて、輸入業者は、小規模工場から商品を輸入しようとするときにも困難に直面しているという。中小企業の多くはハラール認証要件の順守がなかなかできておらず、BPOM によって流通許可の一部として義務付けられている ISO および HACCP に必要な認証を取得していないからである。

こうした背景から、輸入業者は、特に流通業者と取引する際に、ハラール認証を取得している代替商品を探す傾向も見せ始めており、ハラール認証プロセスをより円滑に処理するため、すでにハラール認証を取得しているブランドとの取り引きに重点を置き始める事業者もいる。

各輸入業者に対して実施したインタビューによると、特に世界的に有名なブランドについては、その大半は海外のハラール機関と通して有効なハラール認証をすでに取得しているという。BPJPH で通常の認証手続きを行い、ハラールと認められている商品もあれば、BPJPH との相互認証協定(MRA) 内で、輸入業者が再登録を予定している商品もあるという。

ハラール認証取得済みの商品は、加工食品がほとんどである。また生肉については、その輸入を促進する上で国際的なハラール認証が極めて重要な役割を果たしている。一方、生鮮水産物の場合、輸入業者はサプライヤーが認証を受けることを望んでおり、特に HACCP 認証の有無が重要視されている。調査時点で、どのサプライヤーも生鮮食品のハラール認証は取得しておらず、生鮮の水産物は、漁業検疫機関による検疫検査を受ければ、市場流通に適していると判断されているという。

輸入品の場合、ハラール認証を取得する責任を負うべきステークホルダーについて、輸入業者によって見解が異なる。ほとんどの輸入業者は、BPJPH ハラール認証の取得は、商品の原産国の商品メーカーまたは製造業者が取得するべきと考えている。コストの負担は別として、ハラール証明書所有権自体は、通常、輸入業者ではなく製造業者にある。そのため、製造業者が生産した商品に対して、輸入業者が自らハラール認証を取得する事にはためらいを感じている可能性が窺える。また、売買契約が終了した後、製造業者はハラール証明書を所有しているため、他の輸入業者と契約することができることもその一因となっている。

このような状況であるにもかかわらず、一部の輸入業者は、費用や管理戦略を分担して、商品メーカーと共同で認証を取得する事に前向きな姿勢を見せている。通常、このような協力は、輸入業者が原材料を必要としており、長期供給契約を交わす場合に実施されている。共同認証のほか、輸入業者が特定のブランドや商品に関するライセンスを所有しているケースでは、輸入業者が商品メーカー側での認証を求める場合もある。

商品メーカーに依存している輸入業者のなかには、インドネシアでの BPJPH ハラール認証を取得するよう商品メーカーを支援することもある。多くの場合、ハラール認証機関(LPH) に関する情報提供や、登録手続き中の事務管理と書類作成サポートを行っている。

ヒアリングによると、商品メーカーや製造業者に委任されてハラール認証取得手続きを実施する場合、多くの輸入業者は一般的に手続き費用までは認識していないが、手続きに通常 2~6 か月かかるとの認識は持ち合わせているようだった。

4.1.3. 輸入商品および工場に対するハラール認証

チョコレート・ビスケットの輸入業者及び菓子類の輸入業者にヒアリングを実施したところ、自社製品及び海外の工場で生産される商品について、自社による認証を進めているという回答が得られた。自社が所有するブランドの商品については、ハラール認証を求めているケースである。

この場合、ハラール認証の取得にあたっては、海外にある工場の状態についても監査の対象となる。

商品のハラール認証と工場監査のプロセスは、一般的に国内であっても海外であっても同様であるが、海外でのハラール認証プロセスの前には、ハラール保証システムやハラール監督者の役割といった重要事項によく配慮する必要がある。

4.1.3.1. ハラール保証システム (SJPH) の導入とハラール監督者の擁立状況

ハラール保証システムを導入することは、それまでハラール認証の取得を検討してこなかった外国企業にとっては、容易なことではない。上述のチョコレート・ビスケットの輸入業者および菓子の輸入業者の工場は、すでにマレーシア (JAKIM)、ベトナム (HCA)、中国 (山東) ではハラール認証を取得しているものの、海外の機関と BPJPH のハラール保証システムで生産活動等の基準が異なるため、別途、BPJPH 認証を取得する必要が生じているという。

BPJPH のハラール認証では、企業内のハラール商品プロセス全体を監督するハラール監督者の存在が重要となっている。BPJPH は、監督者がイスラム教徒であることが義務付けられているが、イスラム教徒が多数派でない国に工場を持つ製造業者にとって、ハラールの監督者を擁立する事は容易ではない。その場合は、BPJPH は、製造業者および輸入業者がインドネシアのハラール監督者を代理人とし、海外の各工場のハラールコーディネーターとして調整することを認めている。

現場での監査が実施される場合には、毎年、監査人による海外出張が伴うことから、多額の追加コストが発生する。ある企業は、立入り監査の頻度を減らすため、立ち入り監査の免除を受けられる、ハラール保証システムに基づいた各工場の自主管理を進めているという。

4.1.3.2. 工場のハラール保証システムは確実に A 級を取得

ハラール保証システムの認証にあたっては、監査で工場が A 級を確実に取得している必要がある。菓子の輸入業者の工場は、LPPOM MUI をハラール検査機関 (LPH) として

利用し、監査を受け、ハラール保証システムの認証を得ている。菓子の輸入業者は、工場が確実に A 級を取得できるよう、認証プロセスの約 1 年前から準備し、生産工程に汚染がないことを確認し、ハラール商品の取り扱いに関する SOP を実施し、原材料やその他の施設をハラール保証システムに準拠させ、定期的な監査と従業員教育を実施している。認証と監査の準備が整った後に、手続きを開始する。

4.1.3.3. 海外でのハラール認証の取得にかかる費用と時間

海外での認証プロセス全体の費用について、菓子の輸入業者とチョコレート・ビスケットの輸入業者にヒアリングを実施した。砂糖菓子商品のハラール認証の取得費用は、海外に監査人を派遣する費用やその他の費用を除いて、5-30 の登録商品カテゴリーで約 2000 万ルピアであり、チョコレートバー商品のハラール認証の取得費用は、最大 1 億ルピアとなったという。

また、海外有名ブランドの食品を扱う輸入業者は、当該商品のハラール認証取得にあたり、メーカーと協力し、監査費用及びその他の手数料を含め、総費用は約 1 億ルピア程度かかったという。乳製品、食肉を輸入、現地で再包装する輸入事業者は、商品に関する生産活動、倉庫、物流、そして外国の製造業者のハラール認証の取得にあたり、5-15 商品で約 1 億 2000 万ルピアの総費用がかかったという。

なおハラール認証書取得に要する期間については、各輸入業者ともに 2~6 か月とのことであった。

4.1.3.4. 生鮮品・国内流通物流施設のハラール認証の取得状況

2024 年 10 月から実施されるハラール認証表示の義務化に対応するため、すべての食肉輸入業者は、海外から輸入するハラール肉、それぞれに対してハラール認証を取得する事が義務付けられている。大手の食肉輸入業者によると、輸入するすべての食肉関連商品について、すでにハラール認証を取得しているという。さらに、カットした食肉を利用した商品で、加工食品として分類されたものも、ハラール認証の取得が義務付けられているため、加工食品に分類される食肉関連商品についてもハラール認証を取得しているという。加えて、消費者の信頼を高めるため、流通・物流施設についてもハラール認証を取得している。

4.1.3.5. 食肉関連商品のハラール認証の取得状況

食肉加工品(裁断工程)に対するハラール認証は、他の加工食品認証の流れと同様で、食肉輸入業者の多くは LPPOM MUI をハラール検査機関として利用している。

食肉加工品の認証費用は、大手食肉輸入業者の場合、約 190 種類のカット肉商品に約 6,000 万ルピアを投じているという。この費用には BPJPH に支払う手数料が含まれており、最大 99 商品までにつき 1 つのハラール認証を申請することができ、1,250 万

ルピアを支払う必要がある。すべての商品について、当該大手食肉輸入業者は 2 回申請を行い、手数料は合計 2,500 万ルピアを支払った。残りの 3,500 万ルピアは、ハラール認証機関に委任される食肉認証料およびその他の関連費用に充てられる。生鮮カット肉のハラール認証手続きは約 1 か月を要したという。

4.1.3.6. 食肉の物流・流通におけるハラール認証の取得状況

物流サービスのハラール認証は、加工活動を除く、商品の受け取り、保管、流通などの活動が対象となる。具体的にはハラール商品と非ハラール商品を分離され、車両の出入口、倉庫の出入り口を分離され、ハラール商品と非ハラール商品を取り扱う従業員を区別するなどしている。

4.2. ハラールコンプライアンスを維持するための取り組み状況

販売・流通業務を支える商品・設備のハラール認証の取得に加え、ヒアリングを実施したいずれの食品輸入業者も、流通面のハラール保証システムや、人材育成、監査・モニタリングなどに関するハラール保証システムも順守していることがわかった。

4.2.1. 輸入食品の流通と物流

流通と物流活動については、商品がインドネシアに到着・輸入される前からハラールに関する規制を受ける。輸出国からの輸送中、商品は一次包装、二次包装共にきちんと梱包されていなければならず、加工食品は、一般的に乾燥しており、通常、一次包装が施され、二次包装として段ボール箱に入れられることが求められる。肉などの生鮮食品は、主に圧力をかけずに密閉梱包し、発泡スチロールに入れて密封し、さらにビニールで覆って密閉する。発泡スチロールは非多孔質であるため、輸送中に温度変化があったり解凍したりしても、汚染を防ぐことができ、安全であると考えられている。さらに、肉などの生鮮食品の場合、サプライヤーは各コンテナにハラール証明書番号も掲載し、輸入業者がそれらを追跡できるようにしている。

インドネシアでは、輸入業者の流通・物流活動におけるハラール保証システムの導入も行われている。ほとんどの輸入業者は自社の倉庫施設と輸送ロジスティクスを保有しているが、商品の流通に外部のサービスを使用している企業もある。ハラール物流規制の順守については、ハラール認証を取得している企業もあるが、物流施設については未取得の輸入業者も多くある。しかし、いずれの輸入業者も、仕切りによる出荷の際のハラール商品と非ハラール商品の分離、倉庫での保管の分離、商品間の相互汚染の防止、企業の流通施設の清潔さと適合性の確保などにより物流および流通システムに関連するハラール保証システムを実行している。

一方、第三者のサービスを利用する輸入業者は、その外部サービスがハラール基準と認証に準拠していることを確認する責任を負う。

4.2.2. 食品輸入業者向けのハラール研修

ハラール基準を実践する上で、輸入商品の認証を監督する企業は、従業員向けの研修を実施しており、社内外の研修形態がある。社外研修には、IHATEC や LSP ハラールインドネシアなどの機関との協力によるものもある。これらの企業は、通常、2年ごとに外部研修プログラムに参加している。

4.2.3. 輸入商品のハラール監査とモニタリング

食品輸入業者は通常、少なくとも年に1回は内部監査を実施しており、この監査は一般的に、企業のハラールシステムの実施に関連する監査を含むすべての側面をカバーしており、原材料の受け入れ、保管、出荷、およびハラール商品がある場合には、その加工活動についても行われる。

商品の監視に関しては、輸入業者は通常、輸入書類を検査し、輸入商品の組成が変化していないことを確認する。商品関連事項に関してサプライヤーと連絡を取り、インドネシアへの出荷前の商品検査についてサーベイヤーに対して情報を更新し、許可されている輸入商品規格の規制に従って、海外からインドネシアに商品を輸入する各プロセスを文書化し、定期的なチェックを行う。

調査時点で、食品輸入業者が、主にハラール商品に関する内部監査とモニタリング活動を行っており、MUI と BPJPH は、ハラール商品検証のための食品輸入業者の監査や監視に直接関与していない。しかし、将来的には MUI と BPJPH による監 0 視も導入される可能性がある。

4.3. 輸入商品に対する顧客からの要求

輸入業者が、インドネシアのレストランに供給する場合には、BPOM の承認とハラール認証を取得しているかの確認を受けることがある。ホテル/レストラン/ケータリング事業を対象とする飲食業の市場では、通常、スパイスやソース、肉などの生鮮食品が輸入されているが、レストランはハラール認証を受けた原材料を求めているため、サプライヤーは、輸入業者からハラール証明書の提出を求められることが多い。また、ハラール認証を取得していない商品しか取扱っていない場合、ハラール認証を取得している商品を探すようレストラン側から求められるケースもあるという。

一方、高所得者層・中所得者層の顧客をターゲットとする小売店（Grand Lucky、Market City、Ranch Market、Hypermart など）に納品する場合、その多くはまだハラール認証を受けていないことから、レストランへの供給とは対照的に、ハラール認証はそれほど重視されていないケースもあることがヒアリングからわかった。

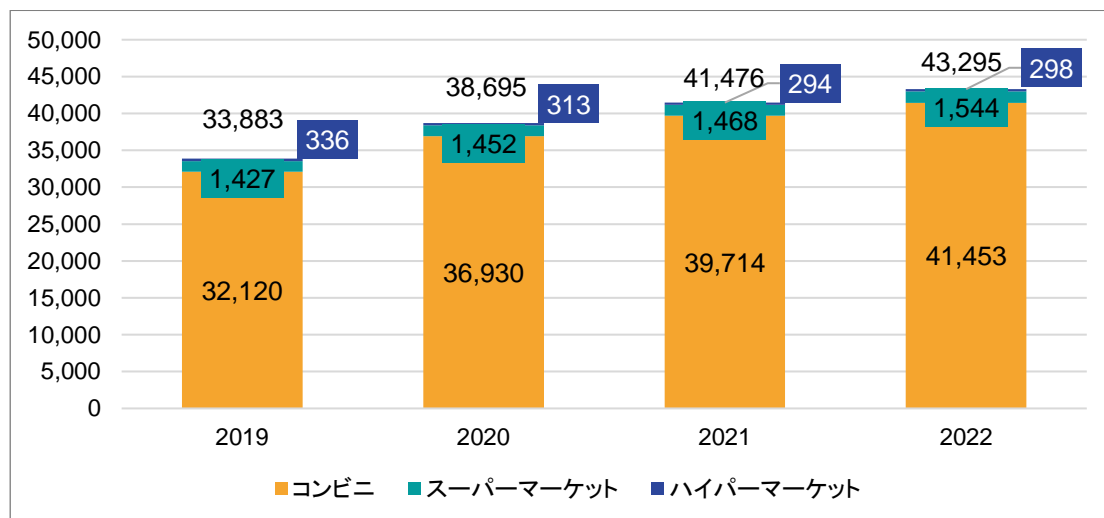
5. 食品小売業のハラル対応状況

インドネシアの食料品小売業は、人口の多さ、中産階級の増加、都市化の進展に牽引され、幅広い消費者が存在する、アジアで最も有望な市場の 1 つとなっている。さらに、より高品質で高価格な商品を購入する中高所得層の増加しており、インドネシアの食料品小売業の売上を引き上げている。

5.1. 業界規制と市場環境

このセクターの 3 つの主要な形態は、コンビニ、スーパーマーケット、ハイパーマーケットである。これら 3 種類の店舗の違いは、そのサイズと在庫の数量に基づく。コンビニは最も小さく、約 100~200 平方メートルの広さで、約 5,000 種類の商品を販売している。スーパーマーケットは 750 平方メートルから 3,000 平方メートルの広さで、5,000 から 25,000 種類の商品を取り揃えている。それらすべての中で最大のハイパーマーケットは、5,000~12,000 平方メートルの規模で、25,000~50,000 品目の膨大な在庫を保持している⁴⁴。

図 31 インドネシアにおける形態別小売店数の推移



出典：USDA レポート（インドネシア：小売食品）

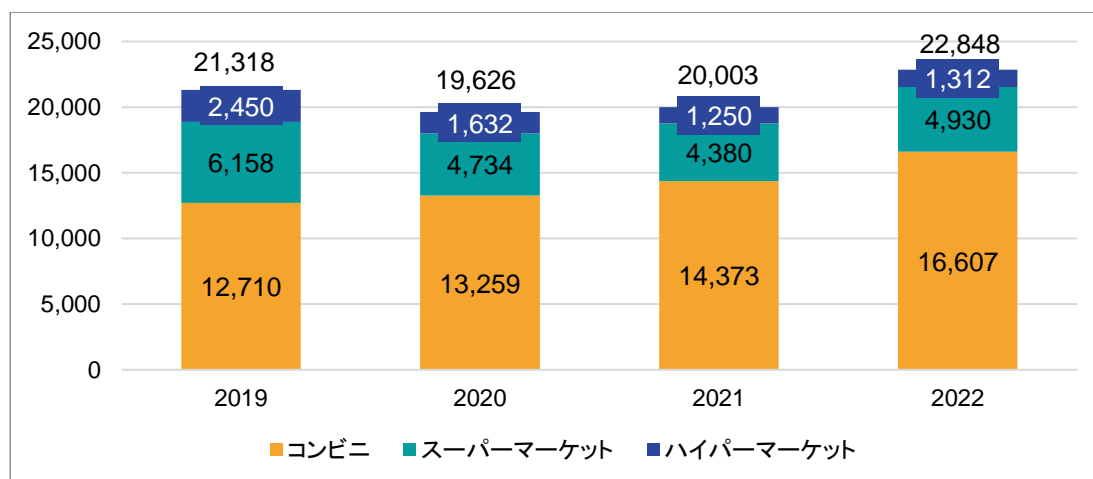
上記に基づくと、インドネシアのコンビニとスーパーマーケットの店舗数は、2019年から2022年にかけて増加し、それぞれ年平均成長率（CAGR）は6.58%、1.98%となっている。これは、人口増加や、スマトラ島のようなジャワ島以外でのニーズの増加によるものである。一方、同期間でのハイパーマーケットの小売店の数は、CAGR-2.95%と縮小した。この背景にはスーパーマーケットやコンビニなど、住宅地でのアクセス

⁴⁴ (Perbedaan Minimarket Supermarket dan Hypermarket Suka Belanja Dimana, 2023) <https://finance.detik.com/berita-ekonomi-bisnis/d-6768133/perbedaan-minimarket-supermarket-dan-hypermarket-suka-belanja-di-mana>

が良い小型小売店で、定期的に買い物をするようになったという顧客行動の変化があると考えられる。その結果、ハイパーマーケットカテゴリーが縮小、店舗数は減少したものと分析できる。一方、コンビニの新規店舗数は数千店舗の拡張をキープしており、引き続き成長する食品小売セグメントであると予測されている⁴⁵。

一方、新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、インドネシアの小売業界にも影響を与えており、これにより 2020 年の売上高が CAGR4%の減少している。2022 年のスーパーマーケットやハイパーマーケットの販売額は、依然としてパンデミック以前の水準を下回っているが、コンビニは、店舗数や売上の増加を記録しており、パンデミック以前の水準を上回っている。全体としては、インドネシアの小売業売上高は、2019 年から 2022 年の期間に CAGR1.74%でわずかに増加した。2019 年から 2022 年までの小売売上高の推移を次の通り出⁴⁶。

図 32 インドネシアにおける店舗形態別小売店の売上高推移 (100 万米ドル)



出典: USDA レポート (インドネシア:小売食品)

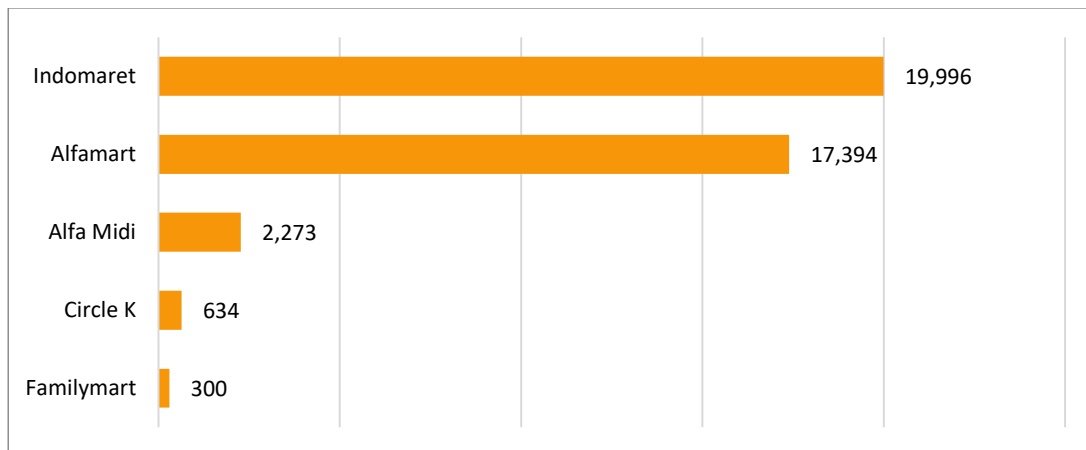
インドネシアの小売業界のコンビニ部門は、インドマレットとアルファマートの店舗数が多く、大部分を占めている。インドマレットは、インドネシア全土に約 20,000 店舗を展開し、アルファマートの約 16,000 店舗を展開しており、2 社でインドネシアのコンビニ販売額の約 92%を占めている。最近では、インドマレット、アルファマート、ローソン、ファミリーマートなどの著名なチェーン店が店舗を刷新し、食料品だけでなくレディトゥイート商品の提供も行っている。さらに、主にオフィススペースやコーヒーショップ内にあるミニストアとしての存在感も高めている。これらの小規模店舗では、果物、菓子、スナック、飲み物など限られた種類のしか扱っていないが、その膨大な店舗数を考えると、販路拡大の大きな可能性を秘めていると言えるだろう⁴⁷。

⁴⁵ (Indonesian: Retail Food, 2023) <https://fas.usda.gov/data/indonesia-retail-foods-5>

⁴⁶ (Indonesian: Retail Food, 2023) <https://fas.usda.gov/data/indonesia-retail-foods-5>

⁴⁷ (Indonesian: Retail Food, 2023) <https://fas.usda.gov/data/indonesia-retail-foods-5>

図 33 インドネシアのコンビニ市場（店舗数） 2021 年⁴⁸



出典：USDA レポート（インドネシア：小売食品）

図 34 インドネシアのコンビニのイメージ



Indomaret



Alfamart



Alfa Midi



Circle K



Family Mart

出典：インターネット上で取得（Voi.id Web サイト、Beritasatu Web サイト、インスタグラム @infofranchiseexpo, Circle K Indonesia Web サイト、インスタグラム@familymartid）

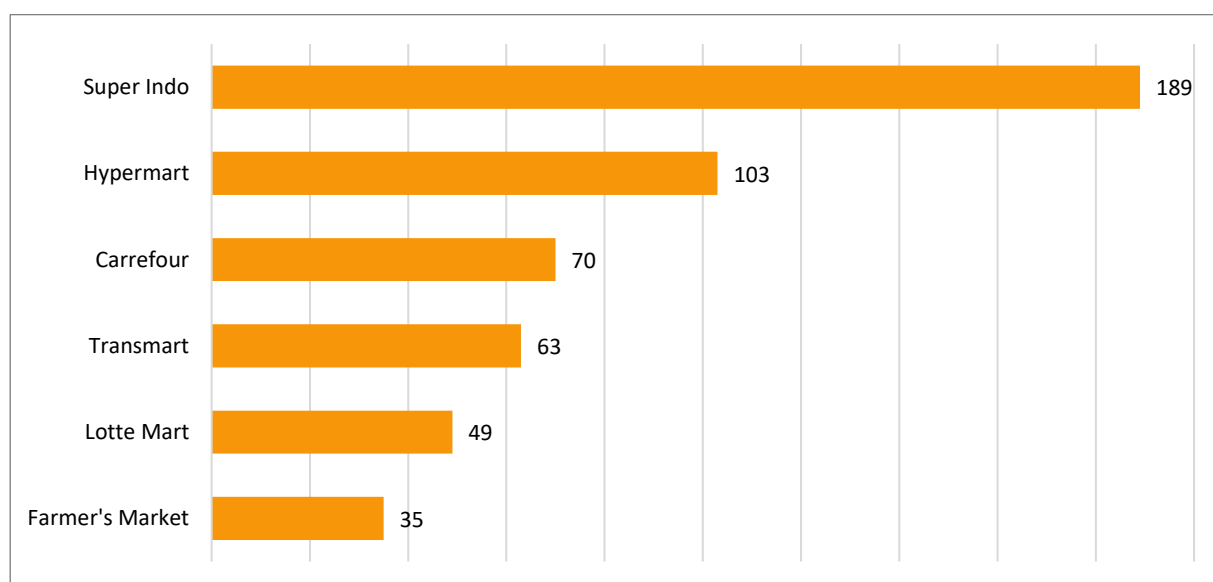
スーパーインドが、生鮮食品やオーガニック商品を中心に、スーパーマーケット部門とハイパーマーケット部門の両方で存在感を示しており、180店舗を展開している。

⁴⁸ (Indomaret, Toko Retail dengan Gerai Terbanyak di Indonesia, 2023)
<https://databoks.katadata.co.id/datapublish/2023/07/24/indomaret-toko-retail-dengan-gerai-terbanyak-di-indonesia-pada-2022>

インドネシアのコンビニ部門の主要企業であるインドマレットを所有するサリムグループが、スーパーインドを一部所有している。

通常、ハイパーマーケットやスーパーマーケットでは、販売する商品のうち輸入食品が5～30%を占めており、高級志向の店舗では60%程度を占めている。高級志向の店舗は、中高所得者層をターゲットとしており、新鮮な果物、肉、スナック菓子、調味料、乳製品などの輸入品を豊富に取り揃えている。スーパーマーケットチェーンは現在、低中間所得層を含む、様々なニッチ市場に向けた新ブランドを立ち上げており、事業の多角化に取り組んでいる。このような多角化は、インドネシアの小売りセクター内の激しい競争が背景にある。⁴⁹

図 35 インドネシアのスーパーとハイパーマーケット（店舗数） 2021年⁵⁰



出典：USDA レポート（インドネシア：小売食品）

図 36 インドネシアのスーパーのイメージ



Super Indo



Hypermart



Carrefour

⁴⁹ (Indonesian: Retail Food, 2023) <https://fas.usda.gov/data/indonesia-retail-foods-5>

⁵⁰ (Indomaret, Toko Retail dengan Gerai Terbanyak di Indonesia, 2023)

<https://databoks.katadata.co.id/datapublish/2023/07/24/indomaret-toko-retail-dengan-gerai-terbanyak-di-indonesia-pada-2022>



Transmart



Lotte Mart



Farmers Market

出典：ウェブサイトより引用（Alhold Delhaize ウェブサイト、Gridfame ウェブサイト、Tbtech ウェブサイト、インスタグラム@cnnindonesia、Tribunnews ウェブサイト、Malsrpong ウェブサイト）

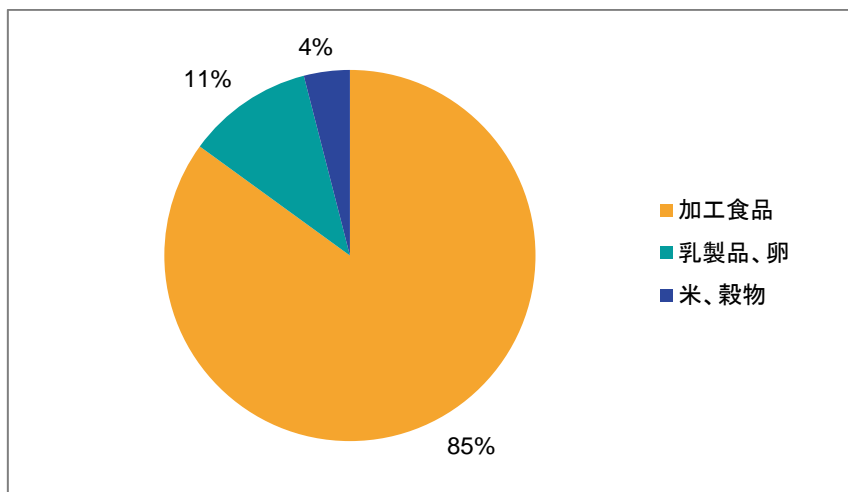
インドネシアのハラール政策は、小売業界、特にスーパーマーケットやミニマーケットに対して、国内の大多数のイスラム教徒消費者のニーズを満たすため、厳格なハラール基準に準拠することを要求している。この政策が実施される事で、スーパーマーケットやミニマーケットは、保管や流通から商品の取り扱い、陳列まで、サプライチェーン全体において政府が設定したハラール基準を満たさなければならない。この包括的な政策は、消費者の信頼を高めることを目的としている。

5.2. 新しいハラール認証の認知度

5.2.1. コンビニ

大手ローカルチェーンを始め、日系のコンビニを含むインドネシアのコンビニの間では、2024年10月までに、インドネシア国内のすべての商品について、ハラール認証の取得を義務付けるという新たな規制は十分に認知されてきているという。彼らは自社の法務チームとインドネシア小売業協会（APRINDO）が実施する周知活動から、ハラール規制に関する最新情報を得ていたため、2022年から準備を開始し、輸入品を含むすべての商品にインドネシアのハラール認証ラベルを表示できるようにした。また、コーヒー、惣菜、ベーカリーなどの自社商品を持つ日系コンビニも、2023年にすでにハラール認証を取得している。コンビニ業界は、顧客のほとんどがイスラム教徒であるため、コンビニ店舗では商品がハラールであるかが常に確認されている。そのため、ハラールな商品を求める多くの顧客に応えるためにも、ハラール規制への準拠に前向きな反応を示していると言える。

図 37 コンビニの商品カテゴリー



出典：コンビニエンスストアに対するインタビュー

ほとんどのコンビニでは、缶詰、冷凍食品、スナック、スープやラーメンなどのインスタント食品、調理済みで包装されたその他の食品、ソフトドリンク、ジュース、すぐに飲めるお茶やコーヒー、その他の栄養ドリンク等の加工食品を販売している。インドネシア最大手のコンビニでは、店頭で陳列されている商品の 85%が加工食品に分類され、33%がスナック、27%が飲料、21%が菓子、4%が冷凍食品である。また、輸入品も店内の5~20%程度の割合を占めている。基本的に、店舗内に陳列している飲食物品のすべてがハラール基準を満たしている

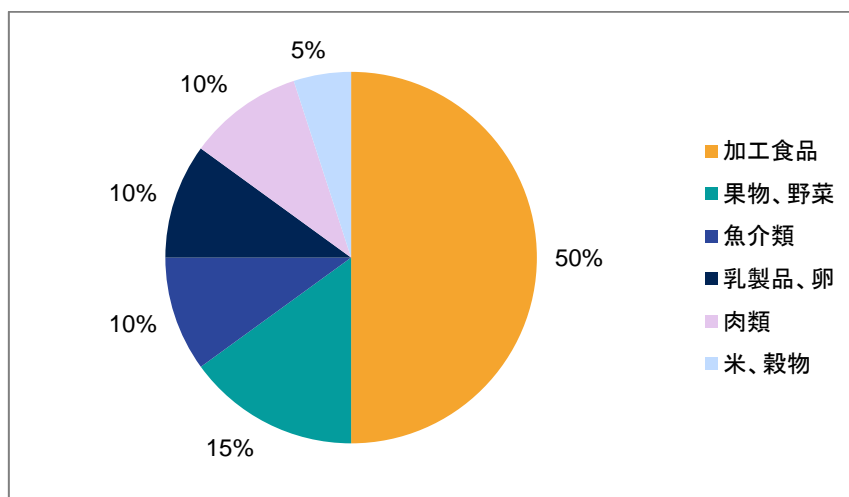
5.2.2. スーパーマーケット

インドネシア小売業協会 (APRINDO) による啓発活動により、高級スーパーマーケット、輸入食品スーパーマーケット、生鮮食品とオーガニックを主に扱う専門食品のスーパーマーケットなどは、最新のハラール規制を認知しており、すでに対応を始めているという。寿司、天ぷら、焼き鳥、フライドチキン、ジュース、ベーカリー、アイスクリームなどの自社ブランド商品を提供する日系のスーパーマーケットチェーンにヒアリングを実施したところ、2023 年半ばにハラール認証手続きを開始し、インドネシア国内の食品生産業者が採用している標準的な慣行への適応を進めているという。

スーパーマーケット部門は、高級志向と低価格志向の大きく2つのカテゴリーに分けられる。提供される商品の品揃え、ロケーション、およびターゲットとする人口グループは、それぞれ異なる。高級志向のスーパーでは、主な顧客層は、外国籍の駐在員を含むアッパーミドルクラスや富裕層である。輸入品が在庫の最大 60%を占めることもあり、新鮮な果物、肉、スナック、ソース、乳商品などの輸入品を幅広く取り揃えている。一方、低価格志向のスーパーマーケットは、主にインドネシア国産の商品を取り揃えている。一般的に、両スーパーマーケットでも、ハラール品と非ハラール品の間での相互汚染を防ぐため、厳格な手順が施されている。しかし、一部の低価格志向のスーパーマーケットでは、生産から商品の流通までのプロセス全体を検証する

ために、サプライヤーや生産者を直接監視するなど、より厳格なプロトコルを実施しているのに対し、一部の高級志向のスーパーマーケットでは、手順がそれほど厳しくなく、ハラールまたは非ハラールのラベル表示が不明瞭で、非ハラール商品の陳列が適切ではないこともあるという。

図 38 スーパーでの商品カテゴリー



出典：スーパーマーケットに対するインタビュー

高級志向のスーパーマーケットは、加工食品の品揃えが豊富である。商品の約半分を加工食品が占めており、ソフトドリンク、ジュース、ボトリングされたお茶やコーヒーなどの飲料、栄養強化飲料、ビールなどのアルコール飲料なども含まれている。コンビニで入手できるような加工食品も取扱っているほか、缶詰、冷凍食品、スナック、スープや麺などのインスタント食品といった利便性や保存性に優れた食品も販売されている。輸入品の在庫は、5~30%の範囲で変化している。しかし、生鮮食品とオーガニック商品を取扱う高級志向のスーパーマーケットでは、輸入品が全商品の60%を占めることもあるという。また店舗によっては、陳列されている商品の90~95%がハラールで、非ハラールに分類される商品は、主に豚肉の缶詰、インスタントラーメン、スナック菓子などの輸入品で構成されているケースもある。

5.3. 商品の保管と陳列

5.3.1. コンビニ

大手ローカルチェーンや日系コンビニなどでは、店頭で販売している商品はすべてハラールであるため、商品の保管や陳列に関する特別な手順はない。しかし、バリ島やジャカルタ大都市圏などの、地理的に非イスラム教徒の人口が多いエリアでは、ごく一部の店舗において豚肉の缶詰、インスタントラーメン、アルコール商品などの非

ハラール商品も販売されている。この場合、非ハラール商品の割合は、全商品の5%未満となっている。

このような店舗の場合、非ハラール商品があるため、ハラールコンプライアンスを維持し、ハラール商品と非ハラール商品間の相互汚染を回避する必要がある。特定の商品を扱う専用の保管および配送システム等を設けたり、アルコール飲料は指定されたコーナーに配置したり、缶詰の豚肉やインスタントラーメンなどの非ハラール商品には明確なラベルを付けた上で特定の棚に分けて陳列したりされている。年次の監査では、ハラール認証と流通ライセンスが確認され、サプライヤーがハラールコンプライアンスを順守していない場合には、警告から契約解除までの制裁を課される。また、小売店におけるハラールコンプライアンスの順守を強化するために、従業員に対して研修も実施されている。さらに、BPOM、LPH、地方自治体の食糧局等によるモニタリングも実施されており、流通許可、ハラール認証、畜産物検査管理番号(NKV)認証等が確認される。

5.3.2. スーパーマーケット

スーパーマーケットにおいても、ハラールコンプライアンスの順守のため、様々な手順が導入されている。

- コンテナボックスを使用して、非ハラール商品を分別配送し、配送センターや店舗での保管も分離している。
- 非ハラール商品は、アルコール商品専用のコーナー等に分離して陳列する。また、豚肉の缶詰やインスタントラーメンなどの加工食品は、非ハラール商品と明確な表示がされた別棚に陳列する。
- 毎年、内部監査を実施し、各商品のハラール認証状況や販売許可状況をシステムで確認する。
- サプライヤーの商品が規制に準拠していない場合、警告から契約解除までの罰則を発令する。
- 店舗におけるハラールコンプライアンスを維持するために、手順を再確認できるようスタッフ向けに、研修を定期的実施する。

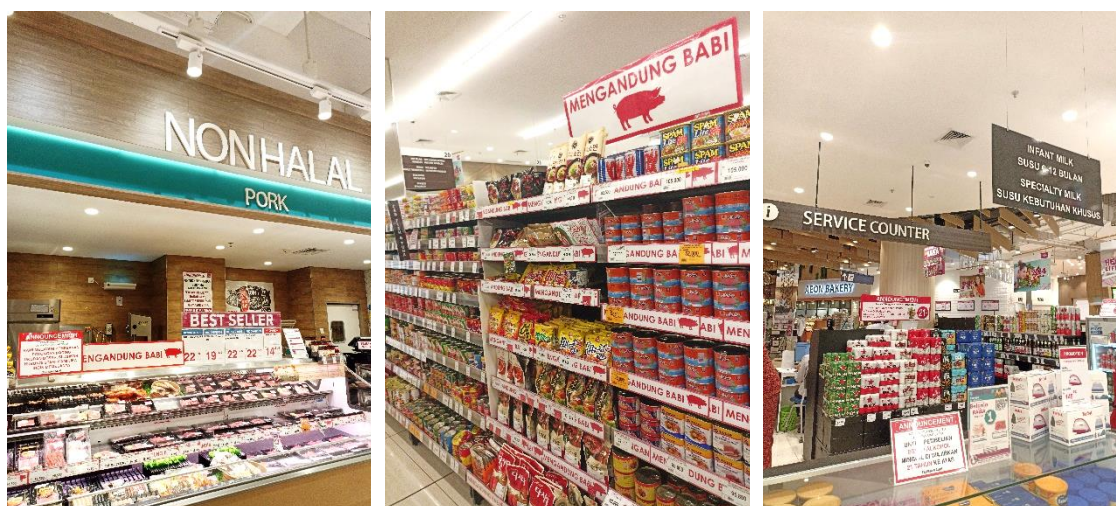
スーパーマーケットでは販売される生の豚肉やアルコール飲料など、非ハラール商品の種類が多い。そのため、店舗の敷地内でハラールの完全性を維持するため、非ハラール商品、特に生豚肉の流通にあたっては、個別のトラック、コンテナ、保管施設等が使用されることが多い。

商品陳列に関しては、生豚肉を扱うために特別に割り当てられたエリア、道具、およびスタッフが必要である。さらに、二重構造のビニール包装を使用し、包装から漏れが発生した場合は、N2 石鹼による殺菌をする等、二次汚染を防ぐための追加の手順が実行されている。一方、豚肉の缶詰、インスタントラーメン、ビール、スナック菓子などの非ハラール加工品については、ハラール商品と一緒に同じトラックで輸送は

するものの、別々の容器に保管することで、すべてのサプライチェーンで相互汚染を確実に防ぐようになっている。

非ハラール加工商品の販売と陳列は、ハラール商品とは棚が分離されており、通常、棚には非ハラールの表示が付けられている。また、ビールを含む酒類は、非ハラール商品ともさらに区別されて、販売がなされている。高級スーパーマーケットでは、これらの商品は、サービスカウンター付近に陳列され、専門のスタッフによって管理されている。法令により、アルコールの販売は 21 歳以上の顧客に制限されており、購入には ID が必要である。さらに、ビール等のエチルアルコールまたはエタノール (C₂H₅OH) を最大 5% 含むものを含む、「クラス A アルコール飲料」の販売には、特定の制限がある。ビールを含むこのようなアルコール商品は、ミニマーケットでは販売が許可されておらず、スーパーマーケットやハイパーマーケットでのみで販売されている⁵¹。

図 39 スーパーマーケットにおける非ハラール商品の陳列の様子



出典：著者撮影

5. 4. 新しいハラール認証に対する店舗利用者の反応

5. 4. 1. コンビニエンスストア

消費者は、コンビニが実施しているハラールコンプライアンスとその順守に対して、非常に肯定的な反応を示している。インドネシア最大手のコンビニチェーンは、2024 年 10 月に施行されるハラール表示の義務化を見据えて、徹底した準備を行ったためか、商品のハラール性に関する苦情や懸念は寄せられていないという。これらの事業者は、販売される商品の大部分がハラール基準を満たしていることを積極的に保証し、既存のハラール規制に準拠するため、ブランド所有者との効果的なコミュニケーションを

⁵¹ (Peraturan Menteri Perdagangan Nomor 06/M-DAG/PER/1/2015 tentang Perubahan Kedua Atas Permendag No. 20/M-DAG/PER/4/2014 Tentang Pengendalian dan Pengawasan Terhadap Pengadaan, Peredaran, dan Penjualan Minuman Beralkohol, 2015), <https://jdih.kemendag.go.id/peraturan/detail/862/1>

実施している。厳格な SOP と年次内部監査により、ハラールである事を一貫して保証した事で、消費者の信頼が高まっていると考えられる。

同様に、日系コンビニのハラールコンプライアンスに対しても、消費者からは肯定的な評価が寄せられているという。日系コンビニの商品は、他のコンビニと大きく変わらないものの、サプライヤーに対してBPOMやPIRTなどの書類や認証の提示を求め、パッケージのハラール表示の確認などを厳格に行うなど、サプライヤーの選定を実施している。また、規制の変更にとまなない、サプライヤーと協力して商品のハラール認証を取得したり、商品のハラール対応に取り組んでいる。これらの取り組みは、消費者の信頼と満足感を維持することに繋がっている。

5.4.2. スーパーマーケット

スーパーマーケットのハラールコンプライアンスに対する消費者の反応は、購買層により様々である。いわゆる低価格指向のスーパーマーケットの場合、ほとんどの製品ラインナップが国産品で構成されているほか、販売されている輸入品についても既に大衆化したハラール認証取得済みの商品であることがほとんどである。そのため、消費者から問い合わせが寄せられることは稀で、すべての商品に対してハラール性が確保されていると広く認識されていると言える。

一方で、中間層や高所得者層をターゲットとする高級志向のスーパーマーケットでは、外国籍の駐在員や非イスラム教徒の顧客からは問い合わせはあまり見られない。しかし、非ハラール商品が販売されている可能性があることから、特にプライベートブランド商品のハラール性については、一部の消費者から問い合わせが寄せられているという。それを受けて、高級志向のスーパーマーケットは、自社ブランド商品もハラール認証を取得し、厳正な商品選定を行うことで、ハラール基準の順守に努めている。

生鮮食品とオーガニックスを取り扱う専門のスーパーマーケットでは、ハラール商品に対する消費者の意識は確立されており、商品の原産地や味に対する質問が多く、ハラール性に関する質問はあまり寄せられていないという。

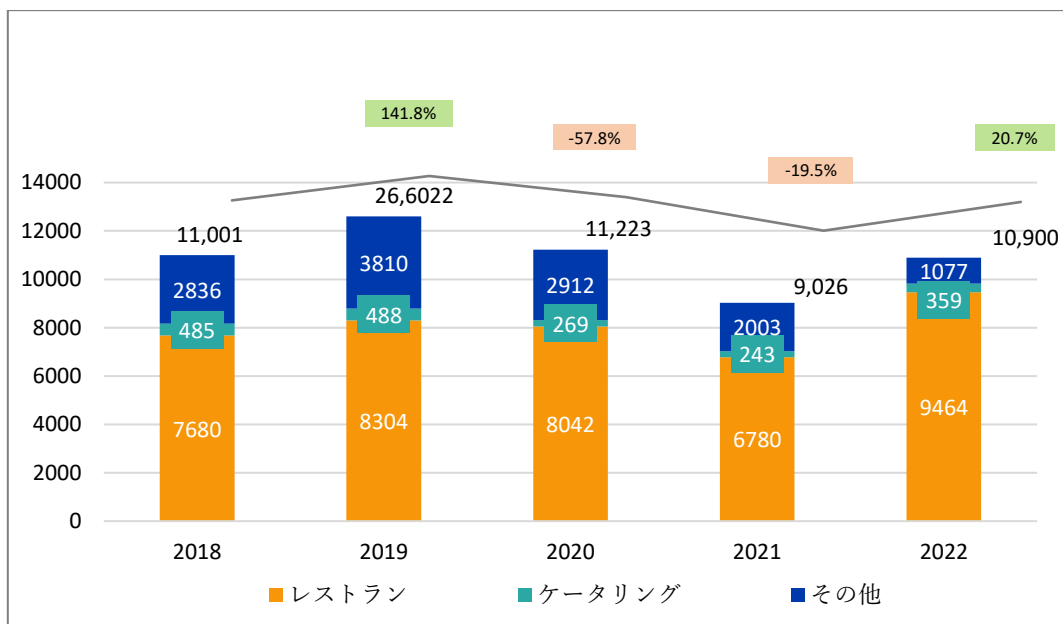
6. レストラン別ハラル対応状況

インドネシアの飲食サービス産業の市場規模は、2024年に552億5,000万米ドルと推定され、2029年には1,037億6,000万米ドルに達し、2029年には13.43%のCAGRで成長すると予想されている⁵²。

6.1. 業界規制と市場環境

インドネシアでは、伝統的なローカルレストランとモダンで国際的なレストランが共存している。一般的に、中規模から大規模の食品・飲料プロバイダーは、年間売上高が25億ルピアを超えている事業者か、株式会社として登録されている事業者の場合は、売り上げが25億未満で中規模事業者と見なされる。⁵³ 調査時点で、インドネシアには10,900の中規模から大規模の飲食店があり、ジャカルタ州が5,258軒と最も多くなっている。続いて、西ジャワ州、東ジャワ州、中部ジャワ州、バンテン州、北スマトラ州が多く、これらの州には400を超える中規模から大規模の事業者がいる。レストラン、ケータリングサービス、その他の飲食事業者など、さまざまなタイプのビジネスで構成されている。

図 40 中/大規模食品飲料提供事業者数の伸び（2017-2022年）⁵⁴



出典：BPS インドネシア中央統計庁

⁵² (Indonesia Food Service Market Size & Share Analysis - Growth Trends & Forecasts Up to 2029, 2022)

<https://www.mordorintelligence.com/industry-reports/indonesia-foodservice-market>

⁵³ <https://databoks.katadata.co.id/datapublish/2023/07/18/ojek-online-sumbang-21-pesanan-di-restoran-skala-menengah-besar>

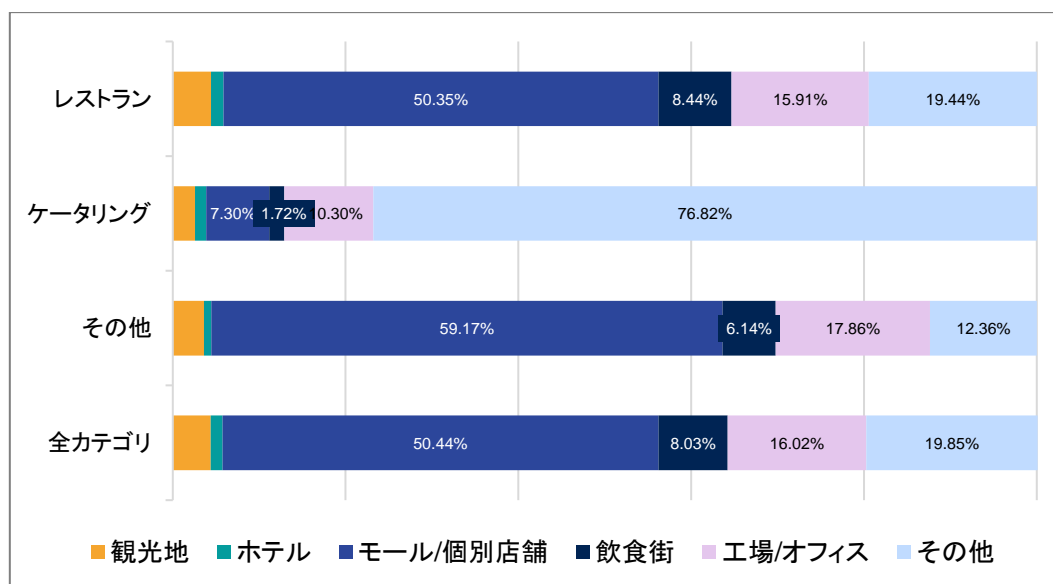
⁵⁴ (Statistik Penyedia Makanan dan Minuman, 2023)

<https://www.bps.go.id/publication/2023/12/22/1f688af1ba26ff02e07679ac/statistik-penyedia-makan-minum-2022.html>

中規模から大規模の飲食店の数は、2017年から2022年にかけて変動した。最も顕著な変化は2020年で、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって引き起こされた経済危機により、最大57.8%の減少となった。しかし、2022年には状況が好転しはじめ、10,900業者と昨年比20.7%の増加となった。中産階級の成長と購買力の増加、ホスピタリティと観光産業の発展、栄養と健康の重要性に対する国民の意識の高まりなどが、インドネシアの中規模および大規模の飲食事業者ビジネスの成長を後押ししていると考えられる。

2022年のインドネシアの中規模から大規模の飲食事業者は、平均して16人の従業員を雇用しており、座席数は66席、年間収益は42億ルピアであった。中規模の飲食事業者の立地は多岐にわたるが、その大半はショッピングモールや店舗で、その顧客の63.4%が周辺人口から、19.9%が市外または地区外から来ている。

図 41 中/大規模食品飲料提供事業者の事業場所, 2022年⁵⁵



出典: BPS インドネシア中央統計庁

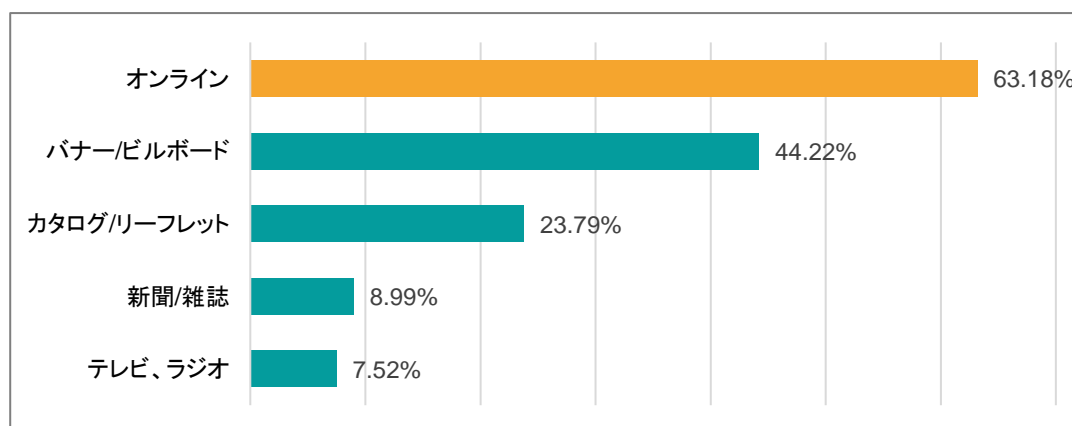
中規模から大規模の食品および飲料事業者の多くは、主にインターネットまたはオンラインプラットフォームを使用して宣伝活動を行っている。2022年にマーケティング活動に使われた媒体は、サードパーティの予約アプリが45.08%、ソーシャルメディアが40.29%、ウェブサイトが16.63%であった。インドネシアの大手飲食店は、インターネットを利用する消費者の増加、電子商取引の拡大、消費者行動の進化などを背景に、オンラインマーケティングを利用している。

クラウドキッチンモデルを採用するレストランが増えていることで、オンラインマーケティング活動も増幅しており、2029年までに6.75%のCAGRが達成されると予想さ

⁵⁵ (Statistik Penyedia Makanan dan Minuman, 2023)
<https://www.bps.go.id/id/publication/2023/12/22/1f688af1ba26ff02e07679ac/statistik-penyedia-makan-minum-2022.html>

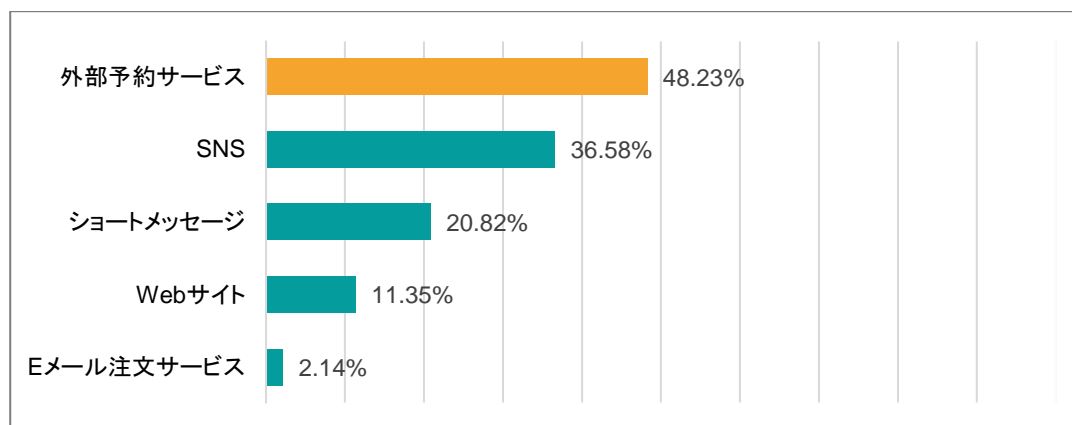
れている。インドネシアにおけるクラウドキッチン成長の一因は、フードデリバリーサービスへの需要の高まりである。電子商取引が出現し、Go Food、Grab Food、Foodpanda などのフードデリバリーアプリの人気が高まっている。

図 42 中/大規模食品飲料提供事業者が利用しているマーケティング媒体（2022年）⁵⁶



出典：BPS インドネシア中央統計庁

図 43 中/大規模食品飲料提供事業者が利用しているオンラインマーケティングチャンネル（2022年）⁵⁷



出典：BPS インドネシア中央統計庁

2022年には、食品・飲料事業者の約63.18%が宣伝に、オンラインマーケティング戦略を採用している。これらのサプライヤーの48.23%が、Go FoodやGrab Foodなど

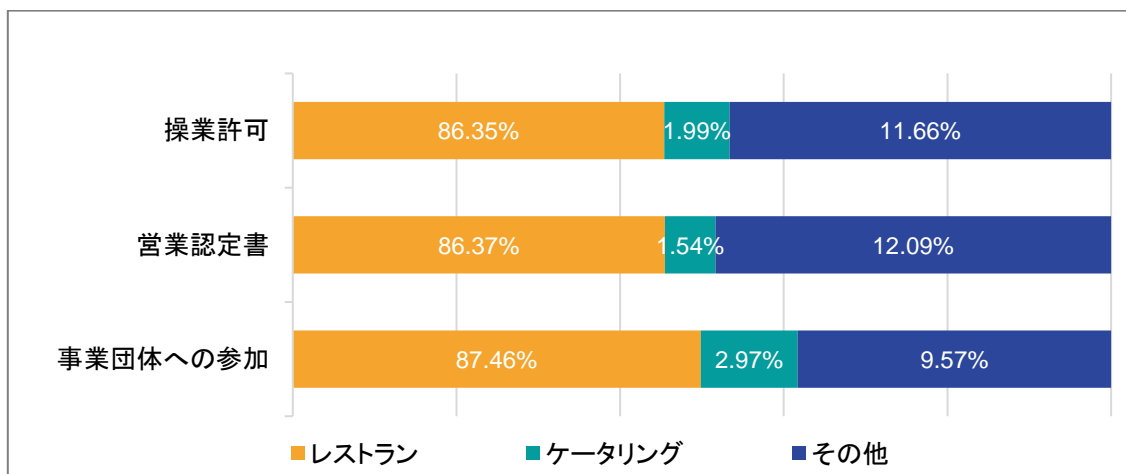
⁵⁶ (Statistik Penyedia Makanan dan Minuman, 2023)
<https://www.bps.go.id/publication/2023/12/22/1f688af1ba26ff02e07679ac/statistik-penyedia-makan-minum-2022.html>

⁵⁷ (Statistik Penyedia Makanan dan Minuman, 2023)
<https://www.bps.go.id/publication/2023/12/22/1f688af1ba26ff02e07679ac/statistik-penyedia-makan-minum-2022.html>

のサードパーティアプリを含むさまざまなオンラインマーケティングチャンネルを利用している。

また、マーケティングに加えて、食品および飲料事業者は、新しい規制に関する情報を収集するため、業界団体に参加し、営業ライセンスやビジネス認証も取得している。中規模から大規模の食品・飲料サプライヤーの営業許可、認証、業界団体への加入状況の分布を以下のグラフに示す。

図 44 中/大規模食品飲料提供事業者の関心事項、2022 年⁵⁸



出典：BPS インドネシア中央統計庁

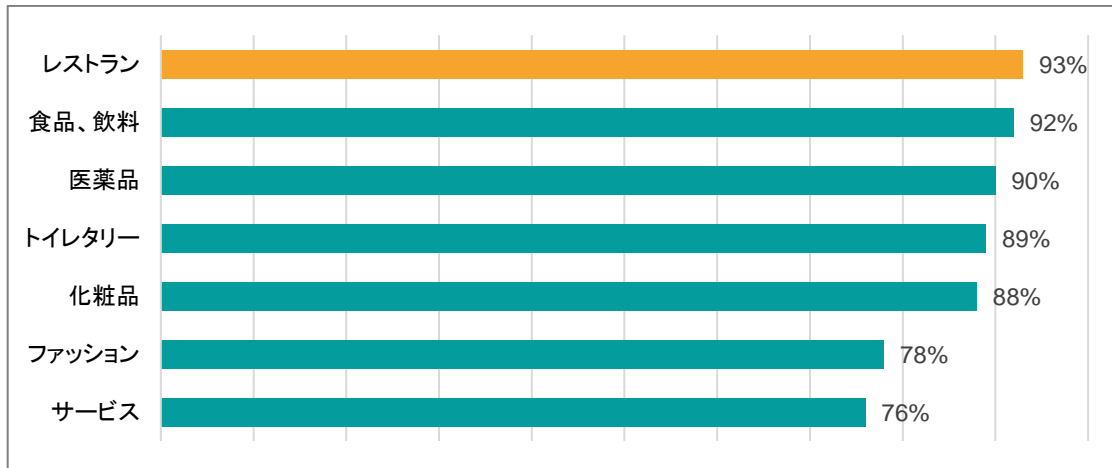
中規模から大規模の食品および飲料事業者の多くは、ハラール認証を取得している。

図 45 各セグメントにおける、ハラール認証に基づくハラール表示を重要と認識している事業者の割合 2022 年⁵⁹

⁵⁸ (Statistik Penyedia Makanan dan Minuman, 2023)

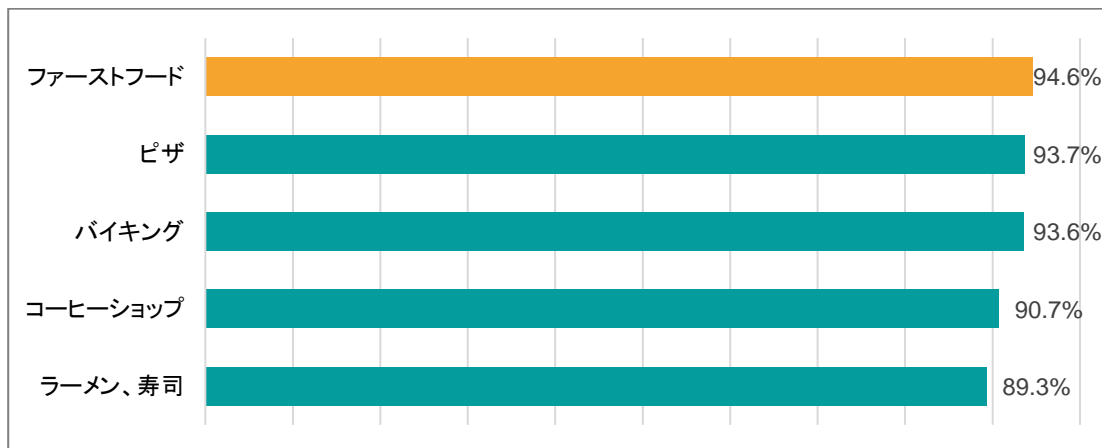
<https://www.bps.go.id/id/publication/2023/12/22/1f688af1ba26ff02e07679ac/statistik-penyedia-makan-minum-2022.html>

⁵⁹ (Booklet Hasil Survei Top Halal Index, 2022) <https://ihatec-mr.com/wp-content/uploads/2023/11/Booklet-Hasil-Survei-TOP-HALAL-INDEK-2022.pdf>



出典：インドネシア・ハラール研修教育センター (IHATEC) 公表資料

図 46 レストランカテゴリーにおける、ハラール認証に基づくハラール表示を重要と認識している事業者の割合 (2022 年)⁶⁰



出典：インドネシア・ハラール研修教育センター (IHATEC) 公表資料

さらに、インドネシア・ハラール研修教育センター (IHATEC) の調査によれば、調査対象としたレストランの 93% が、ハラール表示が重要であると回答した。ハラール表示は、イスラム教徒の消費者にとって、提供される食べ物や飲み物がイスラム法に従って準備されていることを保証する重要な指標として認識されていることがわかる。

⁶⁰ (Booklet Hasil Survei Top Halal Index, 2022) <https://ihatec-mr.com/wp-content/uploads/2023/11/Booklet-Hasil-Survei-TOP-HALAL-INDEX-2022.pdf>

6.2. レストランによるハラール対応状況

インドネシア国内で多くの海外レストランのフランチャイズ運営を行う主要ホールディングカンパニー事業者に対し、各事業者のハラール認証の取得状況や今後の見通しについてヒアリングを実施した。ヒアリングを行った各社の概要は次の通りである。

表 28 レストランのハラール対応状況

レストランのハラール対応状況					
No	ホールディングカンパニー	レストラン概要	レストランタイプ	主なメニュー	ハラール状況
1	総合レストラン経営グループA（日系、韓国、中華）	カツレストランチェーン（牛肉）	日本	カツ、弁当、寿司	ハラール
		高級しゃぶしゃぶ、グリルビュッフェ	日本	焼肉（ロース、カルビ、鶏、ハラミ、マトン、牛タン、ソーセージ）	ハラール
		韓国系ベーカーリー	韓国	韓国風揚げパン、ツイストドーナツ	ハラール認証取得中
		中華飲茶レストラン	中国	飲茶、海鮮料理	非ハラール
		多国籍料理レストラン	日本、韓国、中国、アメリカ、イタリア	グリル、鍋料理（牛肉、魚、烏賊、鶏、海老、豆腐）	非ハラール
		高級中華レストラン	中国	伝統的中華料理、香港飲茶、小籠包、麺	非ハラール
		ホットプレートステーキチェーン	日本	ホットプレートステーキ、すき焼き、鉄板焼き、パスタ、オムレツ、サラダ	ハラール

		バリ伝統料理レストラン	インドネシア	バリ料理	非ハラール
		和風焼肉レストランチェーン	日本	BBQ (カルビ、ロース、スカート、サーモン、鶏、高級アメリカ牛ステーキ、牛すき焼き)	非ハラール
2	インドネシアレストラン経営グループ	インドネシア料理レストラン B	インドネシア	牛肉麺、鶏麺、ミートボール	旧 MUI ハラールが 2019 年期限切れ ハラール認証更新中
		インドネシア料理レストラン C	インドネシア	炒飯、チキン・グブレック, (辛いインドネシア風フライドチキン)	旧 MUI ハラールが 2019 年期限切れ ハラール認証更新中
		インドネシア料理レストラン D	インドネシア	炒飯、フライドチキン、焼きバナナ、トースト、麺、コーヒー等	旧 MUI ハラールが 2019 年期限切れ ハラール認証更新中
3	総合レストラン経営グループ B (日系、台湾、韓国)	台湾系ミルクティーチェーン	台湾	ミルクティー、コーヒーとラテ、ティープレッソ、スムージー	ハラール
		韓国風フライドチキンチェーン	韓国	ライスカップ、コーンドッグ, チキンウイング	ハラール認証取得中
		たこ焼きチェーン	日本	たこ焼き、お好み焼き	ハラール認証取得中

		日本風カレーライスチェーン	日本	カレー（チキンカツ、ビーフハンバーグ、ソーセージ、海老）	ハラール認証取得中
4	インドネシアローカルの寿司レストラングループ	高級インドネシアの寿司レストラン	日本	巻き寿司、刺身、うどん、そば、おにぎり	ハラール
		安価なインドネシアの寿司レストラン	日本	刺身、軍艦巻き、どんぶり物	ハラール
		居酒屋風和食レストラン	日本	汁麺、サラダ、握り寿司、刺身、浜焼き、カニみそ甲羅焼、串焼き、肉巻きロール、焼き物、揚げ物、御飯もの	非ハラール
5	日系牛丼レストラングループ	日系牛丼レストランチェーン	日本	牛丼、海老丼、野菜丼、チキン照り焼き丼	ハラール

出典：各レストラングループに対するインタビュー

総合レストラン経営グループ A（日系、韓国、中華）（1）は、厳格な従業員研修プログラムを実施し、ハラール認証を取得したサプライヤーを優先的に選択しているという。グループにはカツレストランチェーン（牛肉）、高級しゃぶしゃぶとグリルビュッフェレストラン、ホットプレートステーキチェーンが含まれるが、定期的な内部監査によりブランド全体でのハラールコンプライアンスに取り組んでおり、グループ全体として BPJPH 認証への移行に向けて準備を進めていることがわかった。また、和風焼肉レストランチェーンでありながら、メインメニューに豚肉が含まれていないブランドについては、非ハラールブランドを導入することも考えている。また、非ハラールレストランをハラールレストランに転換するコストを考慮し、レストラン形式の転換だけではなく、非ハラールレストランと同様のメニューとコンセプトをハラールレストランにも導入できないか検討を重ねているという。

インドネシアレストラン経営グループ（2）はすでにハラール認証取得の準備を進めており、社内プロセスを再構築しているという。また、品質管理チームに責任を一

元化することで、ハラール認証へのアプローチを合理化し、文書の収集や社外メーカーへの移行などの課題に取り組んでいることがわかった。

総合レストラン経営グループ B（日系、台湾、韓国）（3）は、特に日本からの輸入品について、ハラール認証の取得を積極的に推進しているという。ハラール認証を取得している事業者を優先して選定し、相互汚染を避けるための流通管理システムを導入している。また、社内のハラール管理チームがコンプライアンスを監督している。

インドネシアローカルの寿司レストラングループ（4）は、ハラール監督者を中心とするハラール管理チームを設立し、ハラール基準の維持に取り組んでいるという。このハラール管理チームが全ての従業員を訓練し、6か月ごとに厳格な内部監査を実施している。また、このグループ内のサプライチェーン管理システムの統合・構築を進めている。

日系牛丼レストラングループ（5）では、すべての原材料がハラール認証を取得していることを確認し、保管および製造プロセスでハラールと非ハラール品を厳格に分離し、高水準のハラールコンプライアンスを実施している。同社は、定期的な従業員教育やハラール承認の洗浄剤の使用など、包括的なハラール保証システムを維持しており、BPJPH のハラール認証をすでに取得済みである。

6.3. 商品の保管と流通

各レストラングループは、2024 年の 10 月に向け、原材料の調達から店舗への配達までのサプライチェーンをハラール基準に順守したものとすべく、包括的なハラール対応を実施している。具体的な取り組みとして、ハラール認証を取得したサプライヤーを優先的に採用し、原材料がハラールである事を確保している。生産プロセスにおいても同様に、ハラール認証を受けているか、または認証の申請中である社外メーカーと協力している傾向が見られた。

インドネシアレストラン経営グループ（2）の品質管理チームは、品質管理担当役員と共に、認証のための文書作成を行い、コンプライアンスに準拠した社外のロジスティクス業者とのパートナーシップを通じて、サプライチェーン全体におけるハラールの完全性を維持している。

インドネシアローカルの寿司レストラングループ（4）はセントラルキッチンでの業務運営と専用の輸送車両の品質チェックを行う事で、二次汚染のリスクを大幅に軽減し、店舗での食事がハラールであることを顧客に保証している。

総合レストラン経営グループ A（日系、韓国、中華）（1）は、グループ傘下の各ブランドに品質保証とハラールコンプライアンスを専門に行うチームを設けており、定期的な研修と年次監査を実施している。ハラール認証管理に対するグループの積極的な取り組みは、非ハラール商品の取り扱いと汚染防止に関する厳格な店舗ポリシーに反映されている。

6.4. ハラル認証の取得状況

人気のあるアジア料理レストランや、インドネシアのミートボールレストラン、台湾のミルクティーレストラン、インドネシアの寿司レストラン、日本の牛丼レストラングループにとって、ハラル認証の取得は、入念な準備、調整、専用のリソースを必要とする包括的かつ最新の注意を要する過程である。

インドネシアレストラン経営グループ（2）へのヒアリングでは、「認証が必要な商品や設備の数、そして費用は、認証機関によって異なる。ただし、BPJPHへのハラル認証権限の移管により、より多額の費用を要するようになったことは事実。インドネシア・ウラマー評議会（MUI）が認定書発行者としてハラル認証を管理していた頃の費用は、10商品または10施設で約500,000～2,500,000ルピアであったが、移管後は、20～30の店舗がある場合には、最大70,000,000ルピアに達する可能性がある。ハラル認証の取得には時間がかかり、時には3ヶ月にも及ぶこともある。ただ1点、肯定的な側面として、以前はハラル認定の有効期間が4年のみであったが、原材料と加工工程に変更がない限り、無期限となったことは評価できる」との見解が得られた。

総合レストラン経営グループB（日系、台湾、韓国）（3）によると、認証手続きには、必要な書類の作成、多額のコストの検討、変動する取得期間の管理が含まれ、BPJPHに支払う費用や商品監査料といった定期的に繰り返し発生する費用は、1,250万ルピア前後まで嵩んでいるという。また、ハラル認証の取得期間は、最大で6～7か月に及ぶ可能性がある」と述べた。

6.5. 新しいハラル認証に対するレストラン利用者の反応

ハラル認証に関する消費者からのフィードバックと、ハラルコンプライアンスへの関心の高まりについてヒアリングを実施した。

総合レストラン経営グループA（日系、韓国、中華）（1）によると、顧客はハラルの実践に慣れ、知識を深めており、ビジネスミーティングやイスラム教徒の友人との会食などでは、ハラル認証を受けたレストランを選ぶ人々もいるという。ハラル基準を順守することで、消費者の満足度を維持できると考えている。

インドネシアレストラン経営グループ（2）は、SNSや顧客サービスを通じて、レストランのハラル認証の取得状況を積極的に確認している消費者が多いと語った。この動きは2024年に予定されているハラル認証の義務化によって強まっていくと考えられている。また、ハラル認証の取得状況について問い合わせがあった際は、取得まおよび更新の手続き中であることを正直に伝えているという。

総合レストラン経営グループB（日系、台湾、韓国）（3）は、ハラル基準と透明性のある認証プロセスによって、幅広い消費者からの信頼を得たいと考えていることがわかった。

インドネシアローカルの寿司レストラングループ（4）は、消費者からのフィードバックを受けてハラール認証を取得することを決定した。イスラム教徒の客層が拡大していることが背景にあるという。メニューがハラール基準を満たすよう積極的な対策を講じている。

いずれのグループも、ハラールコンプライアンスの重要性を認識し、サプライチェーンと生産プロセスがハラール要件に準拠していることを確立し、質の高いサービスを提供することに取り組んでいることがわかった。

7. 図表一覧

図 1 MUI から BPJPH への移管	7
図 2 BPJPH のロゴ	11
図 3 東ジャカルタに存在する BPJPH HQ	11
図 4 BPJPH の現在の組織構成	12
図 5 LPH のロゴ	15
図 6 SIHALAL ホームページと登録ページ	27
図 7 文書受領通知書 (STTD) サンプル	28
図 8 MUI のハラール裁定書サンプル	29
図 9 SIHALAL の SHLN 登録ページ	33
図 10 2021 年政令 39 号に基づく商品パッケージのハラールラベル例	44
図 11 非ハラールラベル (豚肉を含む)	45
図 12 非ハラールラベル (豚肉との接触があるか或いは共有施設)	45
図 13 アルコール飲料のラベル	46
図 14 非ハラールラベル (アルコールを含む)	46
図 15 2024 年 1 月時点のハラール認証発行状況	47
図 16 MUI のロゴ	48
図 17 BPOM のロゴ	49
図 18 農業省のロゴ	50
図 19 JAKIM のロゴ	52
図 20 製品別、2018-2022 年のインドネシア食品市場収益(10 億米ドル)	55
図 21 2018-2022 年のインドネシアの米・穀物市場商品別収益(10 億 米ドル)	56
図 22 2018-2022 年 商品別インドネシアの魚介類市場での収益貢献度 (10 億米ド ル)	57
図 23 2021 年度、所得別インドネシアの魚介類消費者(%)	58
図 24 2018-2022 年、インドネシアの乳製品、卵市場収益 (100 万米ドル)	59
図 25 2018-2022 年、インドネシアの肉類市場収益 (10 億米ドル)	61
図 26 2021 年度、肉類消費者の所得別割合(%)	61
図 27 2018-2022 年、インドネシアの野菜・果物市場収益 (10 億米ドル)	62
図 28 2018-2022 年、インドネシアの加工食品市場収益 (10 億米ドル)	63
図 29 2018-2022 年、インドネシアのソースと香辛料市場収益 (10 億米ドル)	64
図 30 インドネシアの世帯別平均月額支出 (ルピア)	65
図 31 インドネシアにおける形態別小売店数の推移	83
図 32 インドネシアにおける店舗形態別小売店の売上高推移 (100 万米ドル)	84
図 33 インドネシアのコンビニ市場 (店舗数) 2021 年	85
図 34 インドネシアのコンビニのイメージ	85
図 35 インドネシアのスーパーとハイパーマーケット (店舗数) 2021 年	86
図 36 インドネシアのスーパーのイメージ	86
図 37 コンビニの商品カテゴリー	87
図 38 スーパーでの商品カテゴリー	89

図 39	スーパーマーケットにおける非ハラール商品の陳列の様子	91
図 40	中/大規模食品飲料提供事業者数の伸び（2017-2022 年）	93
図 41	中/大規模食品飲料提供事業者の事業場所, 2022 年	94
図 42	中/大規模食品飲料提供事業者が利用しているマーケティング媒体（2022 年）	95
図 43	中/大規模食品飲料提供事業者が利用しているオンラインマーケティングチャンネル（2022 年）	95
図 44	中/大規模食品飲料提供事業者の関心事項, 2022 年	96
図 45	各セグメントにおける、ハラール認証に基づくハラール表示を重要と認識している事業者の割合 2022 年	96
図 46	レストランカテゴリーにおける、ハラール認証に基づくハラール表示を重要と認識している事業者の割合（2022 年）	97
表 1	MUI と BPJPH の下でのハラール認証詳細の違い	9
表 2	BPJPH の新しいハラール認証制度におけるステークホルダー	13
表 3	BPJPH 規則 2023 年 1 号第 2 章 B 項に基づく LPH の認証基準	15
表 4	2024 年 1 月現在のインドネシアで認定を受けている LPH	16
表 5	BPJPH と MRA を締結している LHLN	19
表 6	BPJPH との MRA 締結準備中の LHLN	20
表 7	BPJPH 規則 2023 年 20 号に記載されているハラール製品保証基準（SJPH）	21
表 8	2014 年法第 33 号、第 III 章 1 7 条-2 2 条で規制されているハラール製品プロセス（PPH）	22
表 9	通常のハラール認証手順	26
表 10	通常のハラール認証申請に必要な書類	29
表 11	通常のハラール認証申請のサービス料金	30
表 12	自己申告ハラール認証手続き	31
表 13	自己申告ハラール認証申請の資格基準	32
表 14	SHLN 登録手続き	34
表 15	SHLN 登録の必要書類	35
表 16	SHLN 登録のサービス料金	35
表 17	政令 2021 年 39 号 139 条-141 条に規定されているハラールの段階的導入	36
表 18	2021 年宗教大臣規則 748 号に基づいてハラール実施の対象となる商品及び役務カテゴリー	37
表 19	2021 年宗教大臣規則 1360 号に基づいてハラール認証義務が免除されている商品	41
表 20	雇用創出法 2023 年 6 号に基づくハラール認証有効期間の変更	42
表 21	2022 年度の世界最大のハラール食品消費国（上位 5 位）	54
表 22	商品セグメント別のインドネシア食品市場収益貢献度（2018-2022 年平均値）	55

表 23	インドネシアの平均月額世帯支出への貢献度	65
表 24	国内食品生産事業者のハラール対応状況	67
表 25	国内食品生産事業者のハラール対応状況（個別状況）	69
表 26	新ハラール体制についての国内食品生産事業者の評価	71
表 27	食品輸入事業者のハラール対応状況	74
表 28	レストランのハラール対応状況	98

8. 付録 I : 通常のハラール認証の申請書類

8.1. ハラール認証申請書フォーム (インドネシア語)

申請書のダウンロードリンク:

https://cmsbl.Halal.go.id/uploads/Format_Surat_Permohonan_Sertifikasi_Halal_91c83cfab5.docx

(KOP SURAT)

Nomor :
Lampiran : 1 (satu) bundel
Perihal : Permohonan Pendaftaran Sertifikat Halal

Yth. Kepala BPJPH
di Jakarta

Yang bertandatangan di bawah ini:

Nama :
Pekerjaan/ Jabatan :
Nomor KTP :
Alamat :
Nomor Kontak :

Dengan ini mengajukan permohonan sertifikat halal. Untuk melengkapi permohonan dimaksud, bersama ini kami lampirkan dokumen sebagai berikut:

1. Formulir pendaftaran;
2. Salinan surat izin usaha;
3. Salinan surat penetapan KTP dan daftar riwayat hidup penyelia halal;
4. Nama dan jenis produk;
5. Daftar nama produk dan bahan yang digunakan;
6. Proses pengolahan produk berupa alir proses produksi;
7. Dokumen Manual Sistem Jaminan Produk Halal (SJPH).

Seluruh dokumen ini adalah benar adanya. Apabila dikemudian hari ditemukan terdapat hal-hal yang dinyatakan tidak benar, kami bersedia menerima sanksi akibat dari tindakan tersebut.

Demikian surat permohonan ini dibuat sebagai syarat untuk dikeluarkan Sertifikat Halal dalam pengakuan kehalalan suatu produk. Atas perhatiannya kami ucapkan terima kasih.

Hormat kami,

(Ttd & stempel)

(_____)

8.2. 登録様式（使用商品・成分リストを含む）

ハラール認証の登録フォームは、カテゴリーごとに分かれています。

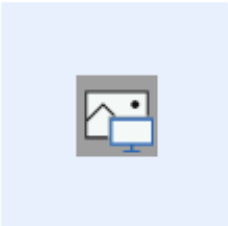
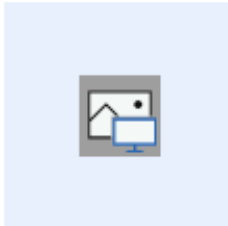
- 飲食料品・医薬品・化粧品登録フォーム（インドネシア語版）：
https://cmsbl.Halal.go.id/uploads/FORMAT_FORMULIR_SH_MAKANAN_MINUMAN_OBAT_KOSMETIK_9933d697d1.xlsx
- 飲食料品・医薬品・化粧品登録フォーム（英語版）：
https://cmsbl.Halal.go.id/uploads/FORMULIR_MAKANAN_MINUMAN_KOSMETIK_OBAT_ENG_d0a704a7a4.xlsx
- レストランまたはケータリングサービス登録フォーム（インドネシア語）：
https://cmsbl.Halal.go.id/uploads/FORMULIR_RUMAH_MAKAN_ATAU_KATERING_0343f7e47a.xlsx
- サービス業者登録フォーム（インドネシア語）：
https://cmsbl.Halal.go.id/uploads/FORMULIR_JASA_3a126b660a.xlsx
- 消耗品登録フォーム（インドネシア語）：
https://cmsbl.Halal.go.id/uploads/FORMULIR_BARANG_GUNAAN_36daf00728.xlsx
- 食肉処理場（RPH）登録フォーム（インドネシア語）：
https://cmsbl.Halal.go.id/uploads/FORMULIR_RUMAH_POTONG_HEWAN_RPH_38b6b4b102.xlsx

8.3. SJPH マニュアル (インドネシア語)

ハラール認証の手続きと基準について、40 ページにわたって詳述している。

マニュアルのダウンロードリンク：

https://cmsbl.Halal.go.id/uploads/FORMAT_TEMPLATE_SJPH_cd84564f13.docx

<h1>MANUAL</h1> <h2>SISTEM JAMINAN PRODUK HALAL (SJPH)</h2> <h3>ISI NAMA USAHA/ PERUSAHAAN</h3>		
PENGESAHAN		
Revisi 1.0		
	(Isi Tgl/Bln/Tahun)	(Isi Tgl/Bln/Tahun)
Disiapkan/Disetujui	Penyelia Halal	Pemilik Usaha
Tanda Tangan		
Nama	(Isi Penyelia Halal)	(Isi Nama Pemilik Usaha)
<p>Manual halal ini adalah milik (Isi Nama Perusahaan) yang memuat kebijakan dan ketentuan yang dilaksanakan dalam rangka pemenuhan persyaratan sertifikasi halal yang ditetapkan oleh Badan Penyelenggara Jaminan Produk Halal. Manual halal ini hanya berlaku apabila telah diisi secara lengkap beserta lampirannya dan ditanda tangani oleh pemilik usaha. Manual halal ini tidak boleh diduplikasi/ diedit tanpa seizin dari pemilik usaha (Isi Nama Perusahaan).</p>		

8. 4. SIHALAL ガイド (インドネシア語)

ガイドルのダウンロードリンク:

https://cmsbl.Halal.go.id/uploads/Panduan_SIHALAL_598a40644f.pdf



インドネシアにおける水産物等の食品に係る新ハラール認証制度への対応状況について（インドネシア）

2024年3月作成

日本貿易振興機構（ジェトロ）農林水産食品部 市場開拓課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

Tel. 03-3582-5186

禁無断転載